

基本資料

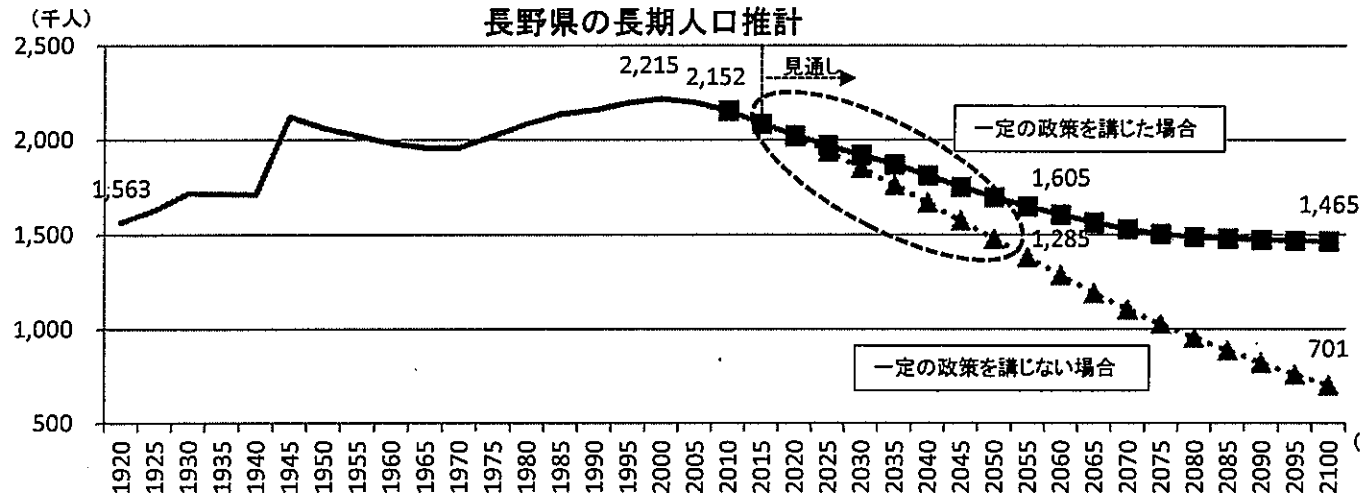
- 長野県を取り巻く状況
- 長野県の現状



○	長野県を取り巻く状況	(ページ)
1	急激な人口減少	1
2	高齢化の進展	7
3	経済の成熟化	9
4	グローバル化	10
5	交流の拡大	13
6	技術革新の進展	14
7	安全・安心な暮らしへの関心の高まり	16
8	価値観の変化・多様化	19
○	長野県の現状	20

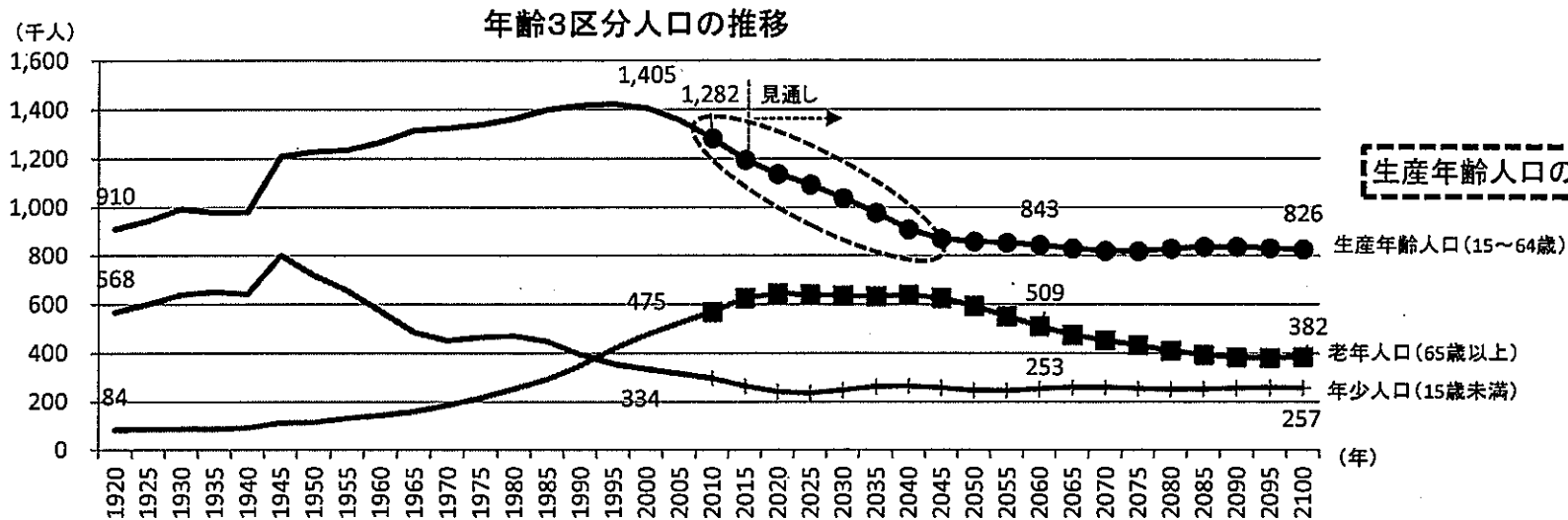
1 急激な人口減少：人口の推移（1）

- 長野県の総人口は2000（平成12）年の221万5千人をピークに減少に転じ、当面は生産年齢人口を中心に総人口の急激な減少が続く。
- 信州創生戦略等に基づく政策等を講じた場合、長期的には150万人程度で定常化する見通し。



国、都道府県、市町村が人口減少に歯止めをかける政策を講じた場合でも、当面は急激な減少が続くが、2080年頃から150万人程度で定常化

人口減少に歯止めをかける政策を講じない場合、人口減少が続く

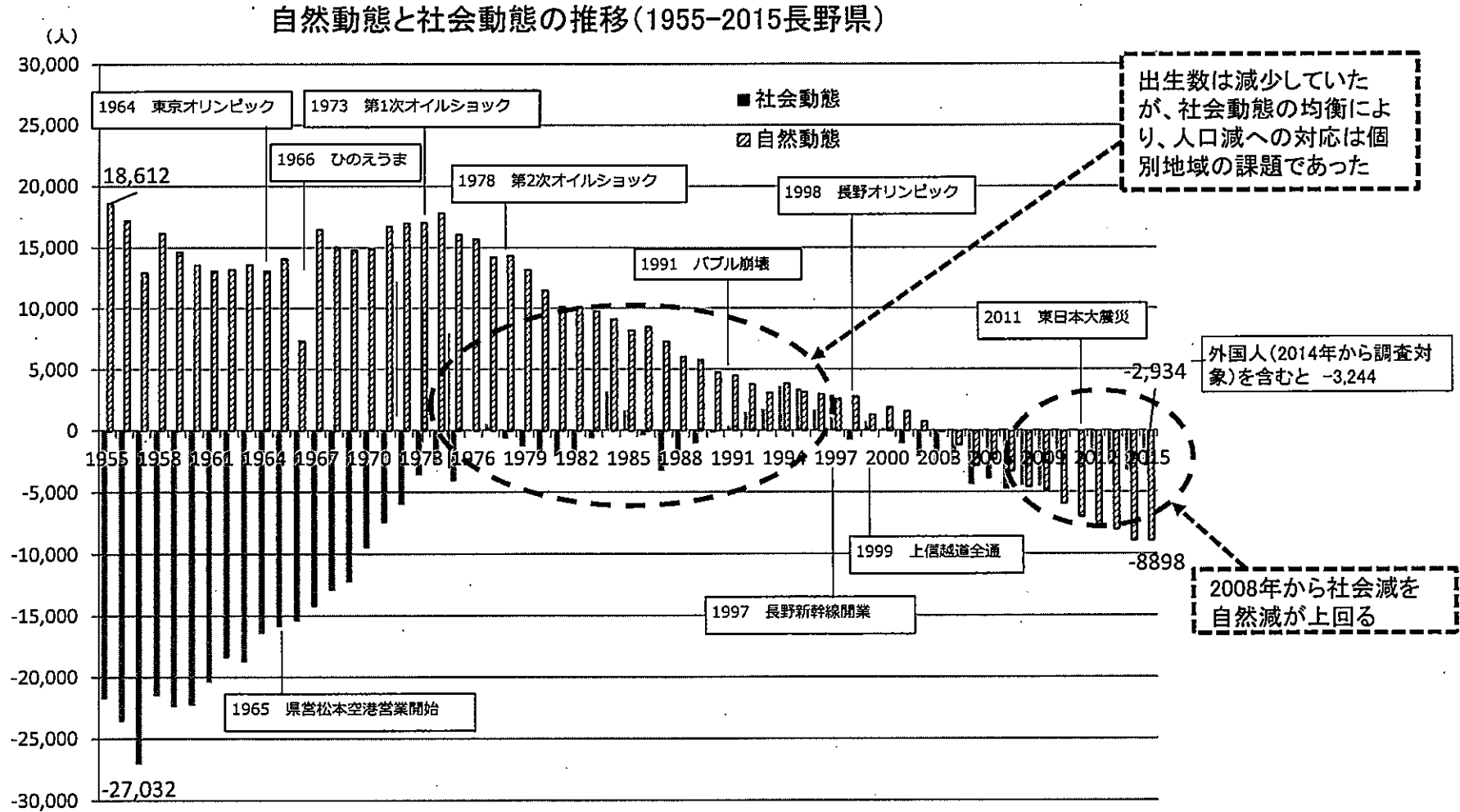


生産年齢人口の減少が続く

「長野県人口定着・確かな暮らし実現総合戦略(信州創生戦略)」。なお、総人口の2015年国勢調査確定値は2,098,804人。

1 急激な人口減少：人口の推移（2）

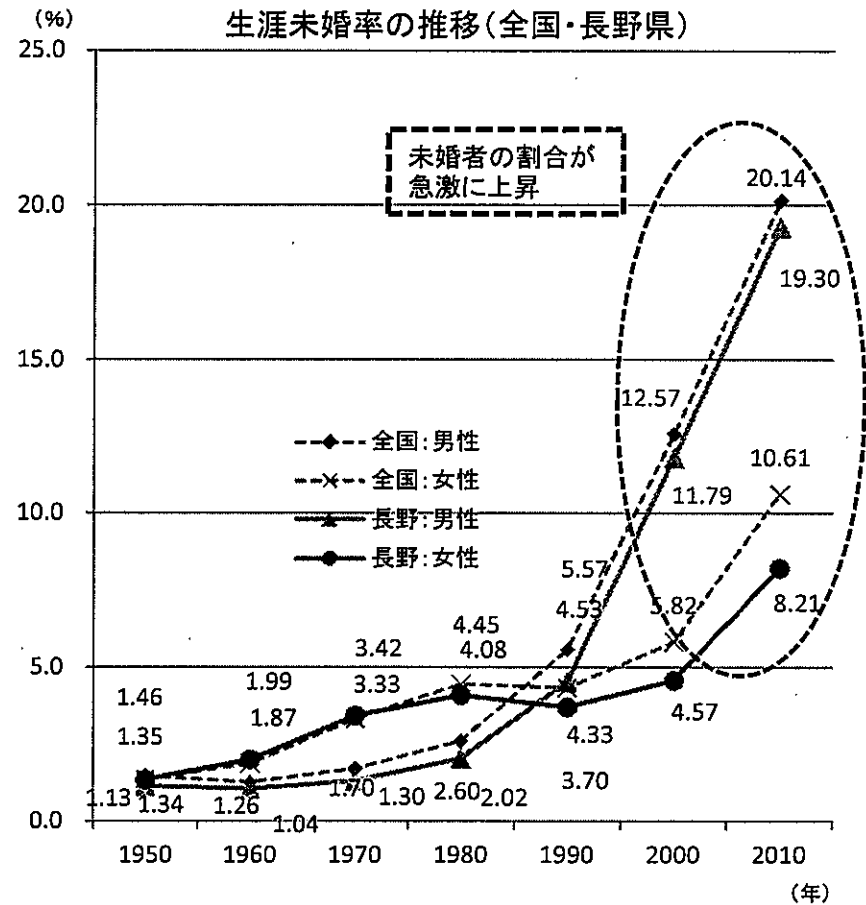
- 自然動態は2003（平成15）年から減少に転じ、減少幅も拡大傾向にある。
- 社会動態は、高度成長期の大都市圏への転出超過、長野オリンピック・パラリンピックに向けた1991（平成3）年から1997（平成9）年までの転入超過を経て、2001（平成13）年からは再び転出超過に転じている。



自然動態は厚生労働省「人口動態統計」、社会動態は総務省「住民基本台帳人口移動報告」。
 ※ 自然動態＝出生者数－死亡者数
 社会動態＝県内への転入者数－県外への転出者数

1 急激な人口減少：自然動態（1）

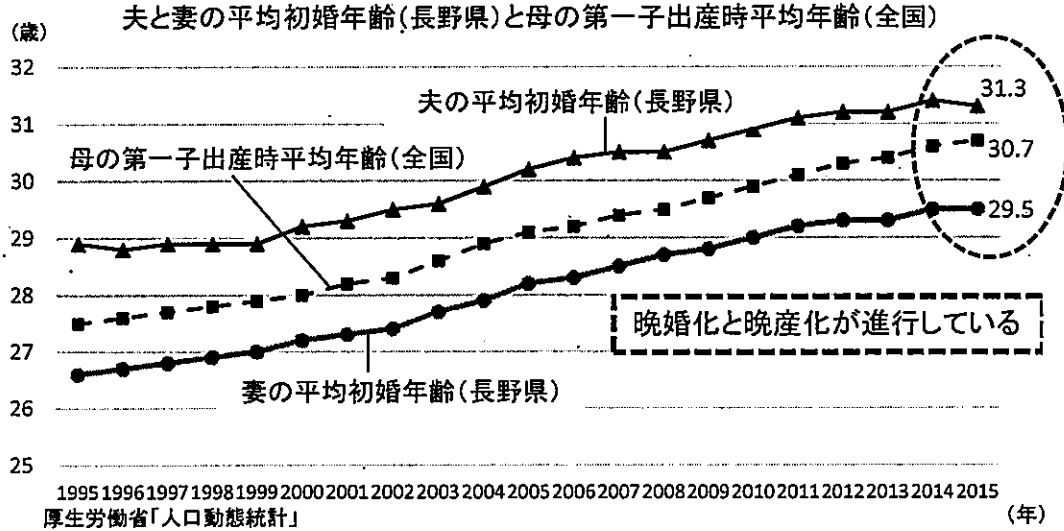
- 出生数は、1974（昭和49）年までの第2次ベビーブーム以降減少している。2003（平成15）年以降、死亡数が出生数を上回り、その差が拡大傾向にある。
- 合計特殊出生率は、全国平均を上回りながらも低下傾向にあったが、2004（平成16）年以降回復傾向にある。
- 生涯未婚率は、男性は1990（平成2）年、女性は2000（平成12）年から急速に上昇している。



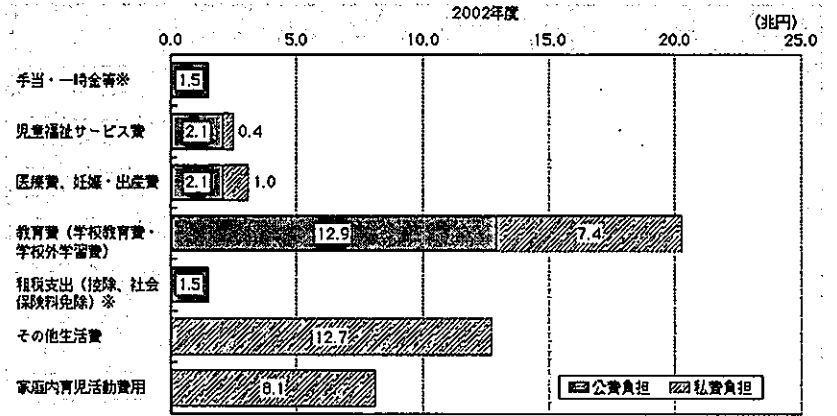
国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集2016年版」
「生涯未婚率」:50歳時点で一度も結婚したことのない者の割合

1 急激な人口減少：自然動態（2）

- 平均初婚年齢、第一子出産時年齢ともに、上昇傾向にある。
- 理想の子ども数をもたない理由として、「お金がかかる」が最も多い。

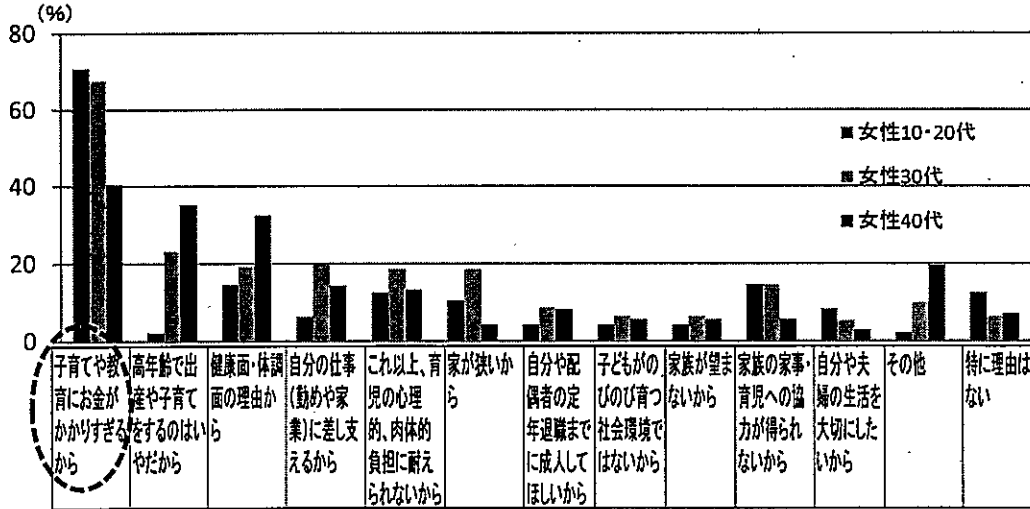


分県別に見た子育て費用総額(18歳未満/2002年)(全国)

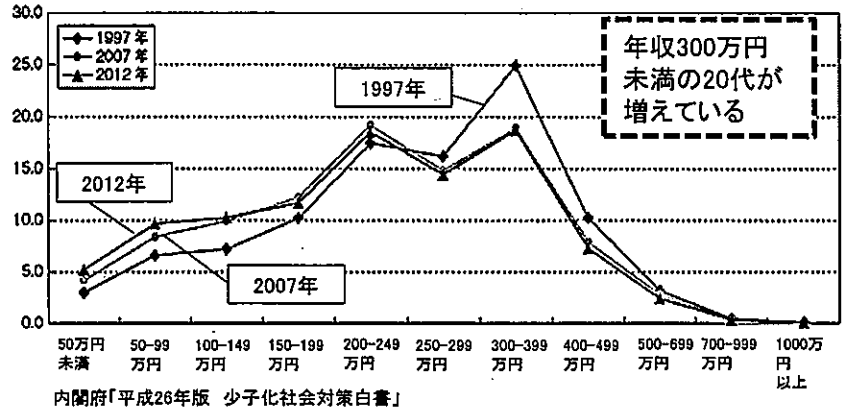


教育費、家庭内育児活動費用、生活費の私費負担が大きい

妻の年代別にみた、「予定の子ども数」が「理想の子ども数」より少ない理由(長野県)



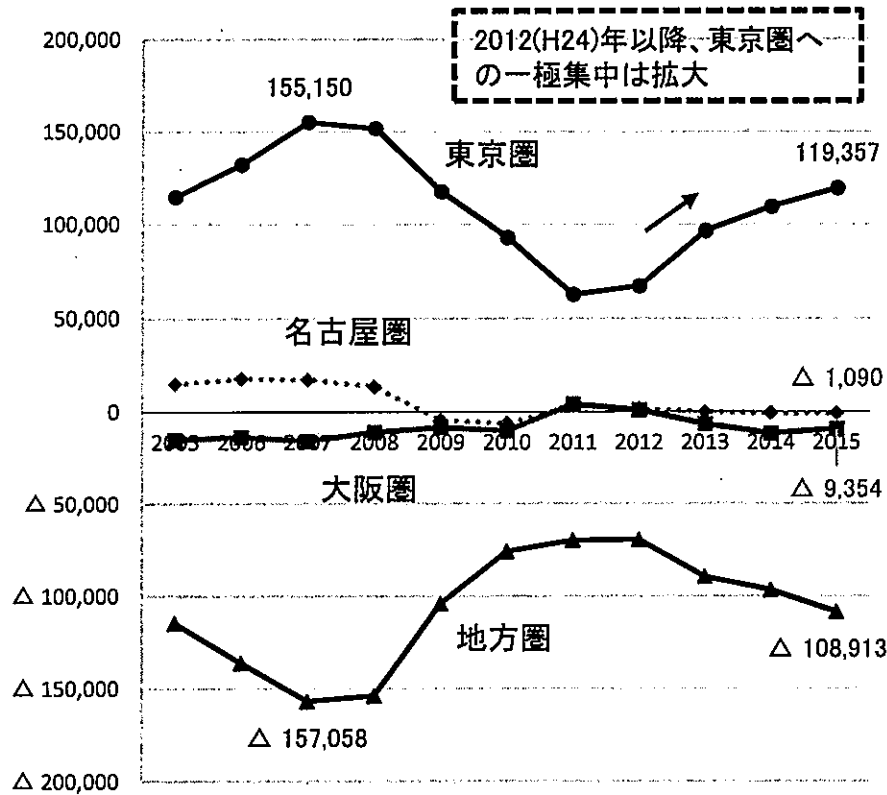
20代の収入階級別雇用者構成(全国)



1 急激な人口減少：社会動態（1）

- 東京圏では、1997（平成9）年から一貫して転入超過が続き、2013（平成25）年以降、名古屋圏・大阪圏も転出超過となり、東京一極集中が更に進展
- 15～19歳から20～24歳になるときに大幅な転出超過となっている一方、20～24歳から25～29歳になるときの転入超過が大きい。

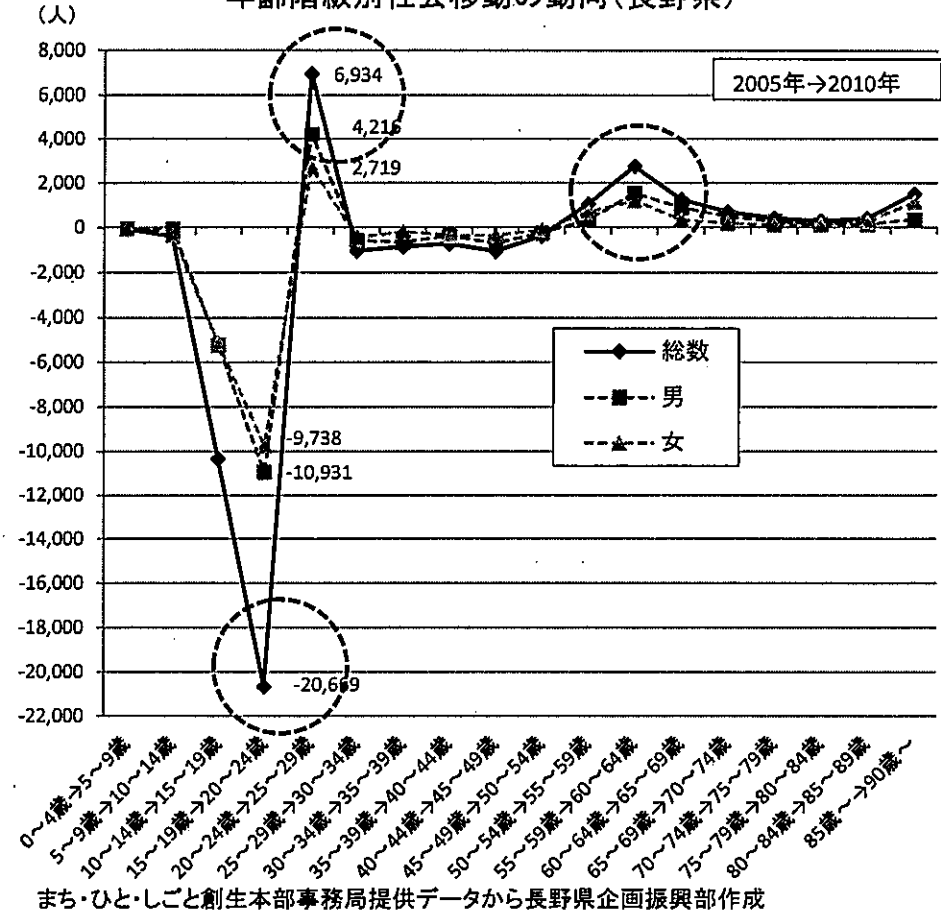
(人) 三大都市圏及び地方圏の転入超過の推移



総務省「住民基本台帳人口移動報告(2015)」から長野県作成

東京圏：東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県
 名古屋圏：愛知県、岐阜県、三重県
 大阪圏：大阪府、兵庫県、京都府、奈良県

(人) 年齢階級別社会移動の動向(長野県)

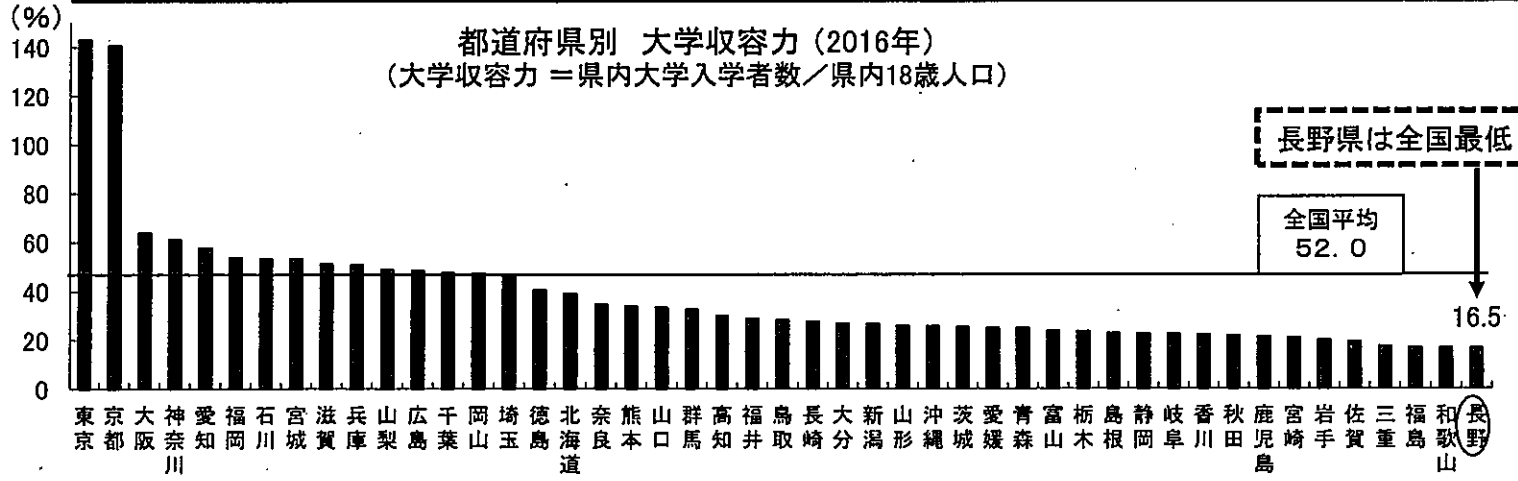


まち・ひと・しごと創生本部事務局提供データから長野県企画振興部作成

15～19歳から20～24歳になるときに大幅な転出超過となっている一方、20～24歳から25～29歳、55～60歳から60～64歳になるときの転入超過が大きい。

1 急激な人口減少：社会動態（2）

- 大学進学希望者が県内大学を選択する余地が少ないこと、本県出身学生のUターン就職率が4割程度にとどまっていることが、若者の転出超過の主要因となっている。
- 本県への移住ニーズ、行政サポートによる移住者数ともに伸びている。



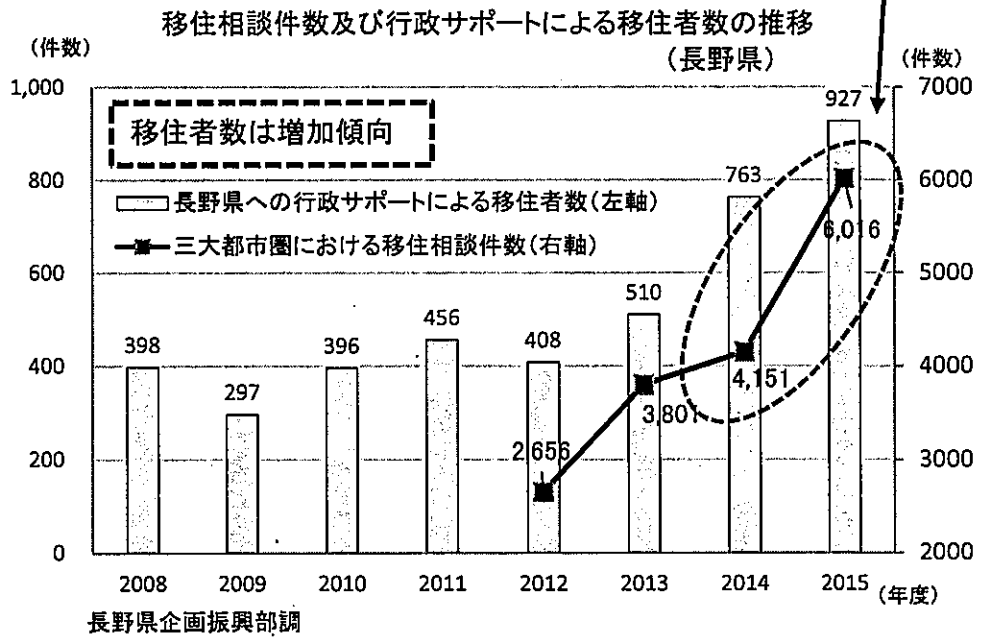
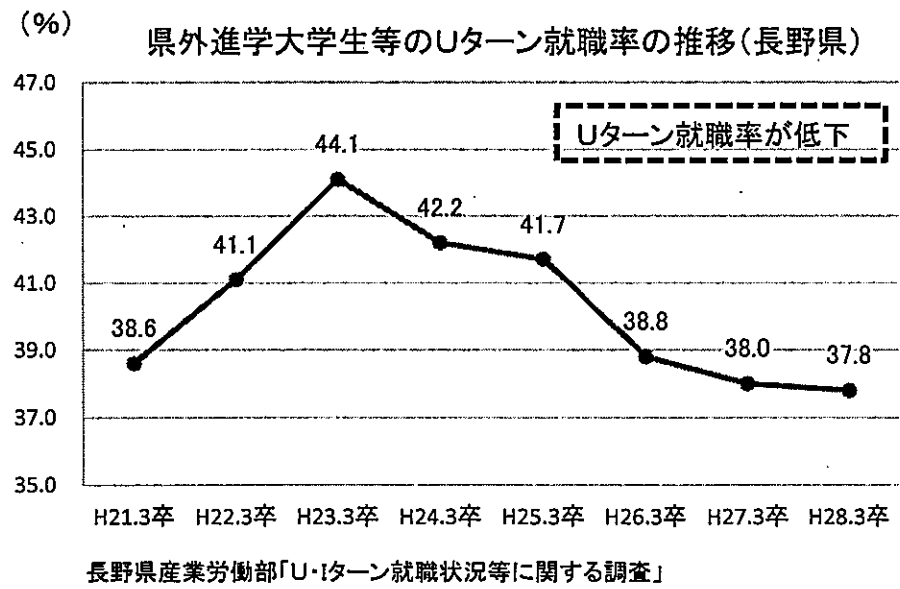
移住したい都道府県ランキング

1位	長野県 (10年連続)
2位	千葉県
3位	静岡県

田舎暮らしの本(宝島社)
「移住したい都道府県アンケート
2016」(2016年2月)

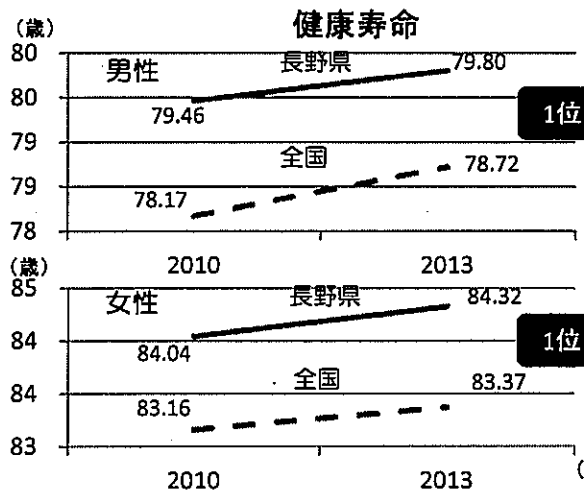
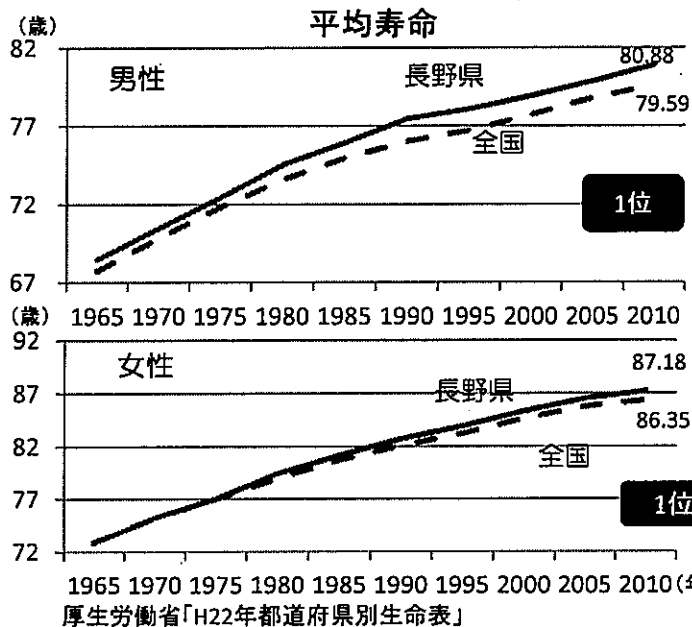
移住希望アンケートや相談件数から、本県への潜在的移住ニーズが高いと考えられる。

文部科学省「H28年学校基本調査(速報)」から長野県県民文化部作成



2 高齢化の進展（1）

- 平均寿命及び健康寿命は延伸し、いずれも男女ともに全国1位。「健康長寿」が進展
- 高齢者の就業率は3割程度で推移、全国1位を維持
- 年齢3区分の割合では、生産年齢人口が全国を上回る水準で減少する一方、老年人口は全国を上回る水準で上昇している。



平均寿命、健康寿命ともに延伸し、男女ともに全国1位

厚生労働省科学研究班 日常生活動作が自立している期間の平均年数を介護保険の要介護度から算出

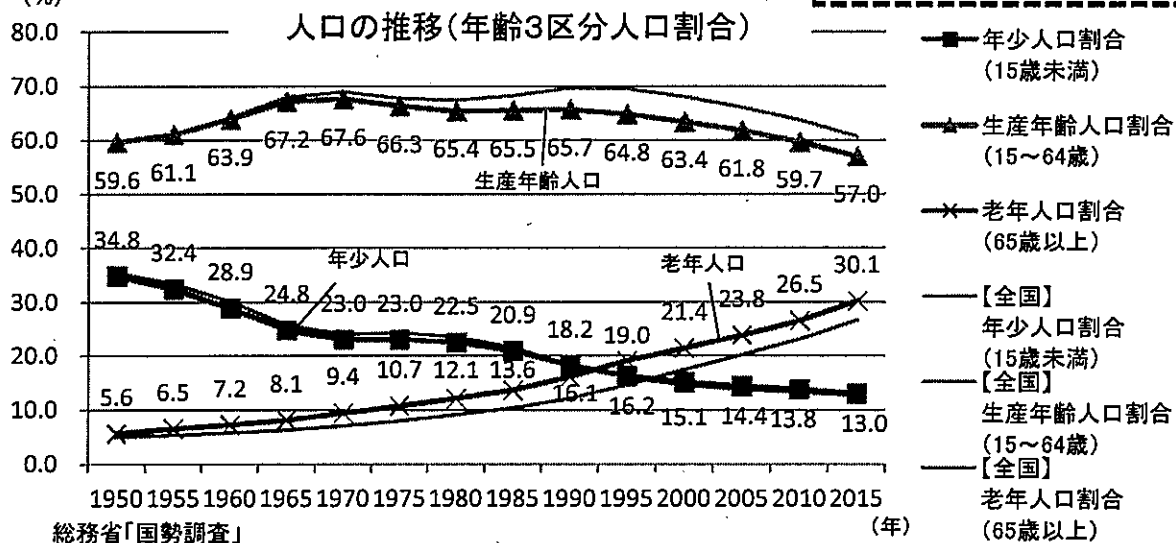
生産年齢人口割合が全国を上回る水準で低下
老年人口割合は全国を上回る水準で上昇

高齢者の就業率

	2000	2005	2010	2015
全国	22.2%	21.1%	20.4%	-
長野県	31.7% (1位)	29.9% (1位)	26.7% (1位)	29.1% (1位)

総務省「国勢調査」。2015年は抽出速報

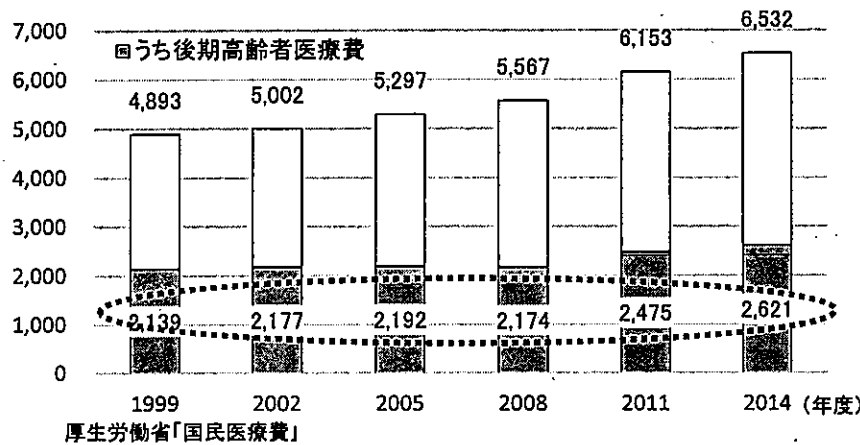
男女ともに全国1位



2 高齢化の進展(2)

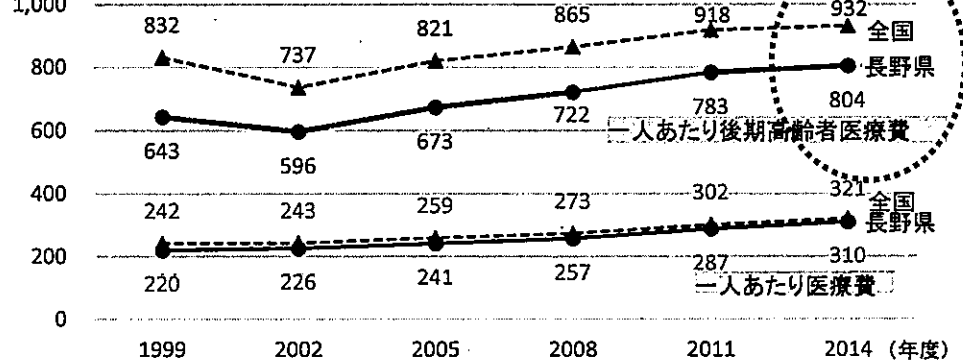
- 後期高齢者医療費は、県民医療費の4割を占め、一人当たり医療費とともに増加している。
- 要介護・要支援認定者数の増加及び認定率の上昇に伴い、介護給付費は今後も増加が見込まれる。

(億円) 県民医療費(後期高齢者医療費)の推移(長野県)



後期高齢者(75歳以上)医療費は県民医療費の4割を占め、増加傾向

(千円) 一人当たり後期高齢者医療費(全国・長野県)

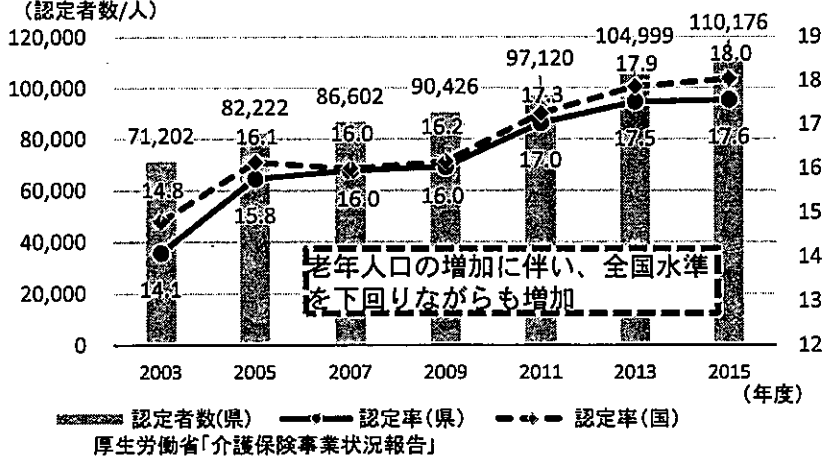


全国順位	1999	2002	2005	2008	2011	2014
1人あたり県民医療費	38位	36位	39位	38位	35位	33位
1人あたり後期高齢者医療費	47位	47位	47位	45位	44位	42位

厚生労働省「後期高齢者医療事業年報」

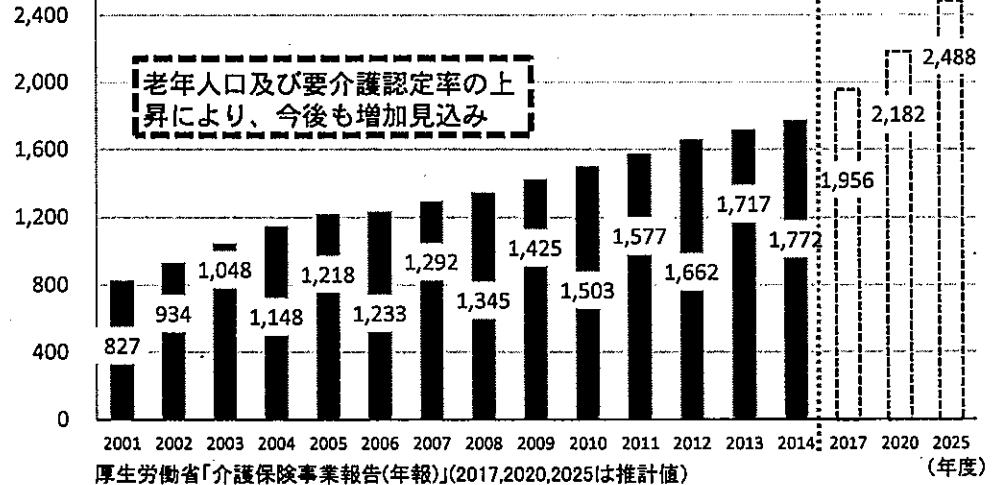
県民医療費全体に比べ高額であるものの、全国的には低い水準

要介護・要支援認定者数および認定率 (認定率/%)



老年人口の増加に伴い、全国水準を下回りながらも増加

介護給付費の推移(長野県)

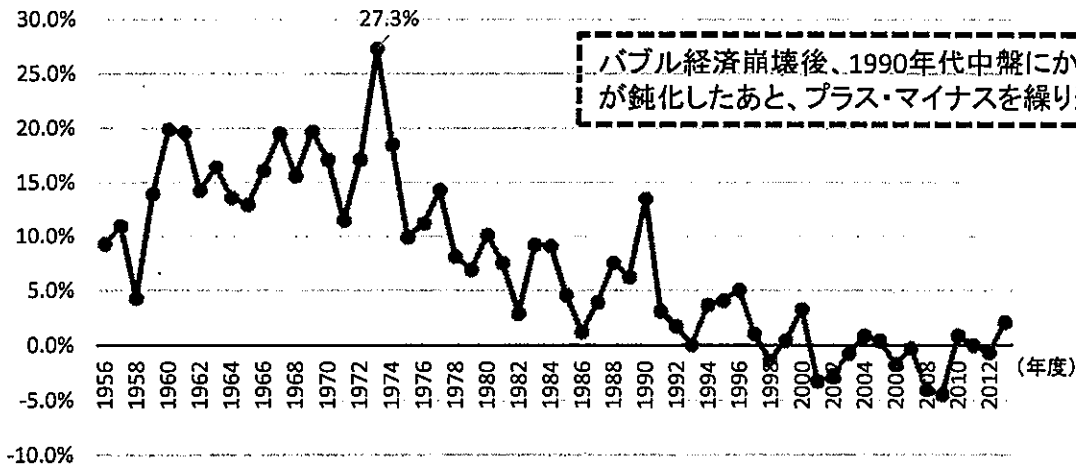


老年人口及び要介護認定率の上昇により、今後も増加見込み

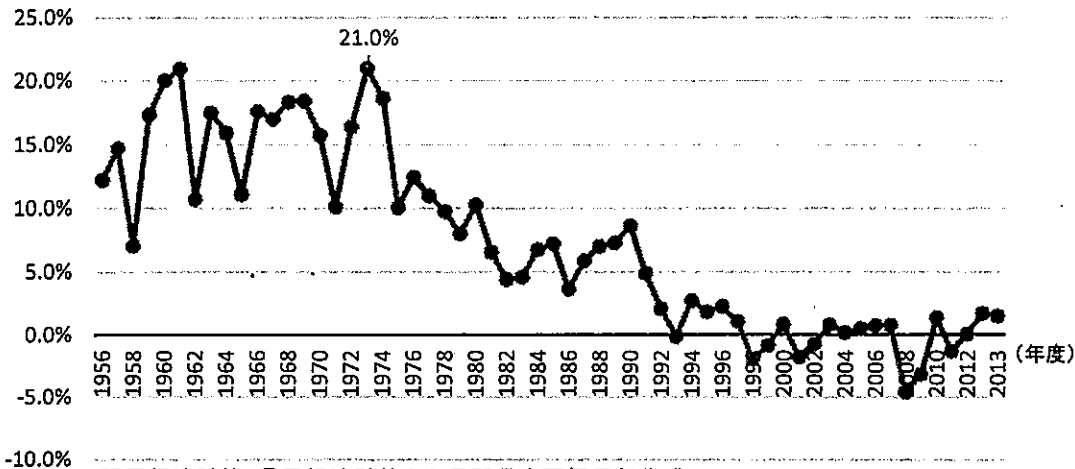
3 経済の成熟化

- 県内（国内）総生産は、高度経済成長期に10%を超える伸びを示したが、近年は安定的に推移、経済の成熟化がうかがえる。
- 今後も、人口規模が安定し、生産性向上が図られた場合でも、かつてのような高い成長率は見込まれない。

県内総生産の対前年伸び率の推移(長野県)

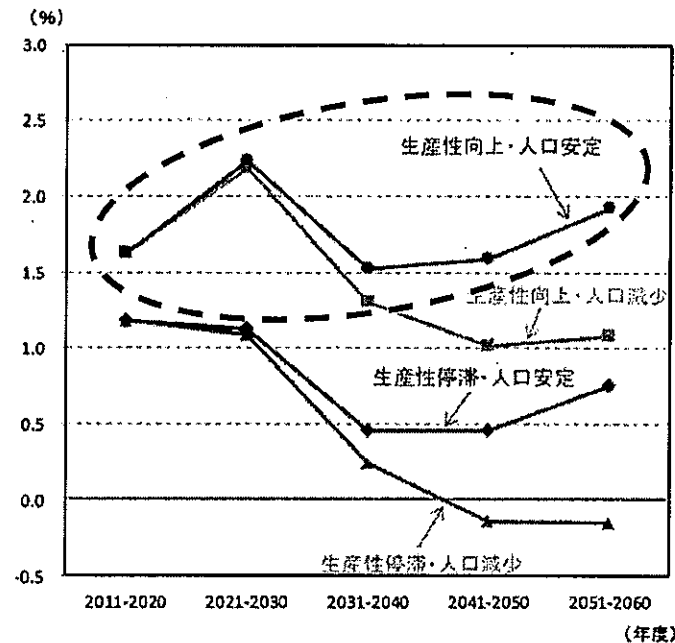


国内総生産の対前年伸び率の推移



国民経済計算・県民経済計算から長野県企画振興部作成
(長野県と全国で、基準年が異なる年度があるため一定の調整を加えている。)

将来の経済成長(実質GDP成長率)

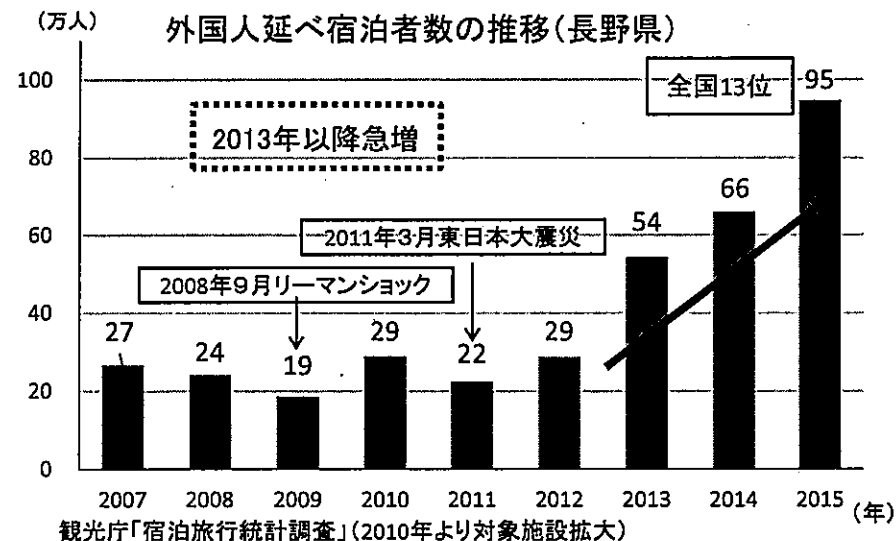


経済財政諮問会議「選択する未来」委員会報告書より

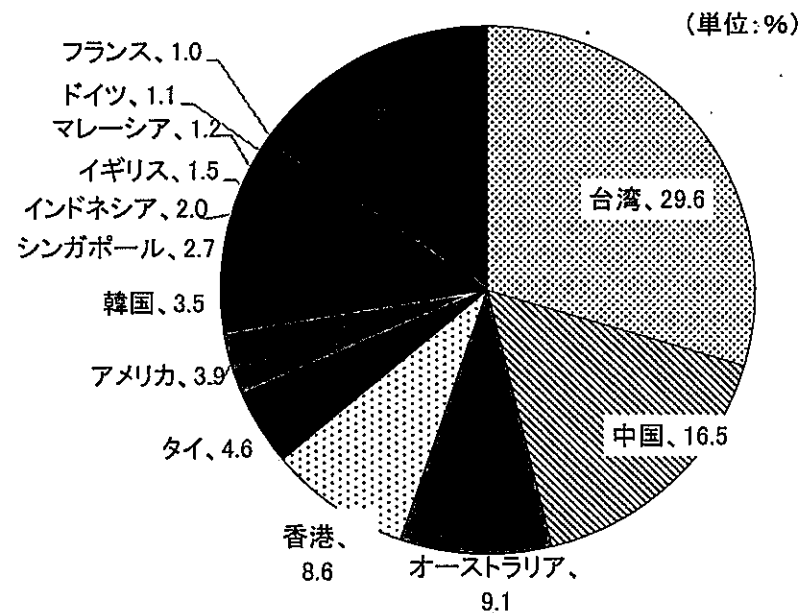
人口規模が1億人程度で安定し、かつ、生産性向上が図られた場合でも、成長率は2%程度

4 グローバル化：訪日外国人旅行者

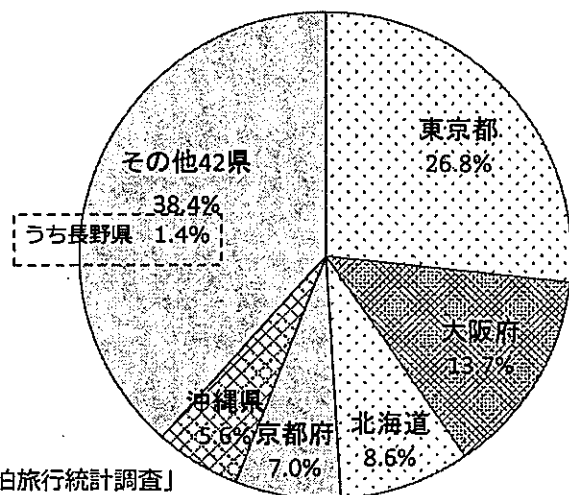
- 長野県を訪れる外国人延べ宿泊者数は、急激に増加。
- 2020（平成32）年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向け、更に増加することが見込まれる



外国人延べ宿泊者数 主な国・地域別構成割合
(2015年、長野県)



訪日外国人の主な宿泊先(2015年)

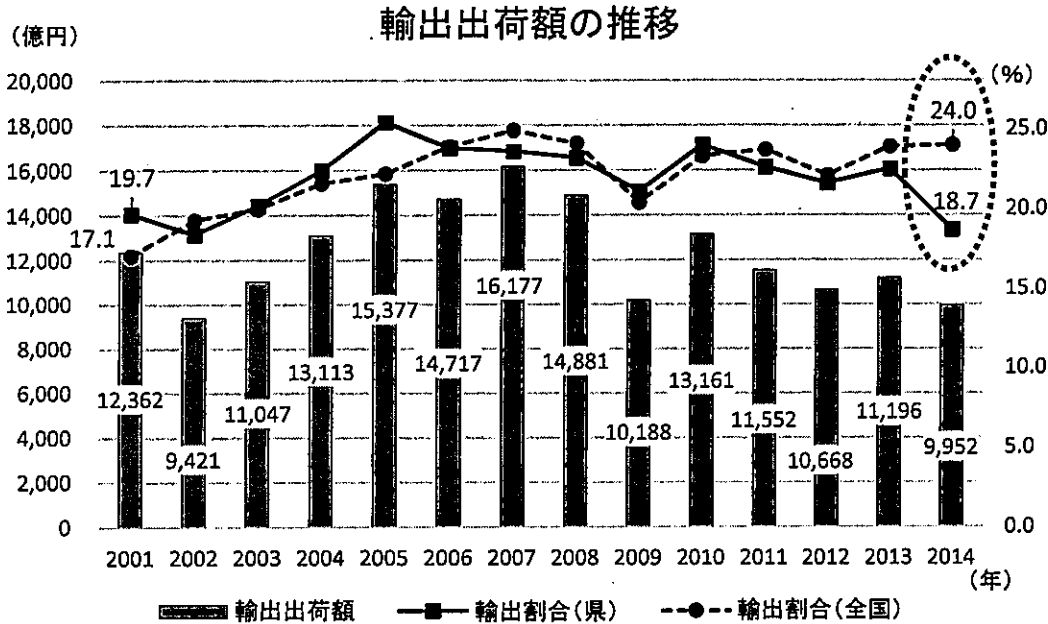


中国語圏からの旅行者が過半数を占める

訪日外国人の宿泊先は、上位5位までの都道府県で約6割を占めており、全国的な拡がりには至っていない

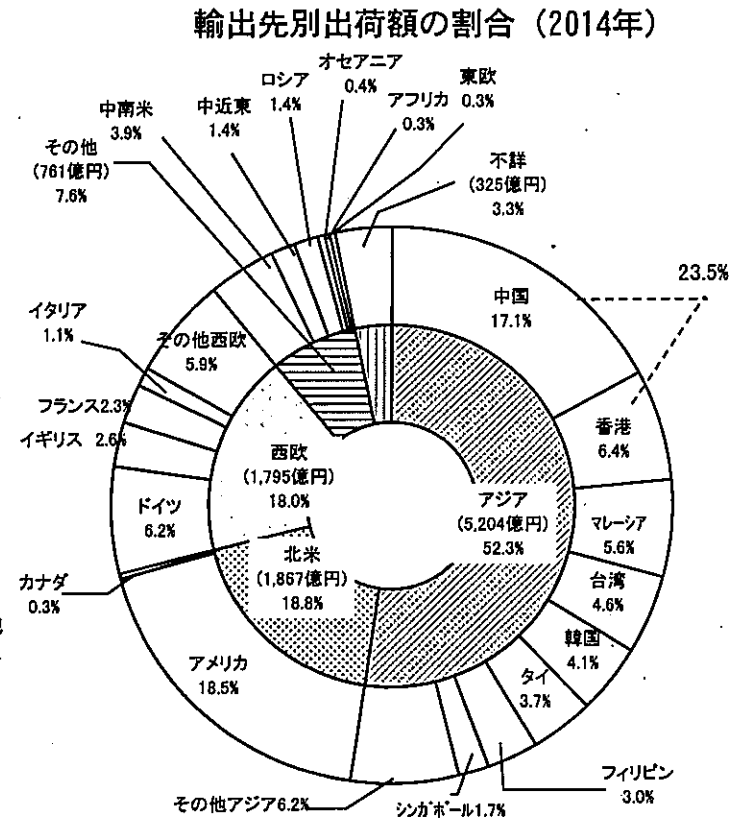
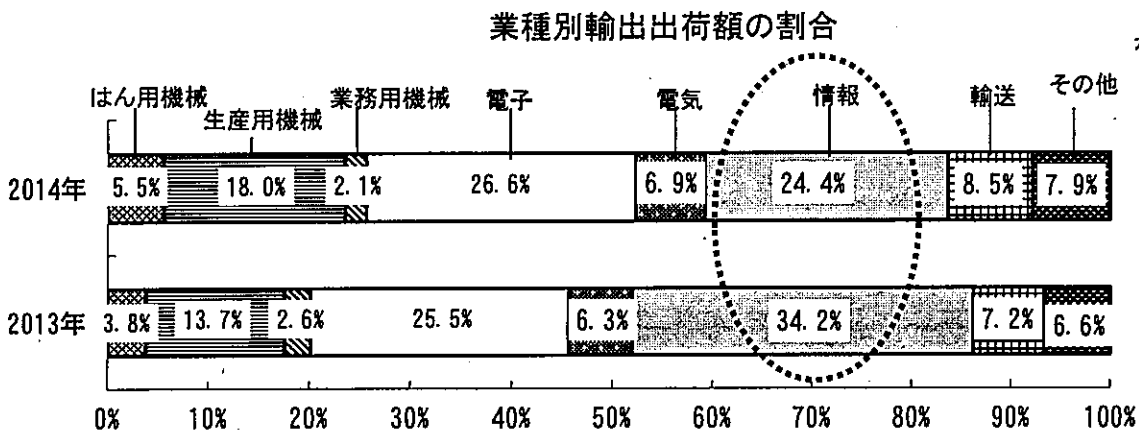
4 グローバル化：輸出

- 輸出出荷額は、リーマンショック以降、1兆円前後で推移している。
- 業種別では電子、情報、輸出先別では中国（香港を含む）が1位で、アジア向けが半数以上を占める



・リーマンショックの影響から2009年に大きく落ち込み、以降1兆円前後で推移。
 ・輸出割合は全国と同様2割程度を占めるが、情報(情報通信機械器具)の大幅な減少により2014年は低下。

長野県産業労働部「平成26年輸出生産実態調査」
 輸出割合：製造品出荷額に占める割合



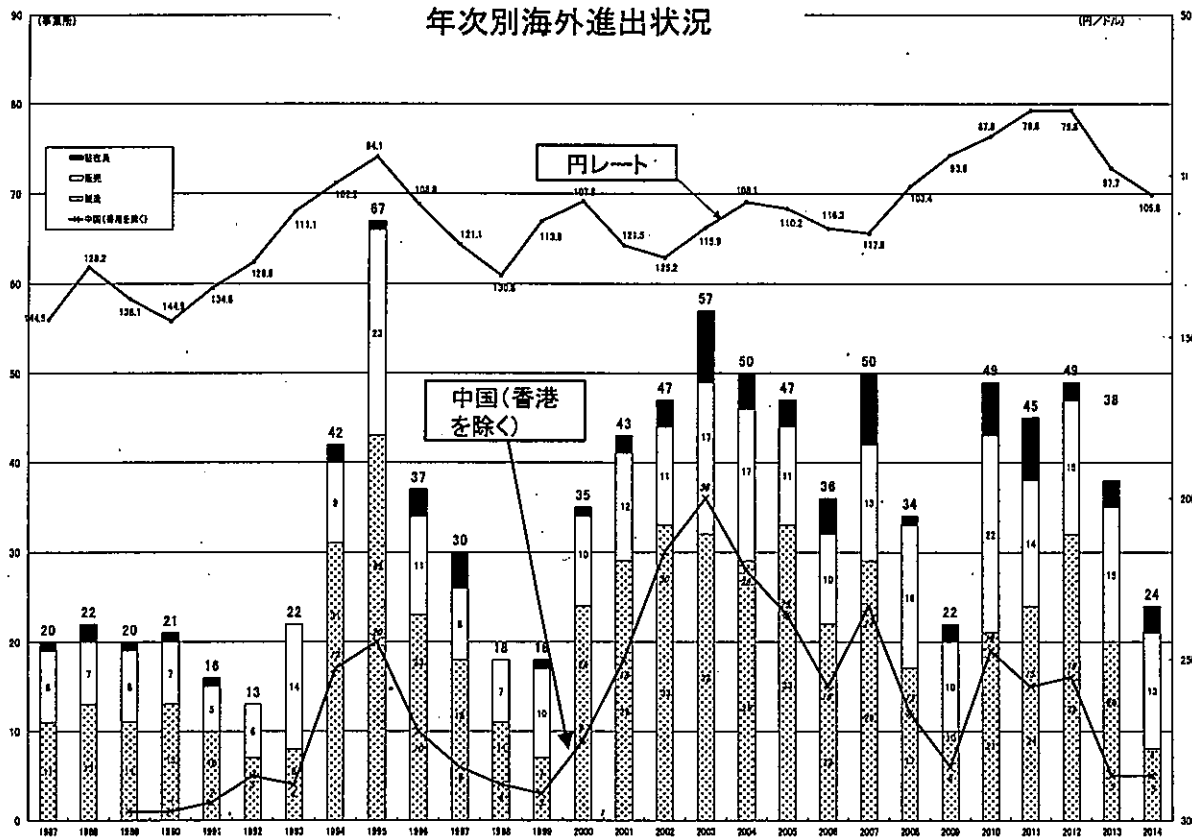
業種別では、電子、情報、生産用機械の順。輸出先別では、アジアが半数以上を占め、香港を含む中国が7年連続1位

4 グローバル化：海外進出

- 海外進出事業所は1,083（2014年末）。新規進出と為替レートの変動には相関関係が見られる。
- 業種別では電子、生産用機械、はん用機械で全体の5割を超え、進出先の国・地域別ではアジアが約8割

2014年末現在の海外進出事業所の総数は、1,083事業所。
中国への進出は2003年をピークに減少傾向。

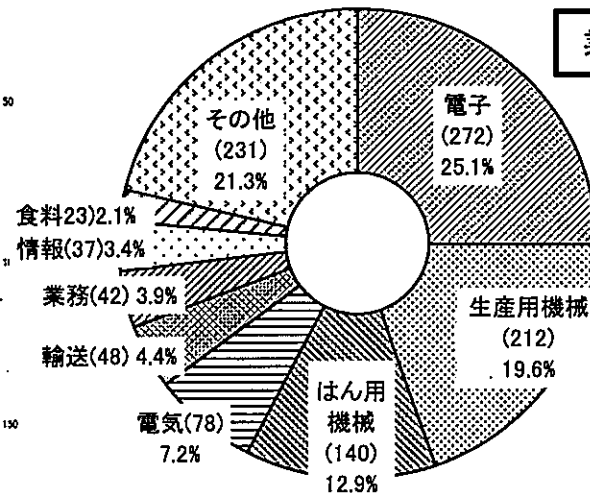
年次別海外進出状況



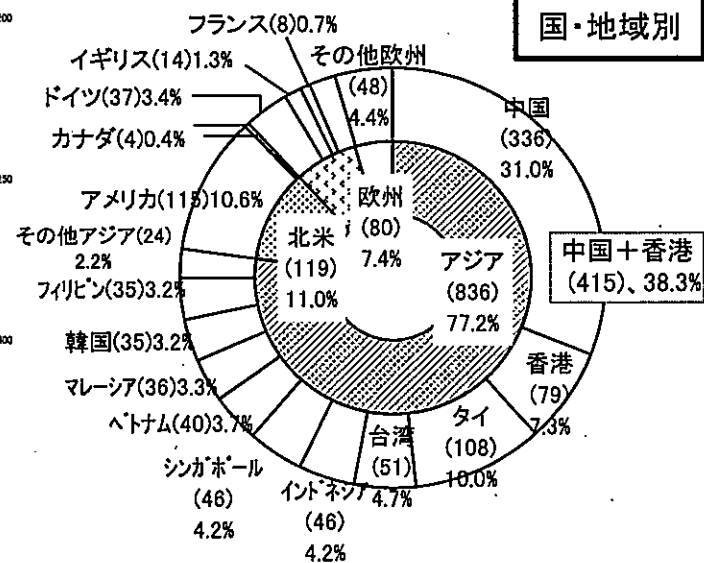
(注)各年とも当該年の1月1日から12月31日までの間に進出した事業所数である(後の調査で新たに判明したものを含む)。
長野県産業労働部「平成26年長野県関係製造業企業の海外進出状況調査」

業種別では電子、生産用機械、はん用機械の順。
国・地域別では、香港を含む中国、アメリカ、タイの順で、アジアが77%を占める。

業種別



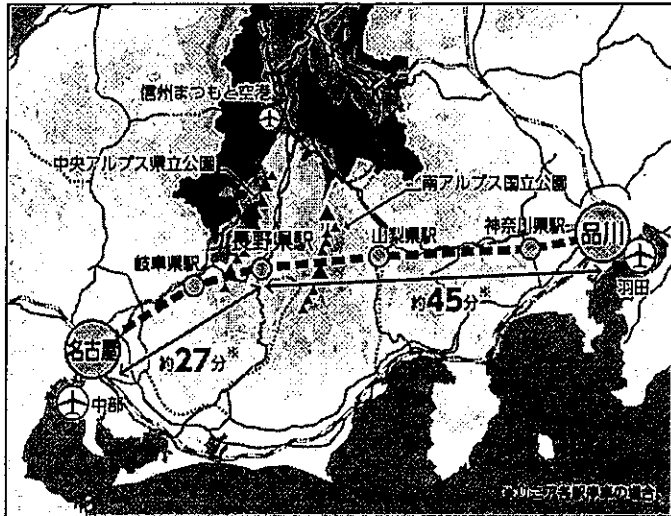
国・地域別



5 交流の拡大

- リニア中央新幹線により、三大都市圏が相互に約1時間以内で結ばれることにより、世界最大のスーパー・メガリージョンが形成され、長野県も同一圏内に含まれる。
- 北陸新幹線金沢延伸（平成27年）に加え、高速道路等の整備も進み、人や物の交流の促進が見込まれる。

リニア中央新幹線の概要

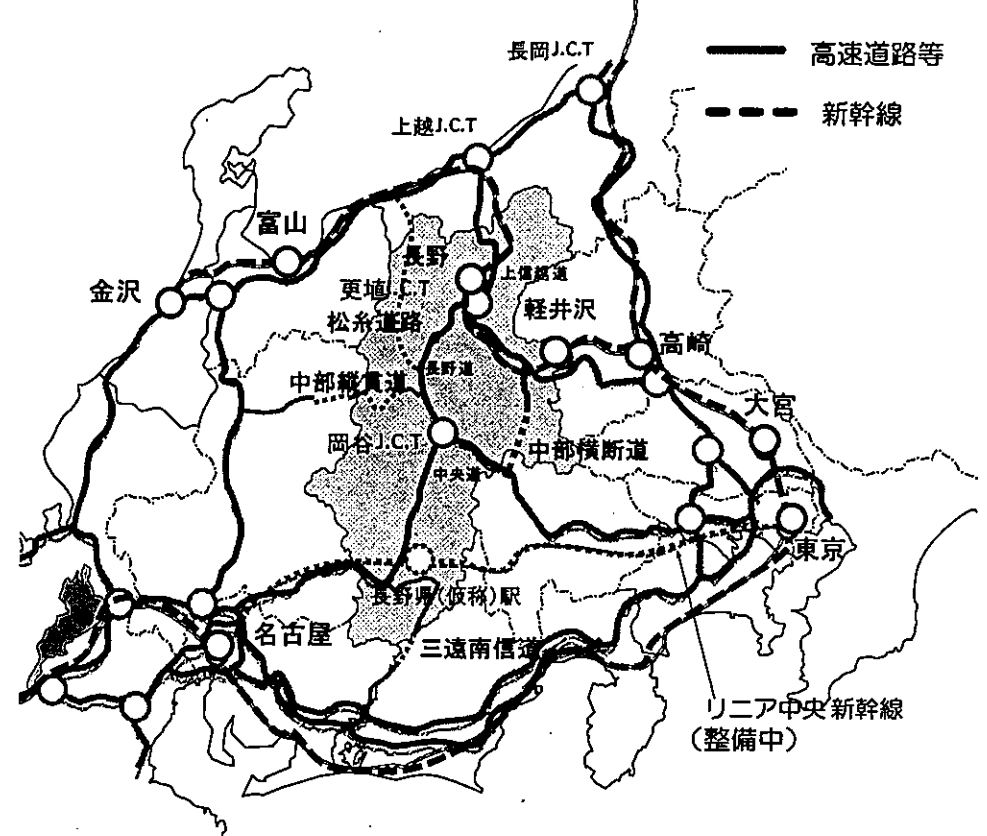


現在、飯田市からは東京方面へ高速バスで4時間程度要するが、品川45分・名古屋27分と大幅な時間短縮

長野県リニア活用基本構想



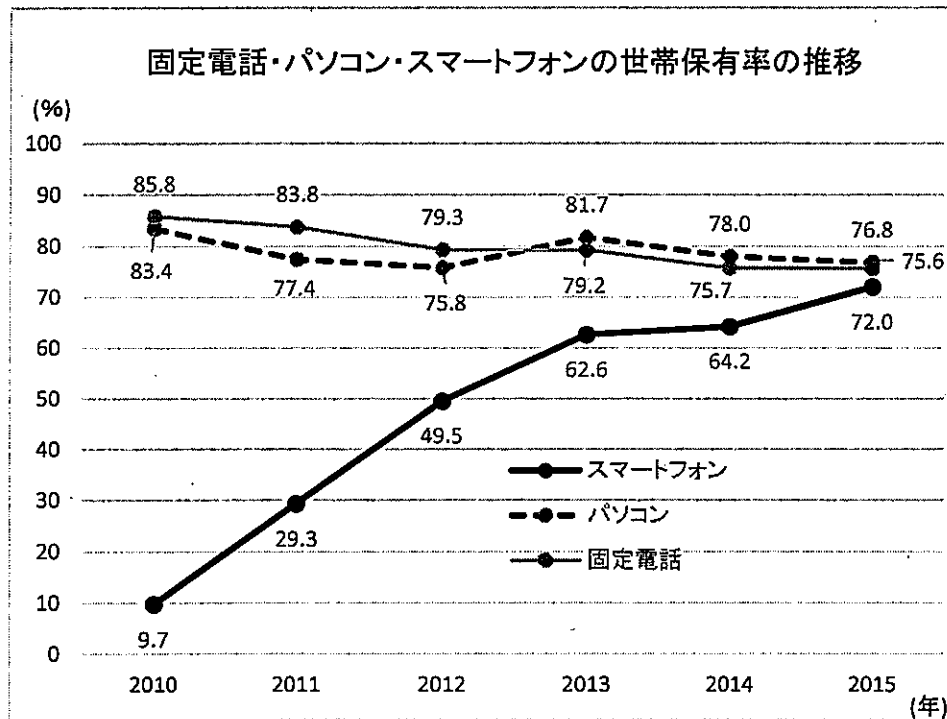
新幹線、高速道路等の整備



高速道路等の整備など交通ネットワークの充実が進展

6 技術革新の進展

● IoT（モノのインターネット）、AI（人工知能）、ビッグデータといったICTやロボット産業などの分野で技術革新が急速に進展する見通し。社会・経済の様々な分野での活用が期待される。

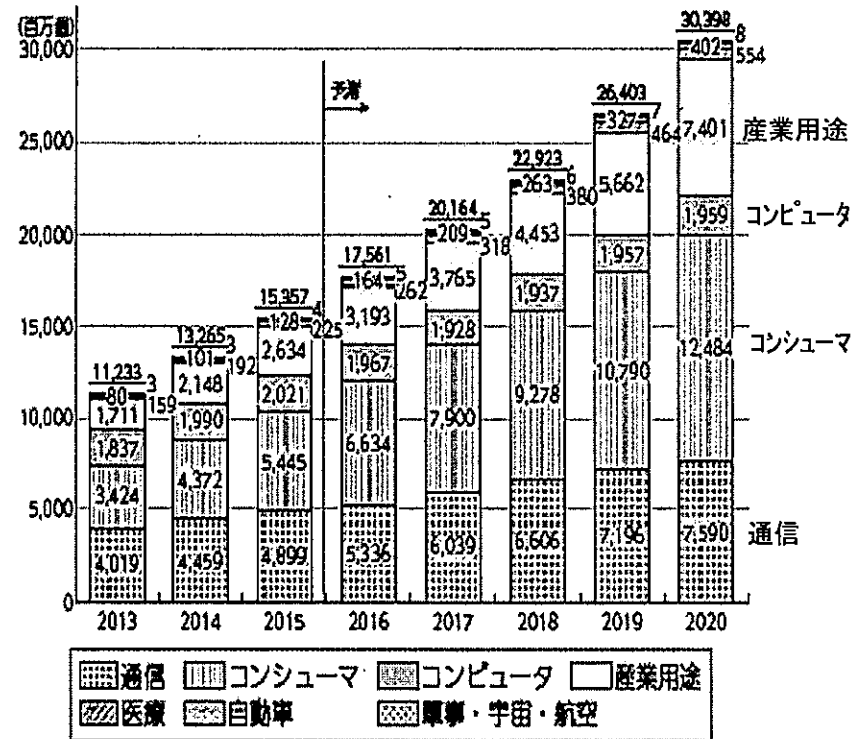


総務省「通信利用動向調査」

スマートフォンが急速に普及している

モノのインターネット(IoT)の急増が見込まれる

世界のIoTデバイス数の推移及び予測



(出典) IHS Technology

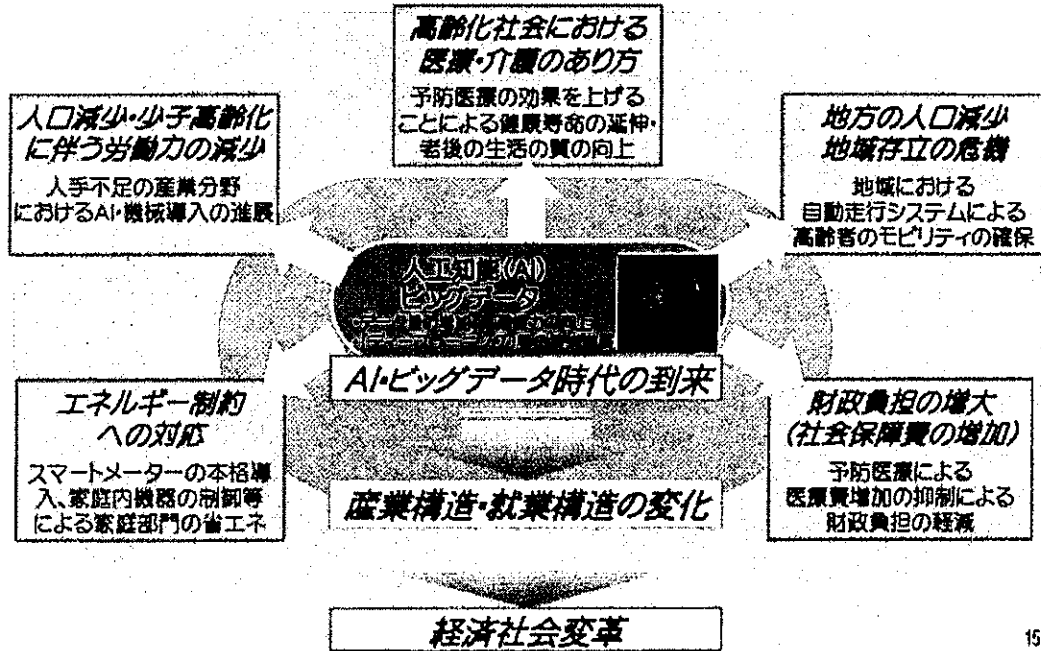
総務省「平成28年版情報通信白書」

IoTデバイス: インターネットにつながるモノ
 IoT: 自動車、家電、ロボット、施設などあらゆるモノが
 インターネットにつながり情報のやり取りをすること
 コンシューマ: 家電、パソコン周辺機器、オーディオ、
 スポーツ機器等

(情報通信白書から抜粋)

6 技術革新の進展

AI・ビッグデータが日本の直面する課題を解決する可能性

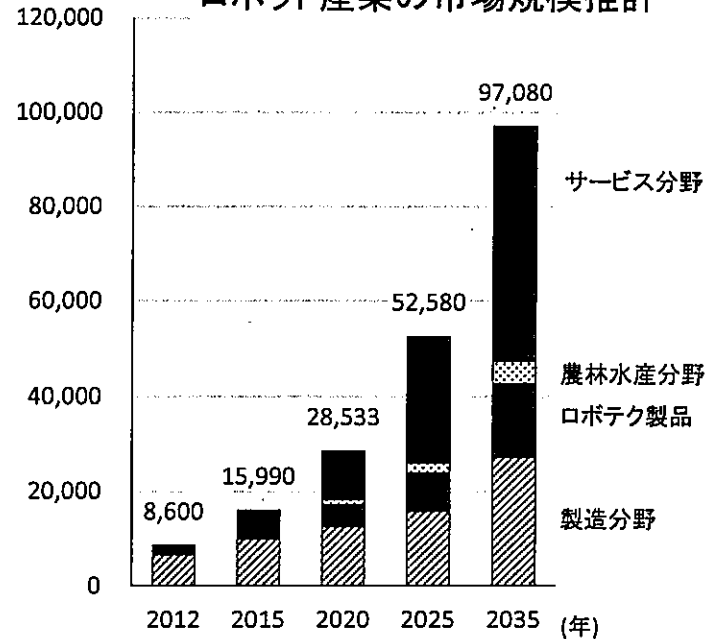


経済産業省「AI(人工知能)・ビッグデータによる産業構造・就業構造の変革 (2015年4月28日)」から抜粋

産業・医療・住民生活など幅広い分野で、AI(人工知能)・ビッグデータの活用が期待されている

(億円)

ロボット産業の市場規模推計



経済産業省「2012 ロボット産業の市場動向調査 (平成25年7月)」

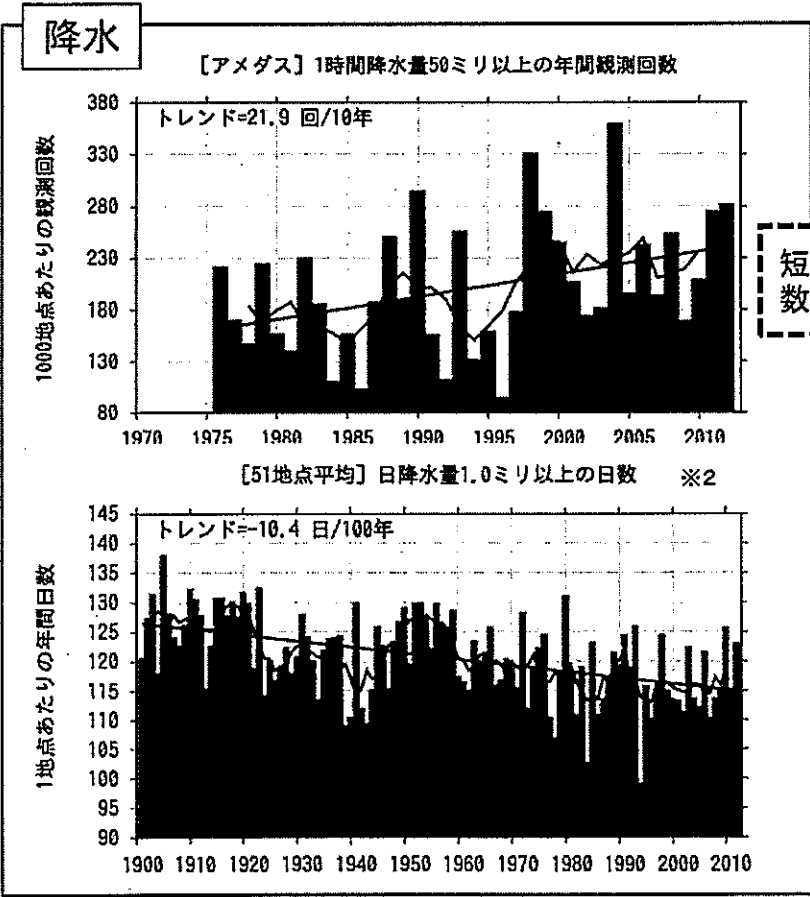
※ ロボテック製品: ロボットを構成するセンサーや知能・制御等の技術を活用した製品

サービス分野等各分野で市場規模が拡大し、ロボット産業全体では2015(H27)年から20年間で約6倍になると推計されている

7 安全・安心な暮らしへの関心の高まり：災害リスク

●短時間豪雨や大地震の発生など、災害リスクが高まっている。

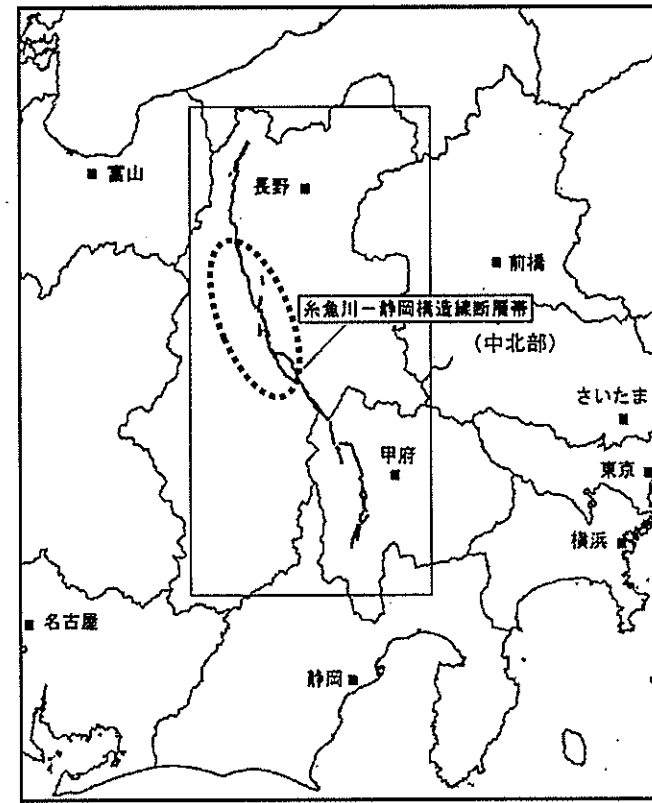
短時間豪雨の状況



短時間豪雨観測回数が増加傾向

国土交通省「国土のグランドデザイン2050」

将来の地震発生確率
(糸魚川-静岡構造線断層帯 中北部)

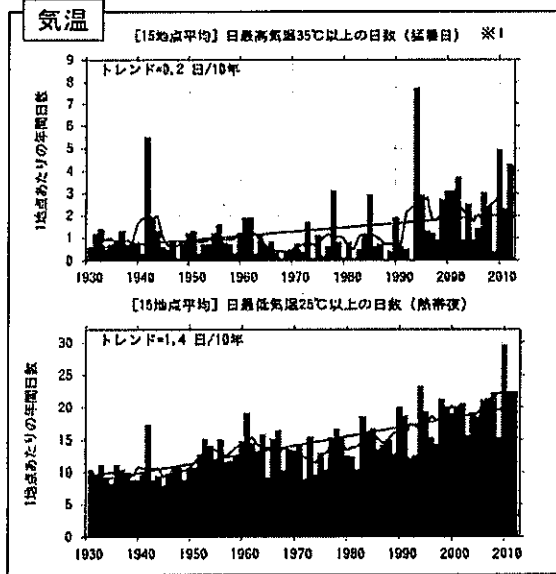


政府地震調査研究推進本部「糸魚川-静岡構造線断層帯の長期評価(第二版)」

糸魚川-静岡構造線断層帯中北部で今後30年以内にM7.6程度の地震が発生する確率が13~30%との予測
(全国の主要活断層帯中、最も高い確率。H27熊本地震の本震がM7.3)

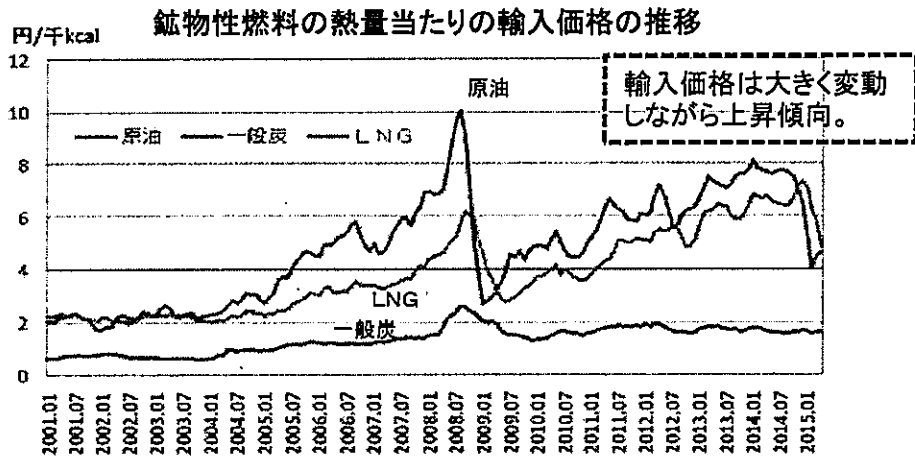
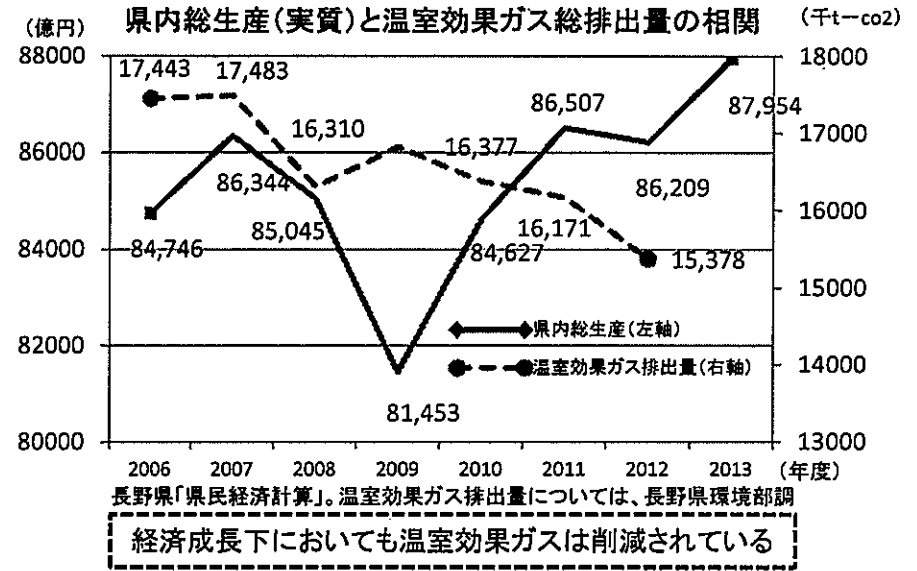
7 安全・安心な暮らしへの関心の高まり：新エネルギー導入拡大

- 異常気象等、地球温暖化による様々な影響が指摘されるなか、温室効果ガス総排出量の削減が進展。
- 輸入コストの増大など、化石燃料の安定的な調達への懸念や固定価格買取制度の導入などにより、自然エネルギー発電設備容量が増加。



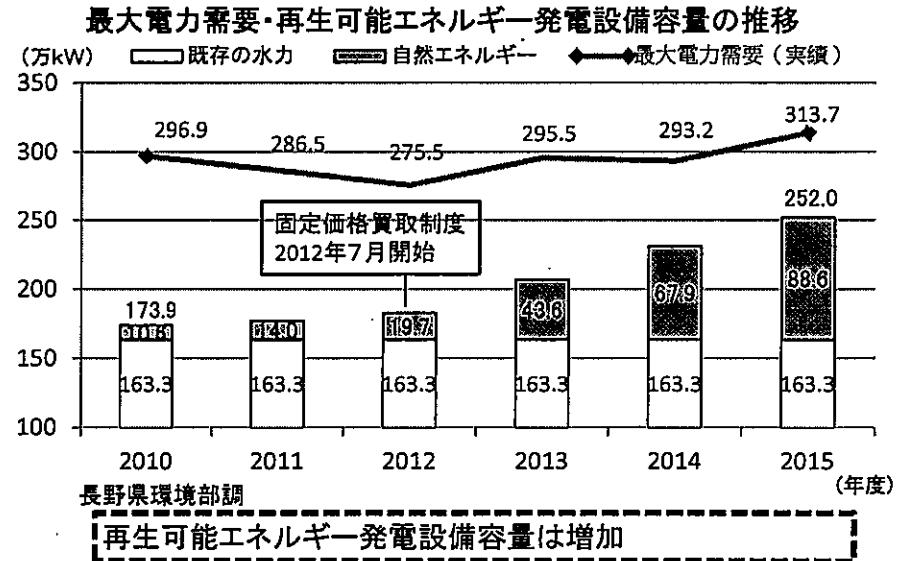
猛暑日や熱帯夜となる日数が増加傾向

国土交通省「国土のグランドデザイン2050」



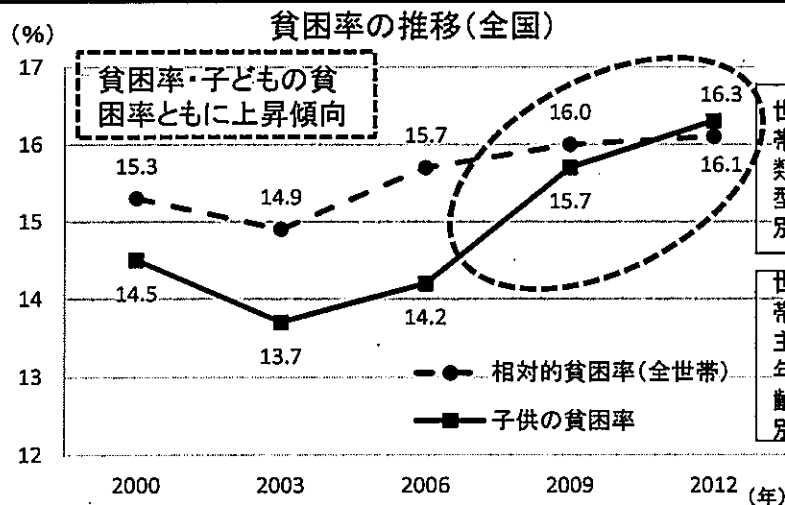
出典:財務省「貿易統計」を基に作成

資源エネルギー庁「エネルギー白書2015」。世界の石油確認埋蔵量を年間石油生産量で除した可採年数は52.9年(2012年末、エネルギー白書2014から)



7 安全・安心な暮らしへの関心の高まり：貧困の拡大

- 貧困率が上昇傾向。特に、ひとり親世帯、若年世帯での貧困率が高く、子育て世代の経済状況の厳しさがうかがえる。
- 生活保護率は、全国より低いものの、上昇が続いている。
- 所得再分配前の所得格差は、拡大している。

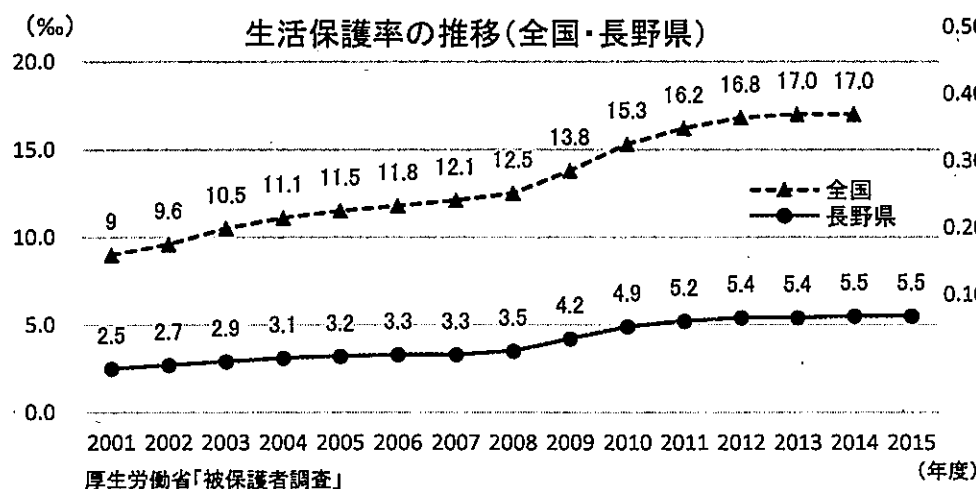


世帯類型別等の貧困率(2012年)

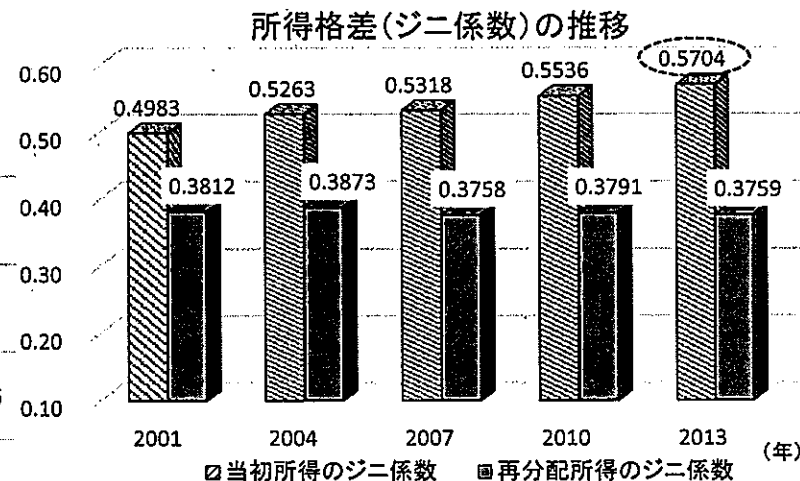
世帯類型別	割合
単身	34.7
大人1人と子ども	54.6
2人以上の大人のみ	13.7
大人2人以上と子ども	12.3
世帯主年齢別	割合
30歳未満	27.8
30～49歳	14.4
50～64歳	14.2
65歳以上	18.0

相対的貧困率:平均的な所得の半分を下回る者の割合
 子供の貧困率:平均的な所得の半分を下回る世帯で暮らす18歳未満の子供の割合

ひとり親世帯・30歳未満世帯で比率が特に高い



全国の水準より低いものの、2001年以降一貫して上昇。高齢者世帯が48.4%、障がい・傷病世帯が32.5%、母子家庭が4.1%を占める(H27)。



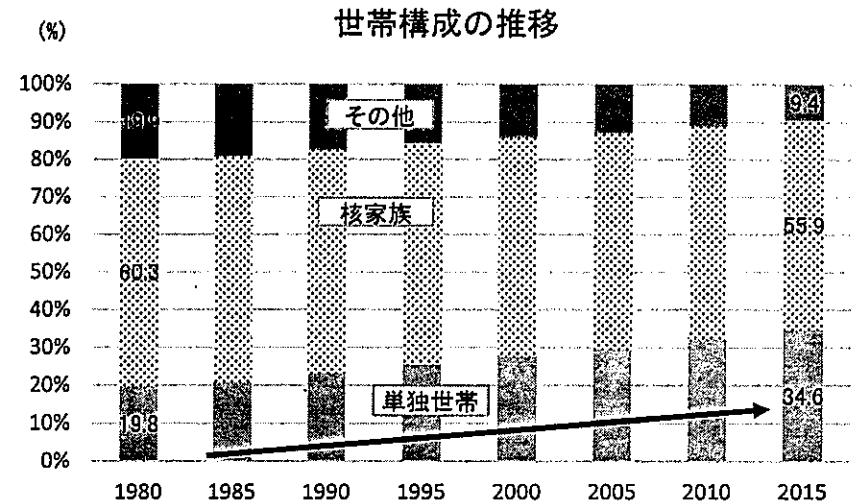
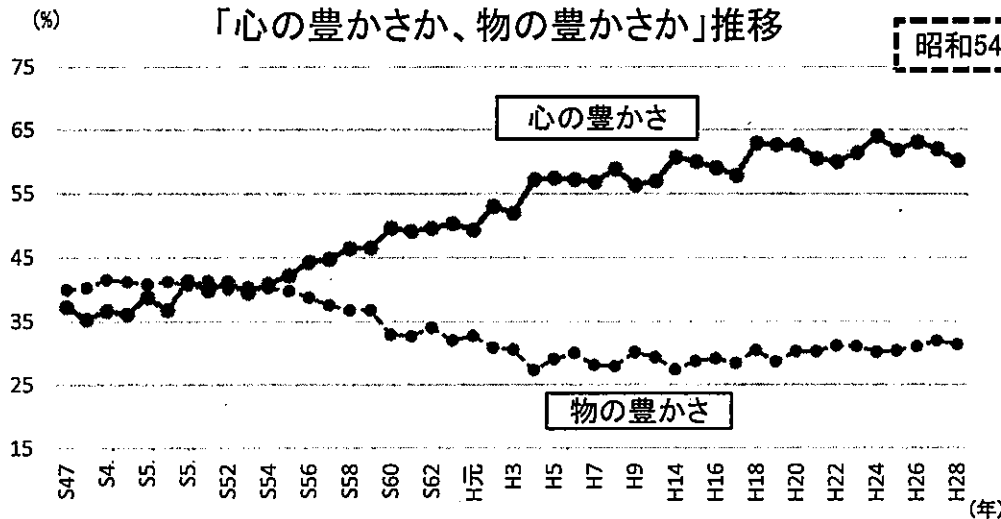
(ジニ係数は、0から1の間で1に近いほど所得格差が大きいことを示す指標。)

再分配所得は、当初所得から税金や社会保険料を控除し、社会保障給付を加えたもの)

2013年の当初所得のジニ係数は過去最大

8 価値観の変化・多様化

●単独世帯の増加、正規・終身雇用ではない働き方の拡大、インターネットやスマートフォンの普及による情報の多元化などを背景として、暮らし方が変化し、個人の能力発揮や心の豊かさを重視する考え方が定着している。



内閣府「国民生活に関する世論調査」

「心の豊かさ」:物質的にある程度豊かになったので、これからは心の豊かさやゆとりのある生活に重きをおきたい

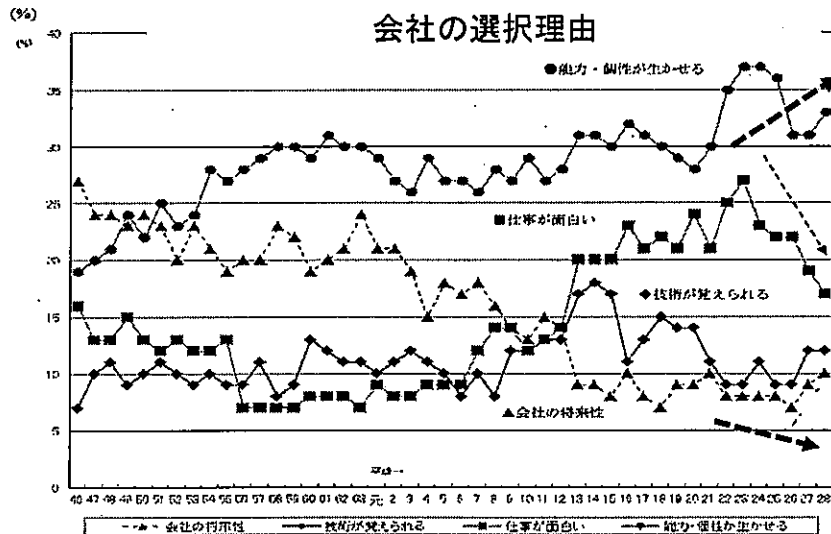
「物の豊かさ」:まだまだ物質的な面で生活を豊かにすることに重きをおきたい

総務省「国勢調査」

核家族世帯:「夫婦のみ」「夫婦と子供」「ひとり親と子供」からなる世帯

単独世帯の増加に伴い、生活スタイルが多様化

「会社の将来性」といった依存志向から、「能力・個性が活かせる」といった自己実現の重視へ意識が変化



公益財団法人日本生産性本部・一般社団法人日本経済青年協議会
「平成28年度新入社員働くことの意識調査」

目次

○ 長野県の現状

1	地勢	（ページ） ・・・21	7	安全	（ページ） ・・・39
2	経済	・・・22	8	社会基盤	・・・41
3	産業	・・・25	9	健康・福祉	・・・43
4	雇用	・・・32	10	教育	・・・46
5	地域	・・・35	11	子育て	・・・50
6	環境	・・・37	12	財政状況	・・・52

1 地勢

人口

2,098,804人(全国16位)
(平成27年国勢調査)

市町村数

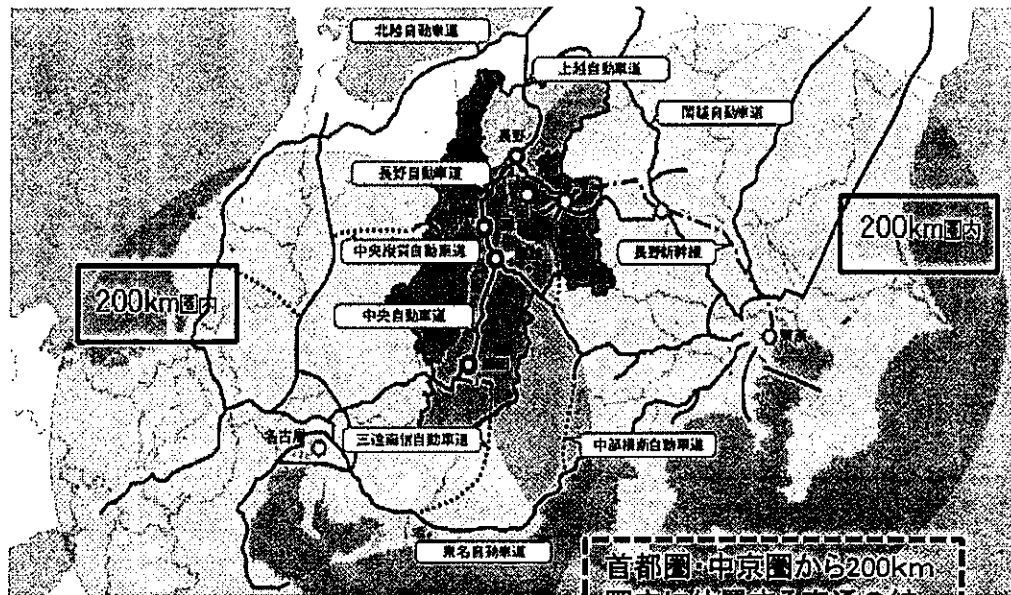
77(全国2位)
(19市23町35村)
(総務省 平成28年10月10日)

面積

13,561.56km²(全国4位)
(国土地理院 平成27年10月1日)

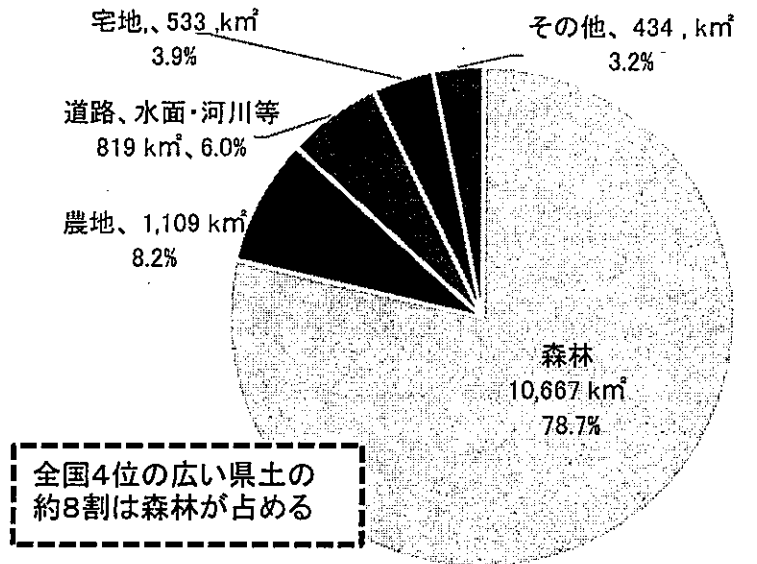
自然公園面積

2,785.48 km²(全国3位)
(環境省自然環境局 平成28年4月15日)



長野県「産業立地ガイド」

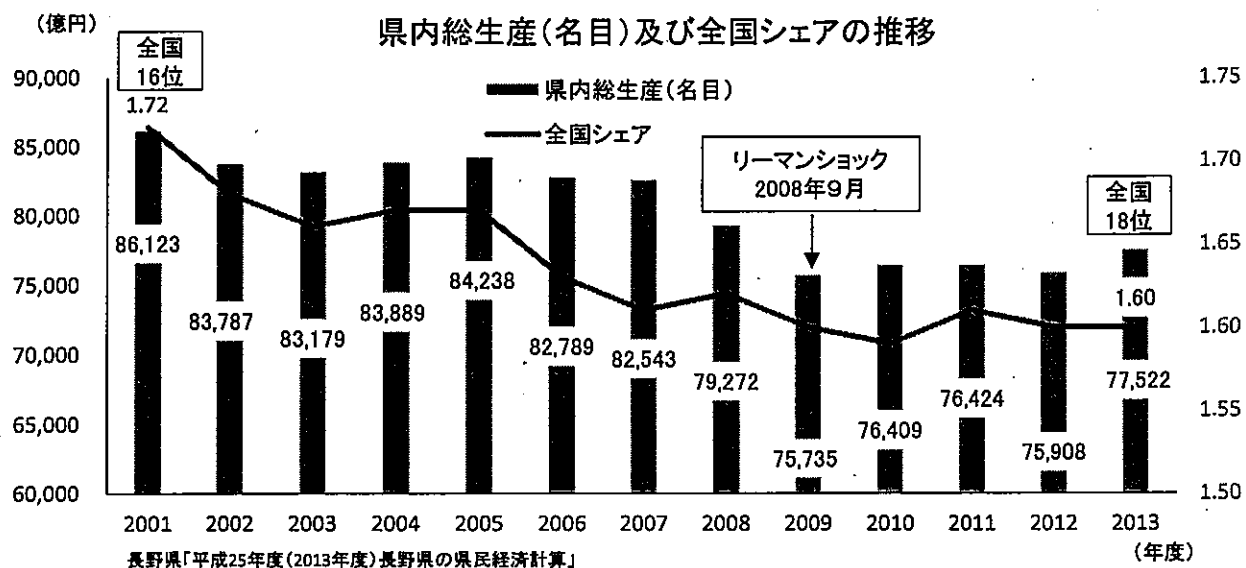
県土利用の状況



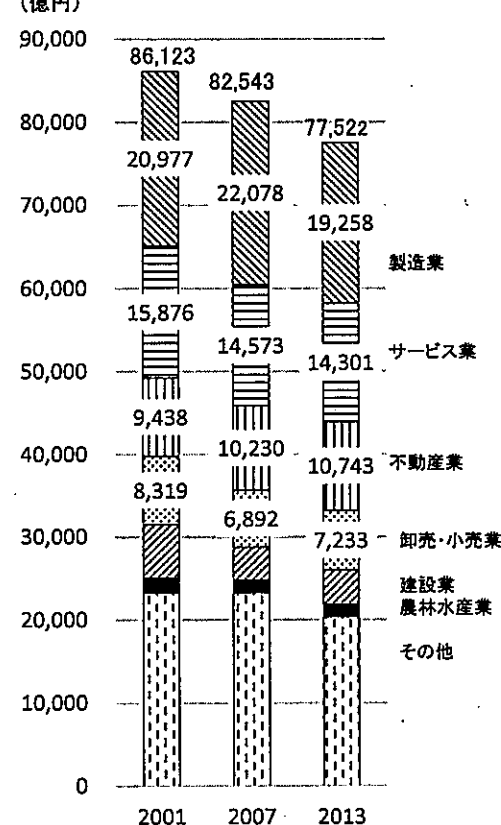
長野県「第五次国土利用計画(長野県計画)」

2 経済：県内総生産

● 県内総生産は、生産額（名目）、全国シェアともに低下傾向。生産額の大きい製造業が2001(平成13)年の約2.1兆円から2013(平成25)年の1.93兆円に低下、サービス業は同年比で約1.59兆円から約1.43兆円に低下

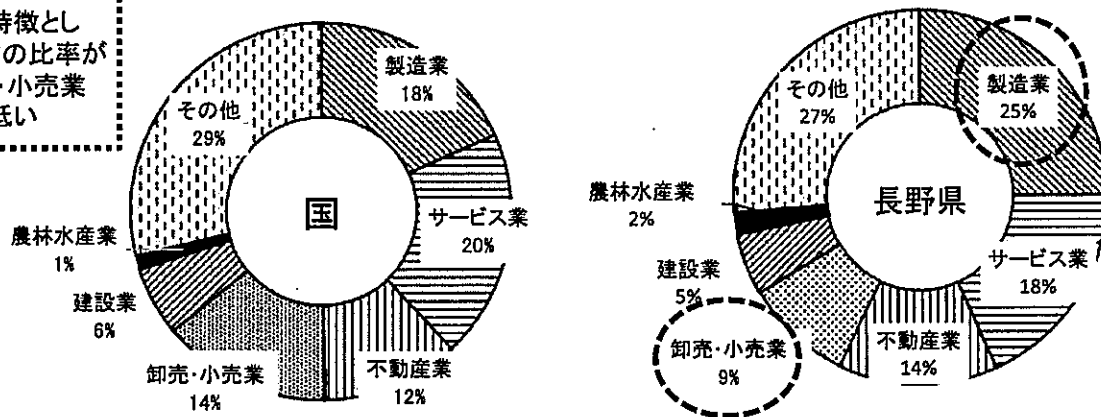


経済活動別(2001-2007-2013)



経済活動別構成(2013年)

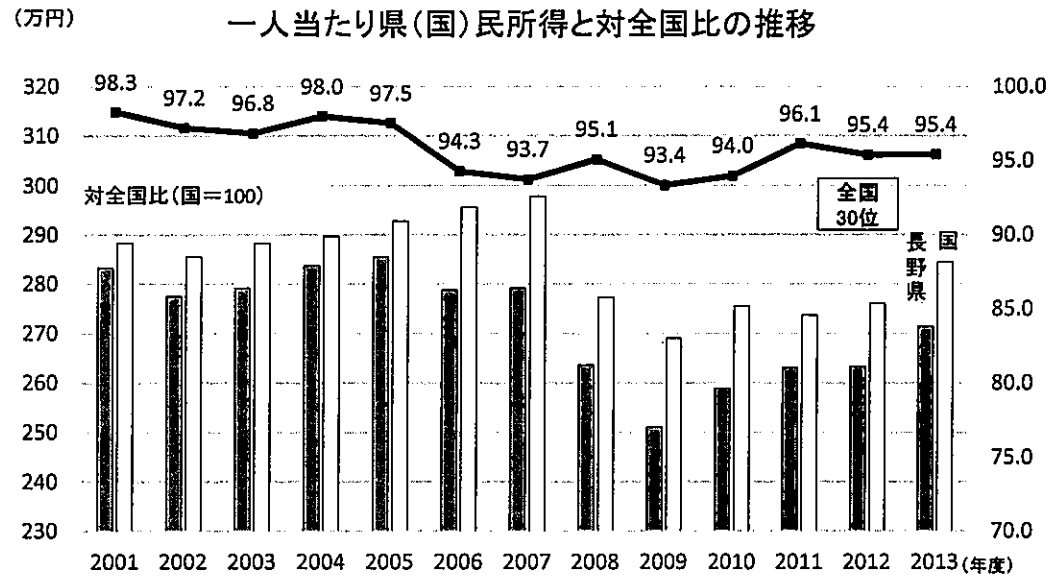
長野県の特徴として、製造業の比率が高く、卸売・小売業の比率が低い



2001年と2013年との比較では、大きな割合を占めている製造業、サービス業、卸売・小売の順に減少幅が大きい

2 経済：県民所得

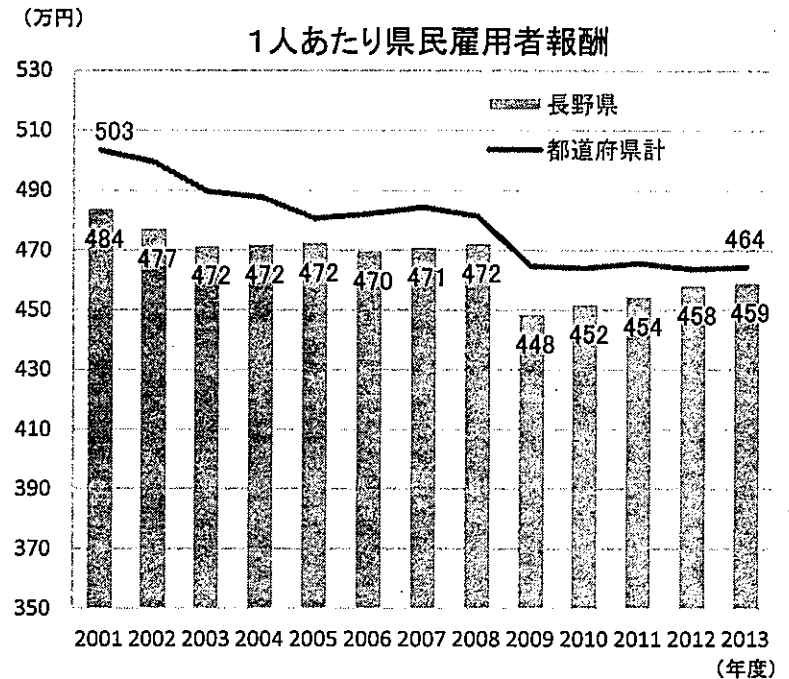
- 一人当たり県民所得は、2009（平成21）年度の251万円を底として増加に転じ、2013（平成25）年度は271万円。一人当たり国民所得に比べ低い水準で推移。
- 一人当たり県民雇用者報酬は、2009（平成21）年度に大きく減少した後増加傾向。都道府県計より低い水準で推移。



年度	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
一人当たり県民所得(万円)	283	277	279	284	286	279	279	264	251	259	263	263	271
一人当たり国民所得(万円)	288	286	288	290	293	296	298	277	269	276	274	276	285
全国順位	22	24	24	22	22	26	26	25	27	28	29	29	30

長野県「平成25年度(2013年度)長野県の県民経済計算」。
全国順位については、内閣府「平成25年度県民経済計算年報(H28)」

一人当たり県民所得は、2009(H21)年まで減少したあと増加傾向。一人当たり県民所得の対全国比は100未満で推移



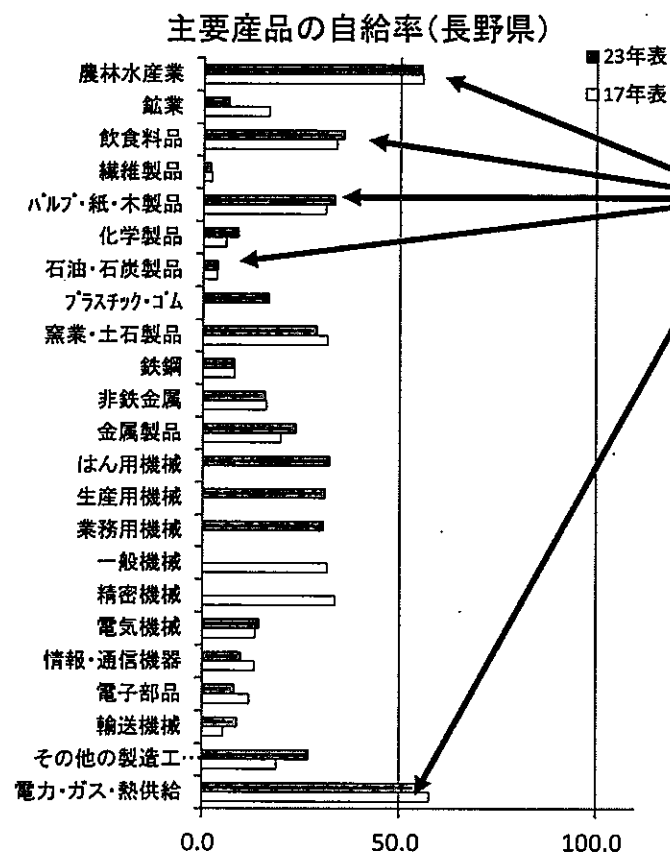
年度	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
全国順位	16	13	12	13	12	13	12	10	12	12	10	8	8

一人当たり県民雇用者報酬は、2009(H21)年に大きく減少したあと増加傾向。都道府県計より低水準であるものの、全国順位は上昇傾向

内閣府「平成25年度県民経済計算年報(H28)」。
「県民雇用者報酬÷県民雇用者数」で算出

2 経済：地域内経済循環

- 長野県内の主要な消費製品に対する県内事業所（県外資本の事業所を含む）での生産割合は、100%に達していない。潜在力から見て、農林産品、飲食料品、木製品、エネルギー等は、自給率を高める余地がある。特にエネルギーは、効率性向上と地域資源での供給拡大によって資金流出を抑制可能



地域で消費する製品の一部を地域で生産する可能性のある産業部門

化石燃料の使用に伴う長野県から海外への資金流出額の推計(長野県)

区分	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
県GDP (10億円)	8,297	8,207	8,319	8,541	8,483	8,576	8,237	7,924	8,084	7,950
都道府県GDP (10億円)	516,588	517,569	523,573	525,937	532,498	535,702	512,769	492,000	496,462	497,411
県GDP/都道府県 GDP(%)	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6
化石燃料国輸入 総額(兆円)	7.6	8.6	9.7	13.4	17.3	18.7	26	13.4	16.2	20.4
長野県輸入推計 額(億円)	1,216	1,378	1,552	2,144	2,768	2,992	4,160	2,144	2,592	3,264

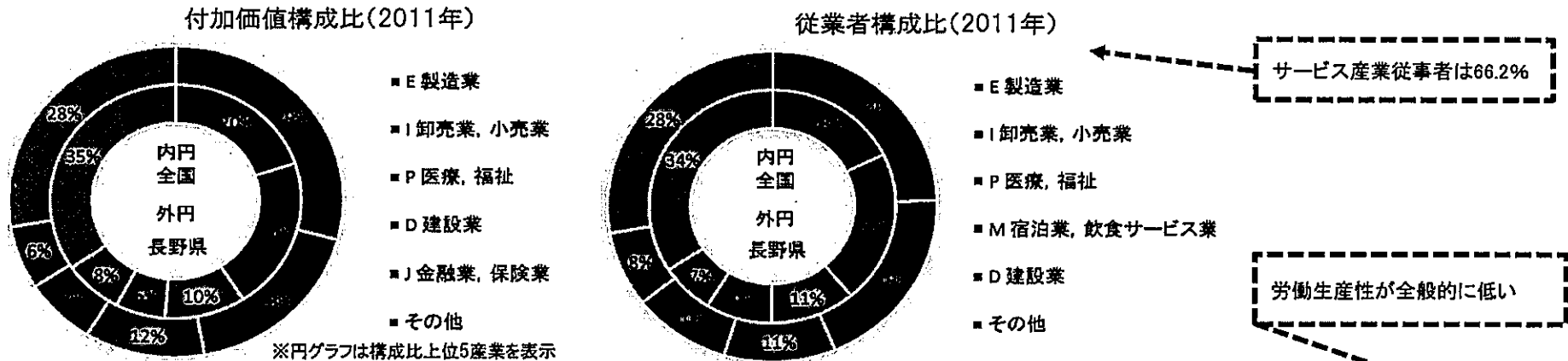
長野県環境部作成

石油・石炭製品(ガソリン、灯油等)及び電力・ガス等の使用に伴って海外へ資金が流出

長野県産業連関表の平成17・23年表から長野県企画振興部作成。
自給率:県内需要のうち県内事業所によりまかなわれた額の割合。
なお、17年表と23年表では一部の部門分類が変更されている。

3 産業：産業別構成比、労働生産性

●付加価値構成比及び従業者構成比とも、上位から、製造業、卸売・小売業、医療・福祉。全国の産業構成比と比較して、製造業の構成比が大きい（付加価値+9.2%、就業者+6.7%）。一方、労働生産性は多くの産業で全国を下回っており、宿泊・飲食など少数の上回る産業も全国平均並み。



産業名称	長野県						全国						差分(長野県-全国)		
	事業所数	付加価値額(億円)	付加価値構成比	従業者数(千人)	従業者構成比	労働生産性(万円/人)	事業所数	付加価値額(億円)	付加価値構成比	従業者数(千人)	従業者構成比	労働生産性(万円/人)	付加価値構成比	従業者構成比	労働生産性(万円/人)
A 農業, 林業	850	274	0.8%	12.3	1.5%	221.5	22,909	7,095	0.3%	273.4	0.6%	259.5	+0.5%	+0.9%	-38
B 漁業	31	3	0.0%	0.2	0.0%	143.8	3,032	1,560	0.1%	36.9	0.1%	422.7	-0.1%	-0.0%	-279
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	71	15	0.0%	0.5	0.1%	303.0	2,023	2,013	0.1%	19.7	0.0%	1,023.2	-0.0%	+0.0%	-720
D 建設業	11,608	2,486	7.0%	65.8	7.7%	378.0	451,628	156,861	6.4%	3,494.0	7.0%	448.9	+0.6%	+0.7%	-71
E 製造業	10,767	10,321	29.0%	207.7	24.4%	496.9	433,955	485,929	19.9%	8,801.1	17.8%	552.1	+9.2%	+6.7%	-55
F 電気, ガス, 熱供給, 水道業	99	461	1.3%	3.6	0.4%	1,287.9	3,687	27,588	1.1%	194.5	0.4%	1,418.3	+0.2%	+0.0%	-130
G 情報通信業	877	789	2.2%	13.0	1.5%	606.6	55,616	131,366	5.4%	1,523.1	3.1%	862.5	-3.1%	-1.5%	-256
H 運輸業, 郵便業	1,774	1,823	5.1%	42.1	5.0%	432.8	117,030	140,974	5.8%	3,016.4	6.1%	467.4	-0.6%	-1.1%	-35
I 卸売業, 小売業	22,812	6,431	18.1%	163.4	19.2%	393.5	1,205,823	513,002	21.0%	10,470.3	21.1%	490.0	-2.9%	-1.9%	-96
J 金融業, 保険業	1,621	2,305	6.5%	21.6	2.5%	1,069.0	80,866	188,048	7.7%	1,543.9	3.1%	1,218.0	-1.2%	-0.6%	-149
K 不動産業, 物品賃貸業	6,727	716	2.0%	17.9	2.1%	399.7	316,855	82,818	3.4%	1,263.3	2.5%	655.6	-1.4%	-0.4%	-256
L 学術研究, 専門・技術サービス業	3,757	857	2.4%	19.2	2.3%	446.5	185,900	111,201	4.5%	1,509.8	3.0%	736.5	-2.1%	-0.8%	-290
M 宿泊業, 飲食サービス業	13,169	1,559	4.4%	82.5	9.7%	188.9	546,270	79,385	3.2%	4,302.0	8.7%	184.5	+1.1%	+1.0%	+4
N 生活関連サービス業, 娯楽業	7,702	1,051	3.0%	32.9	3.9%	319.3	398,776	65,084	2.7%	2,078.2	4.2%	313.2	+0.3%	+0.3%	+6
O 教育, 学習支援業	2,498	446	1.3%	15.9	1.9%	280.0	135,359	57,320	2.3%	1,530.7	3.1%	374.5	-1.1%	-1.2%	-94
P 医療, 福祉	5,569	4,149	11.7%	93.6	11.0%	443.0	307,297	264,938	10.4%	5,555.0	11.2%	458.9	+1.3%	-0.2%	-16
Q 複合サービス事業	884	414	1.2%	10.0	1.2%	412.5	32,734	15,258	0.6%	337.2	0.7%	452.5	+0.5%	+0.5%	-40
R サービス業(他に分類されないもの)	5,638	1,444	4.1%	47.1	5.5%	306.2	295,283	125,898	5.1%	3,617.4	7.3%	348.0	-1.1%	-1.7%	-42
計	96,454	35,543	100.0%	849.6	100.0%	418	4,595,043	2,446,338	100.0%	49,566.8	100.0%	494			-72

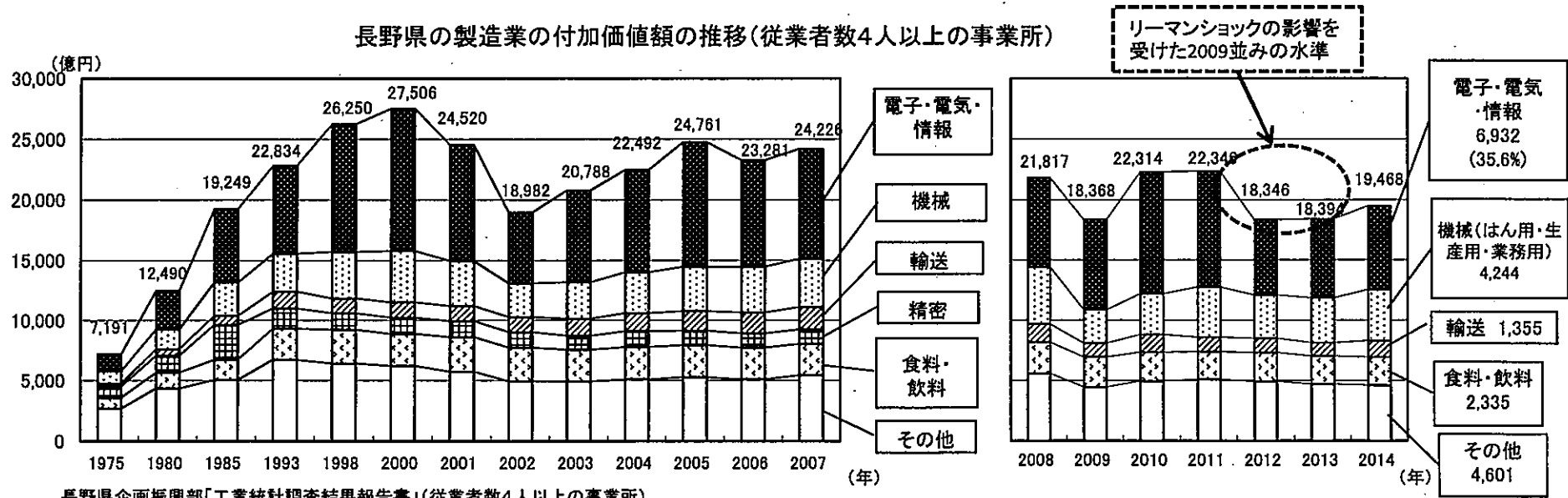
注:「-」は集計対象の事業者が存在しないか、秘匿処理となっていることを示す。

出所: 総務省・経済産業省「平成24年経済センサス」から作成

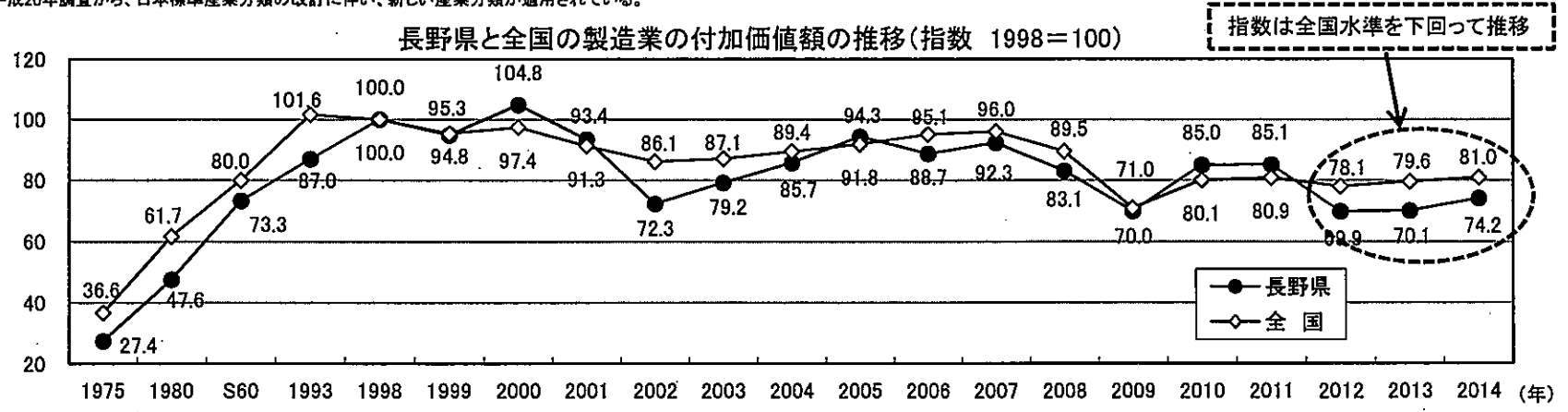
経済産業省「地域経済分析(長野県)」

3 産業：製造業（1）

- 製造業の付加価値額は、2000（平成12）年に2兆7,506億円とピークに達した後急激に減少。リーマンショックの影響を受けた2009（平成21）年には大きく落ち込む。
- 2010（平成22）年には再び2兆円台を回復したが、2012（平成24）年以降、電子・電気・情報分野の落ち込みにより2兆円を下回って推移。



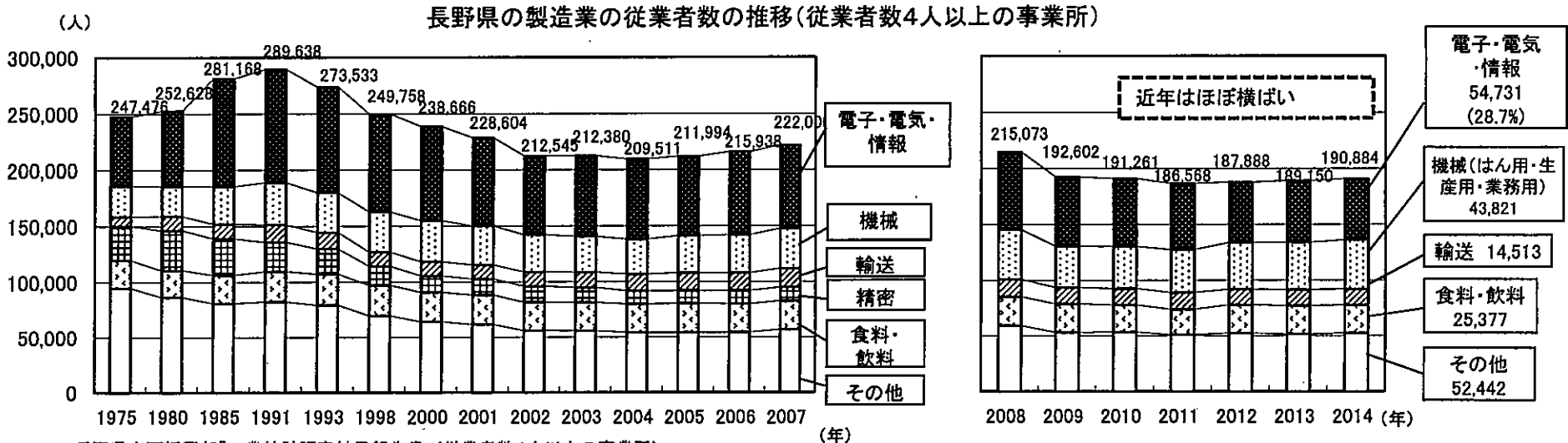
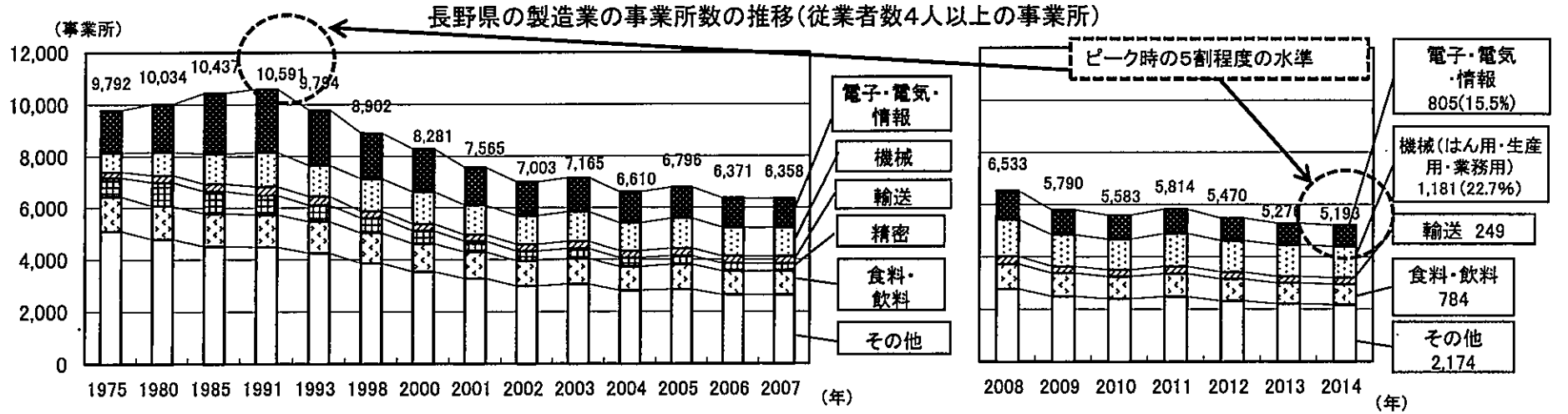
長野県企画振興部「工業統計調査結果報告書」（従業者数4人以上の事業所）
 ※平成19年調査では調査項目の追加等が行われたため、付加価値額の数値は平成18年以前とは接続しない。
 平成20年調査から、日本標準産業分類の改訂に伴い、新しい産業分類が適用されている。



長野県企画振興部「工業統計調査結果報告書」（従業者数4人以上の事業所）、経済産業省「工業統計表（産業編）」

3 産業：製造業（2）

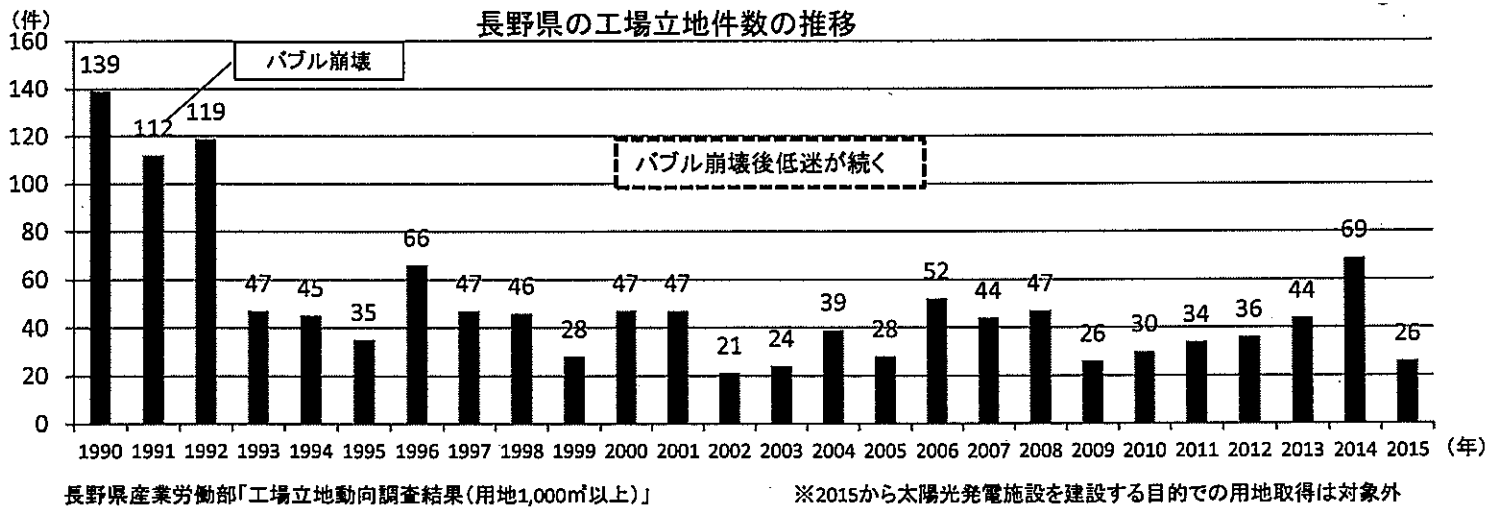
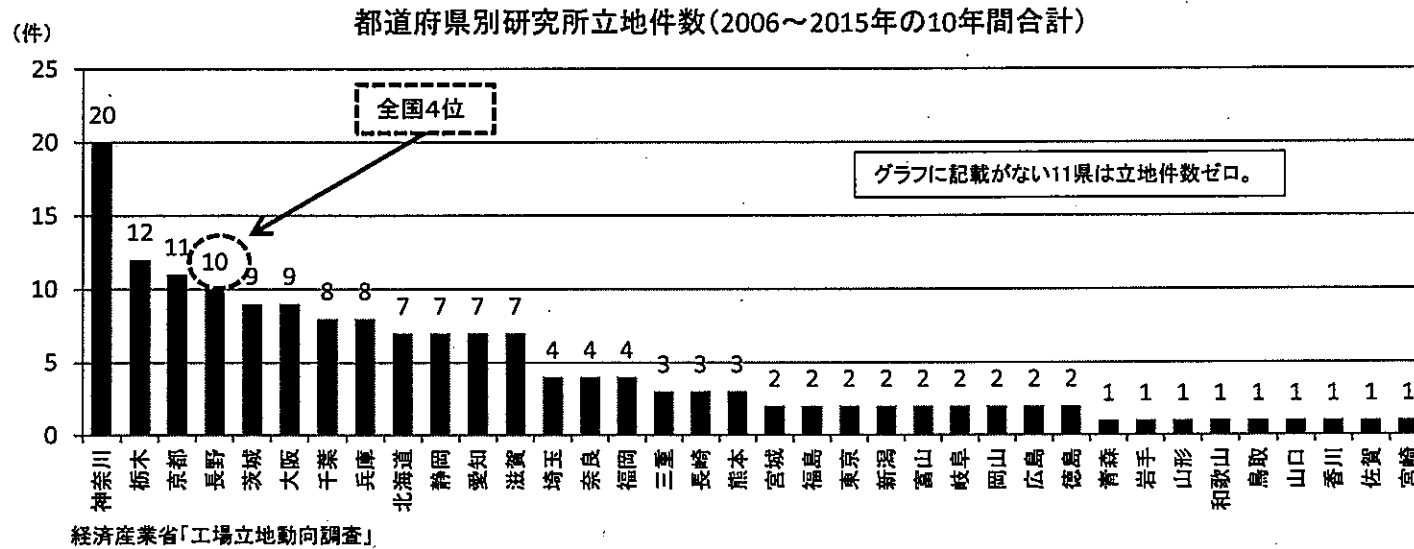
- 製造業の事業所数は1991（平成3）年の約1万事業所をピークに減少傾向が続いており、2014（平成26）年はピーク時の5割程度の水準。
- 従業者数は、1991（平成3）年の約29万人をピークに減少が続いた後、2005（平成17）年からは増加に転じたが再び減少に転じ、近年は20万人を下回って横ばい傾向。



長野県企画振興部「工業統計調査結果報告書」(従業者数4人以上の事業所)
 ※平成19年調査では調査項目の追加等が行われたため、付加価値額の数値は平成18年以前とは接続しない。
 平成20年調査から、日本標準産業分類の改訂に伴い、新しい産業分類が適用されている。

3 産業：企業立地

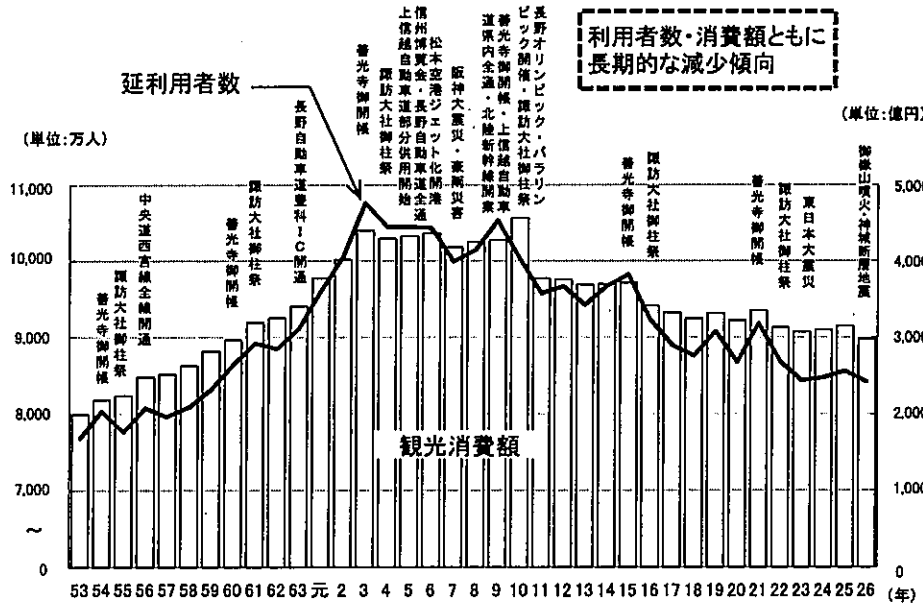
- 過去10年間の研究所立地件数は都道府県順位で上位となっているが、工場立地件数の推移をみるとバブル崩壊後大きく減少し、以降低迷が続いている。



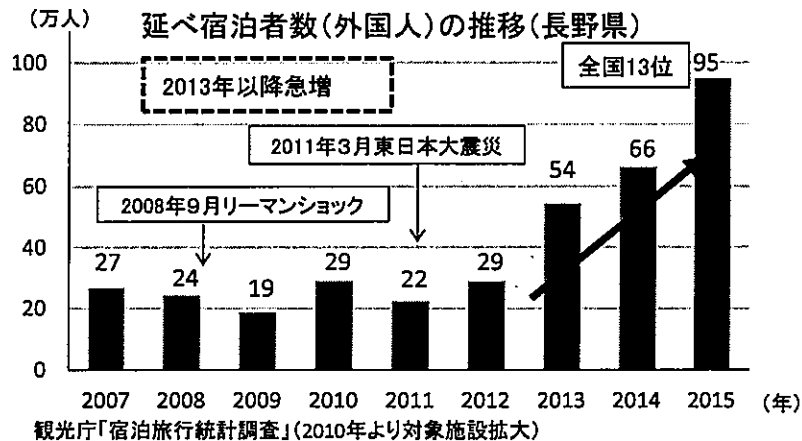
3 産業：観光業

- 観光旅行者数・消費額はともに長期的な減少傾向、客室稼働率は全国最下位。
- 外国人宿泊者数及び学習旅行で長野県を訪れる児童・生徒数は増加傾向。

観光地延利用者数・観光消費額の推移(長野県)

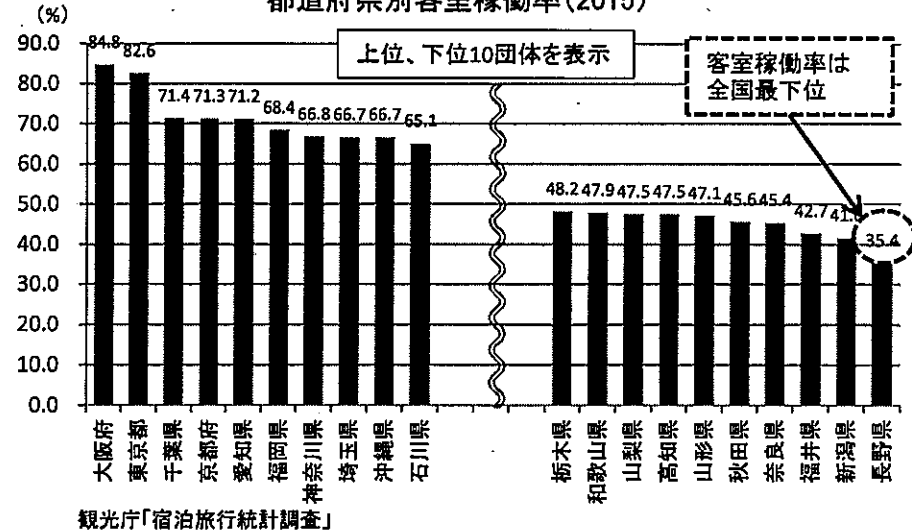


長野県観光部「観光地利用者統計調査」

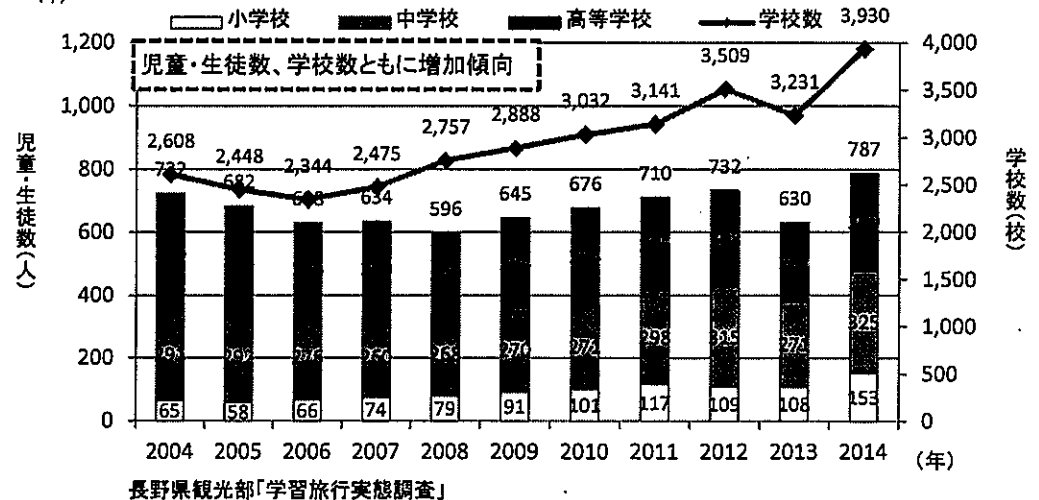


観光庁「宿泊旅行統計調査」(2010年より対象施設拡大)

都道府県別客室稼働率(2015)



学習旅行来訪延児童・生徒数及び学校数の推移(長野県)

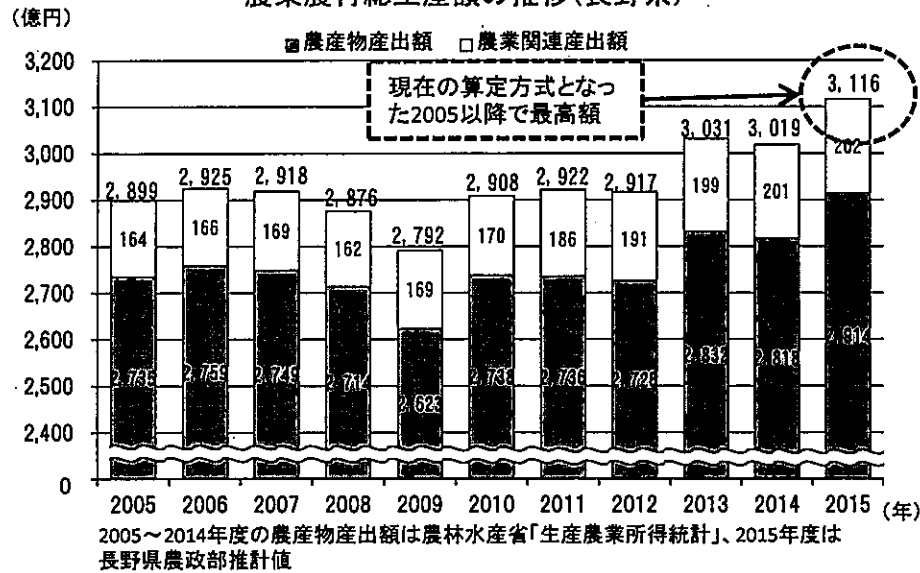


長野県観光部「学習旅行実態調査」

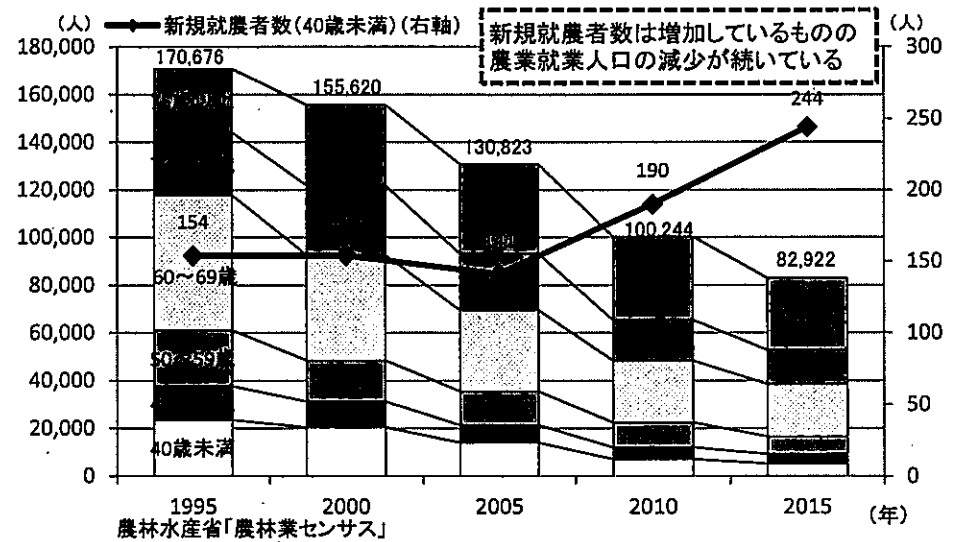
3 産業：農林業

- 農業農村総生産額は増加傾向、2015（平成27）年は現在の算定方式となった2005（平成17）年以降での最高額。
- 林産物生産額及び素材生産量は順調に推移。
- 新規就農者数は増加しているものの、農林業従事者は全体として減少傾向。

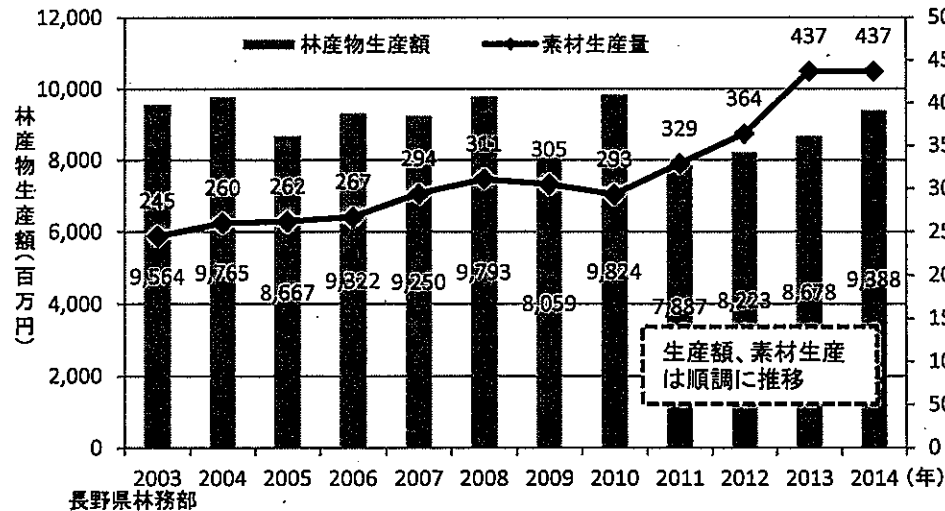
農業農村総生産額の推移（長野県）



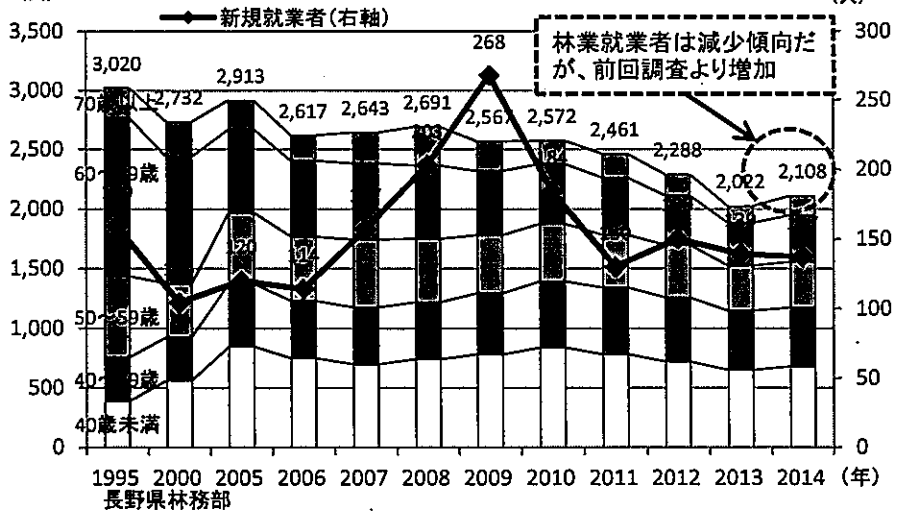
年齢別農業就業人口と新規就農者の推移（長野県）



林産物生産額と素材生産量の推移（長野県）

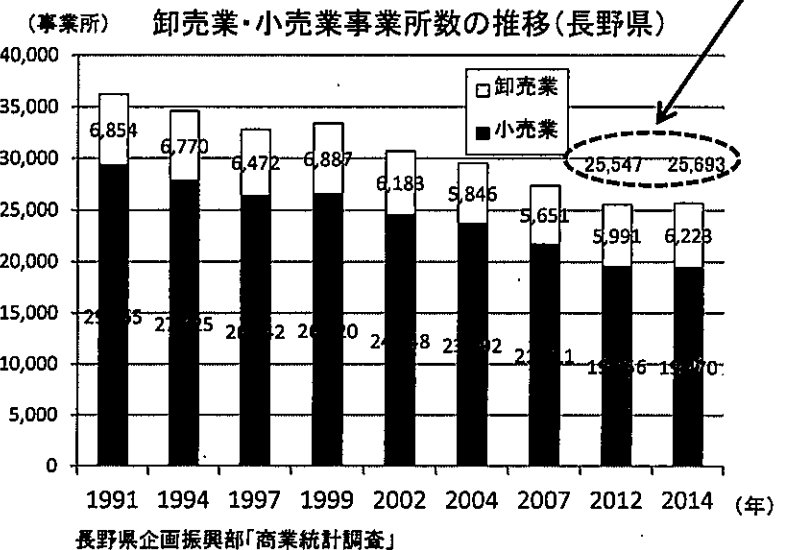
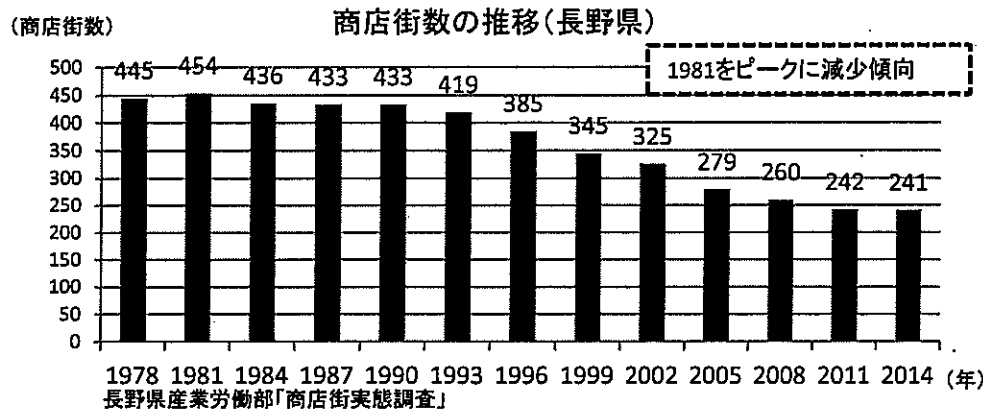
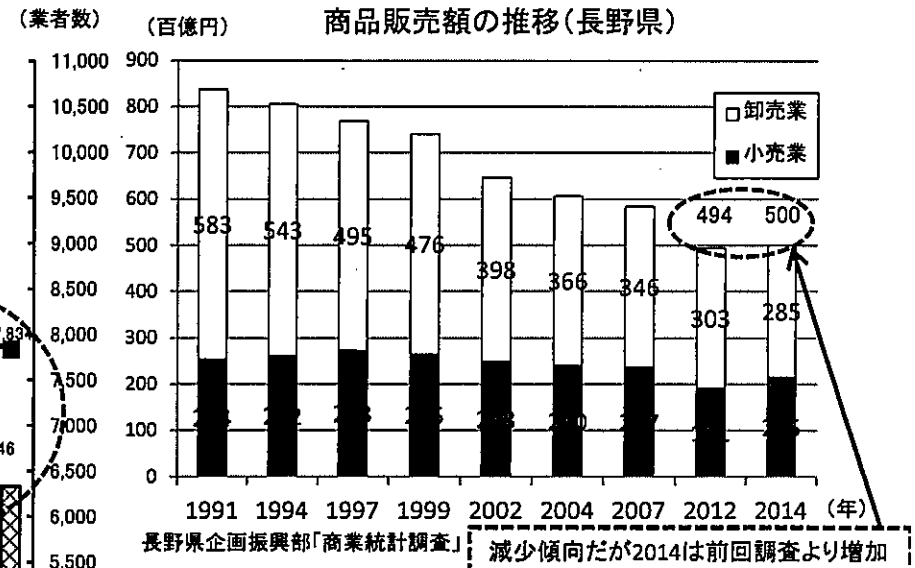
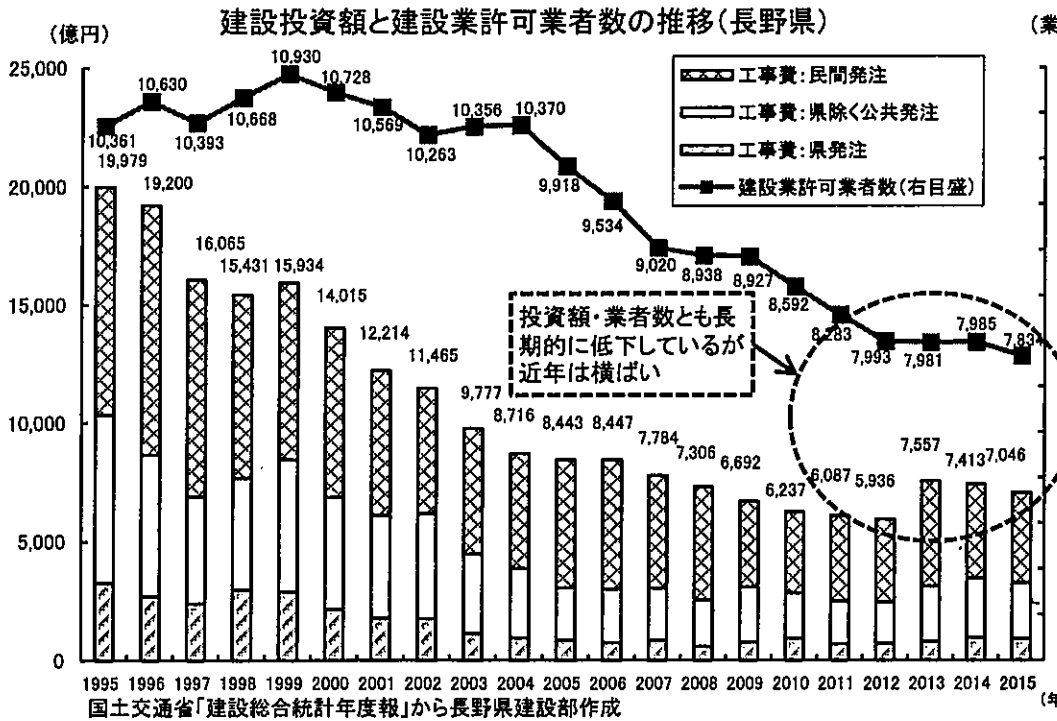


年齢別林業就業者数と新規就業者数の推移（長野県）



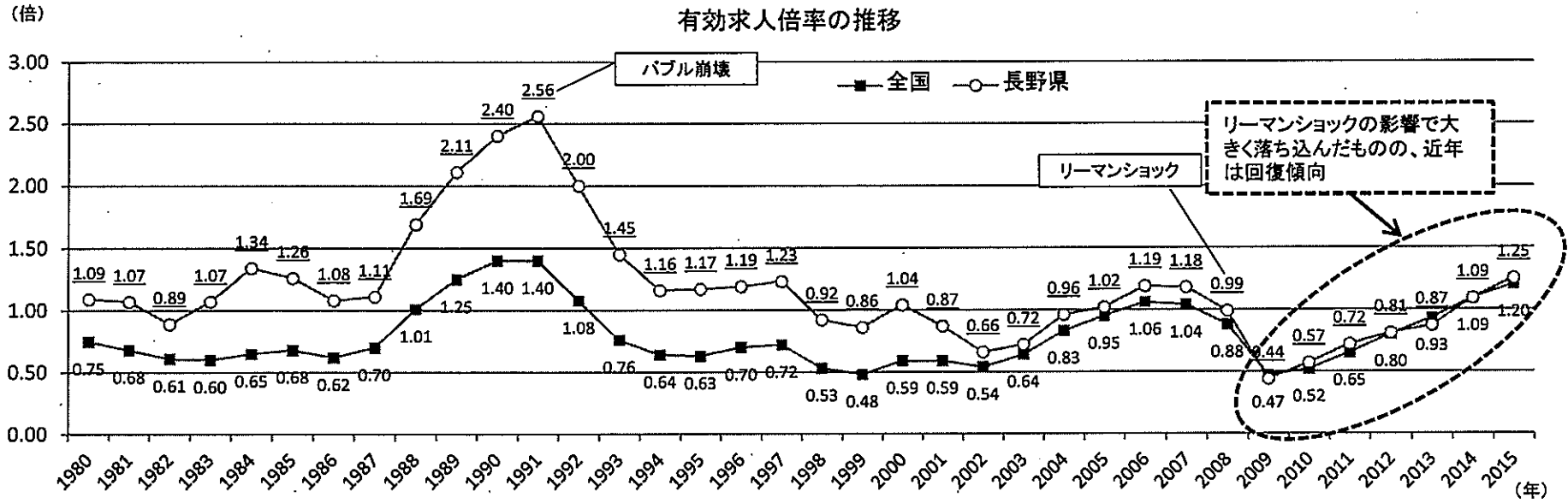
3 産業：建設業、商業

- 建設投資額及び建設業許可業者数は減少傾向にあるが、2013（平成25）年以降はほぼ横ばい。
- 商品販売額、商店街数等は減少傾向にあるが、2014（平成26）年はほぼ横ばい。



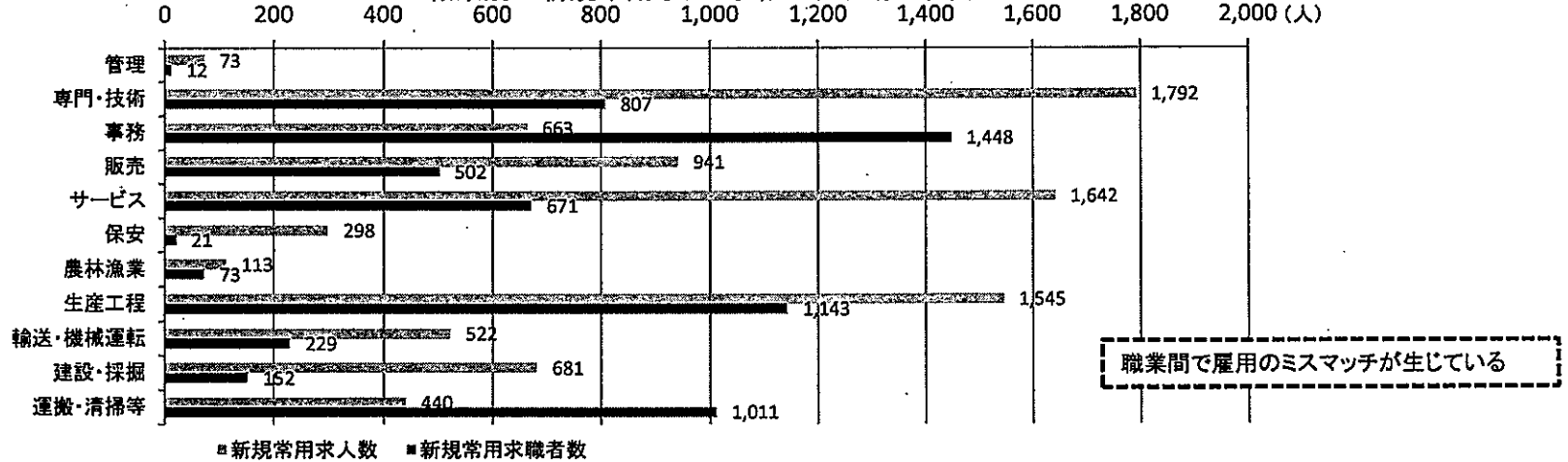
4 雇用 (1)

- 有効求人倍率はリーマンショックの影響を受け2009（平成21）年に大きく落ち込んだものの近年は回復傾向。
- 職業別の新規常用求人・求職の状況をみると職業間での労働力需給のミスマッチが生じている。



長野労働局「最近の雇用情勢」

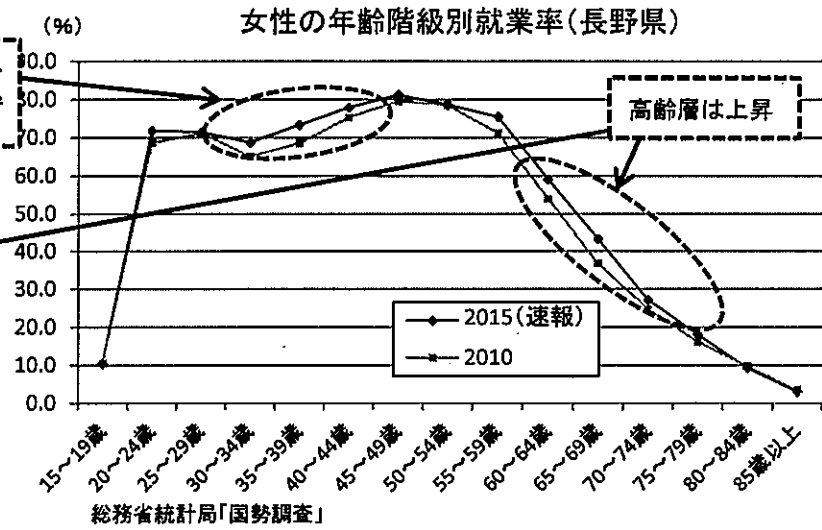
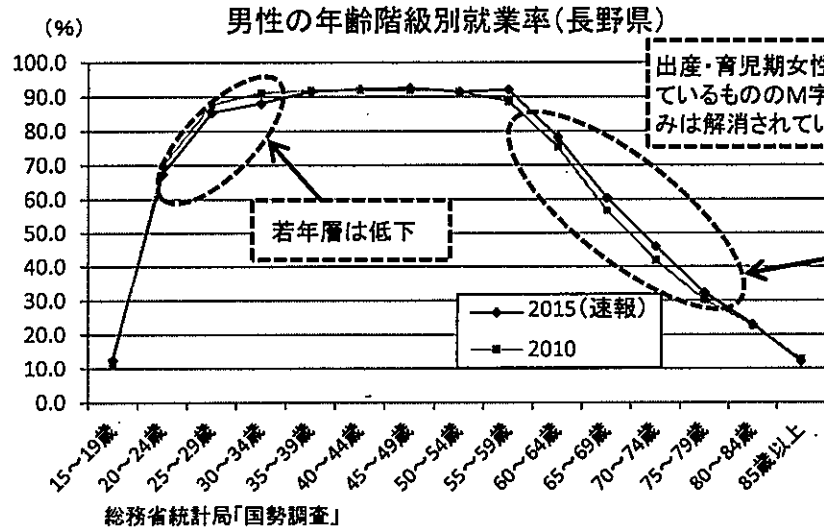
職業別の新規常用求人・求職の状況(長野県)



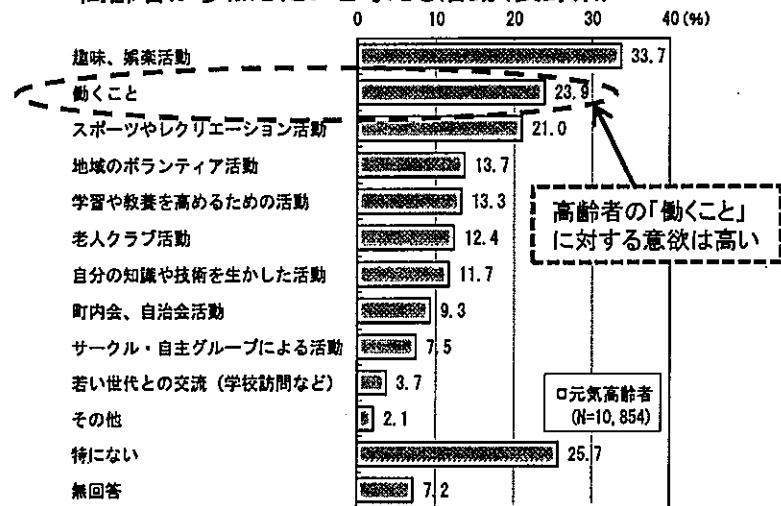
長野労働局「最近の雇用情勢(平成28年4月分)」

4 雇用 (2)

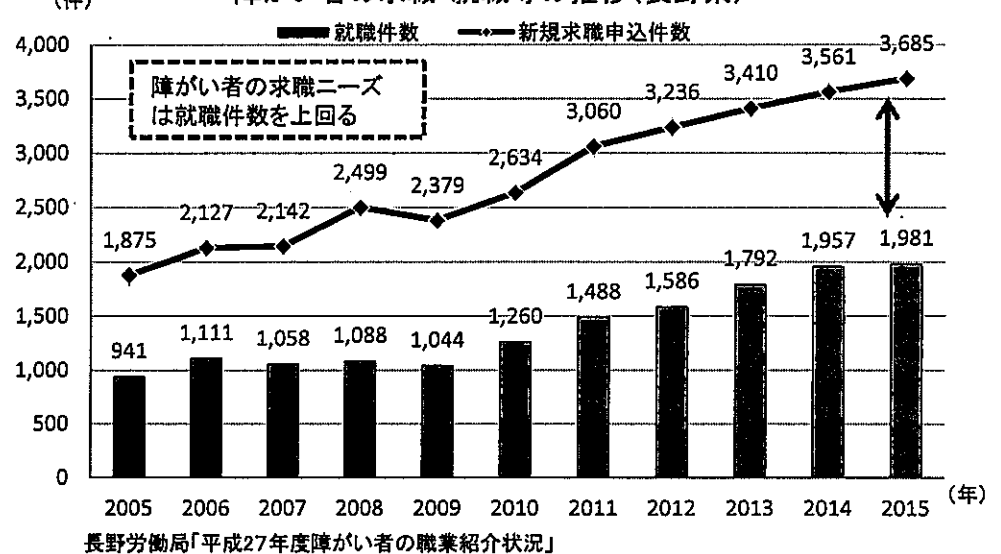
- 若年男性の就業率は5年前と比べて低下。女性の就業率のM字カーブは改善しているものの、出産・育児期女性の落ち込みは依然として解消されていない。
- 高齢者及び障がい者の働く意欲は高い。



高齢者が参加したいと考える活動(長野県)



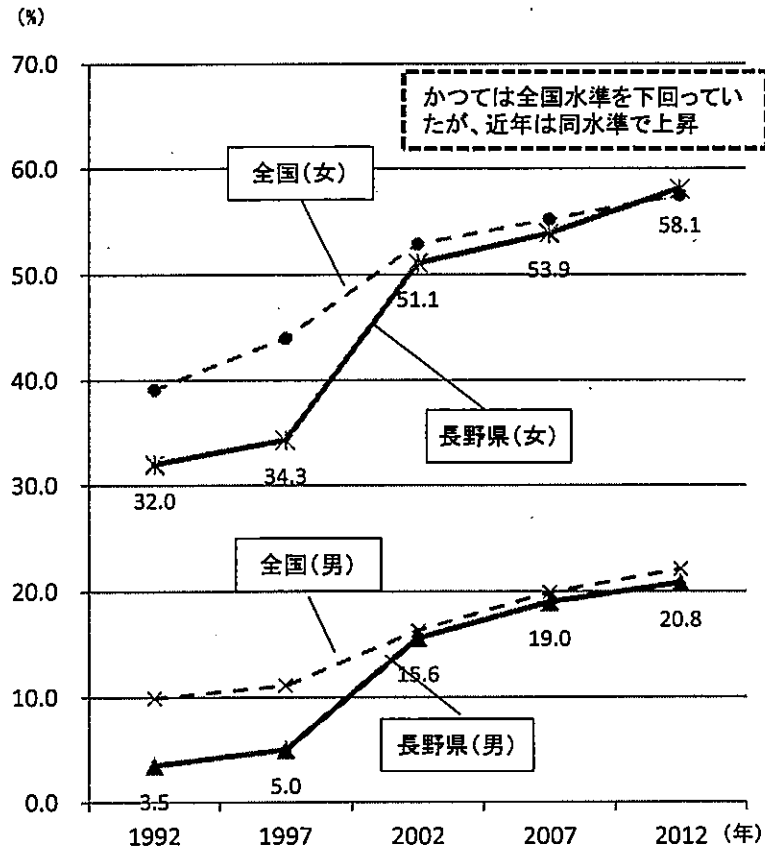
障がい者の求職・就職等の推移(長野県)



4 雇用（3）

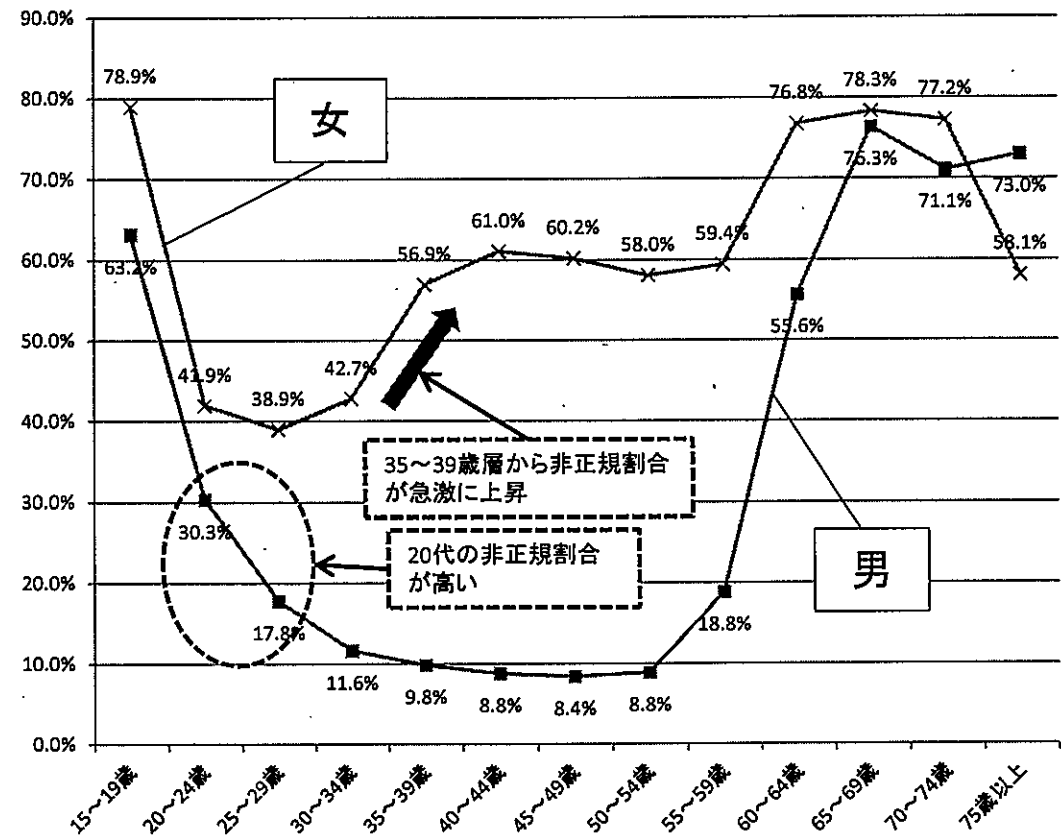
- 非正規職員の割合は2002（平成14）年調査以降全国水準と同程度まで上昇。男性は20代が高く、女性は35～39歳層から急激に上昇。

非正規職員・従業員割合の推移



総務省統計局「就業構造基本調査」

男女・年齢階層別雇用者に占める非正規の割合（2012長野県）

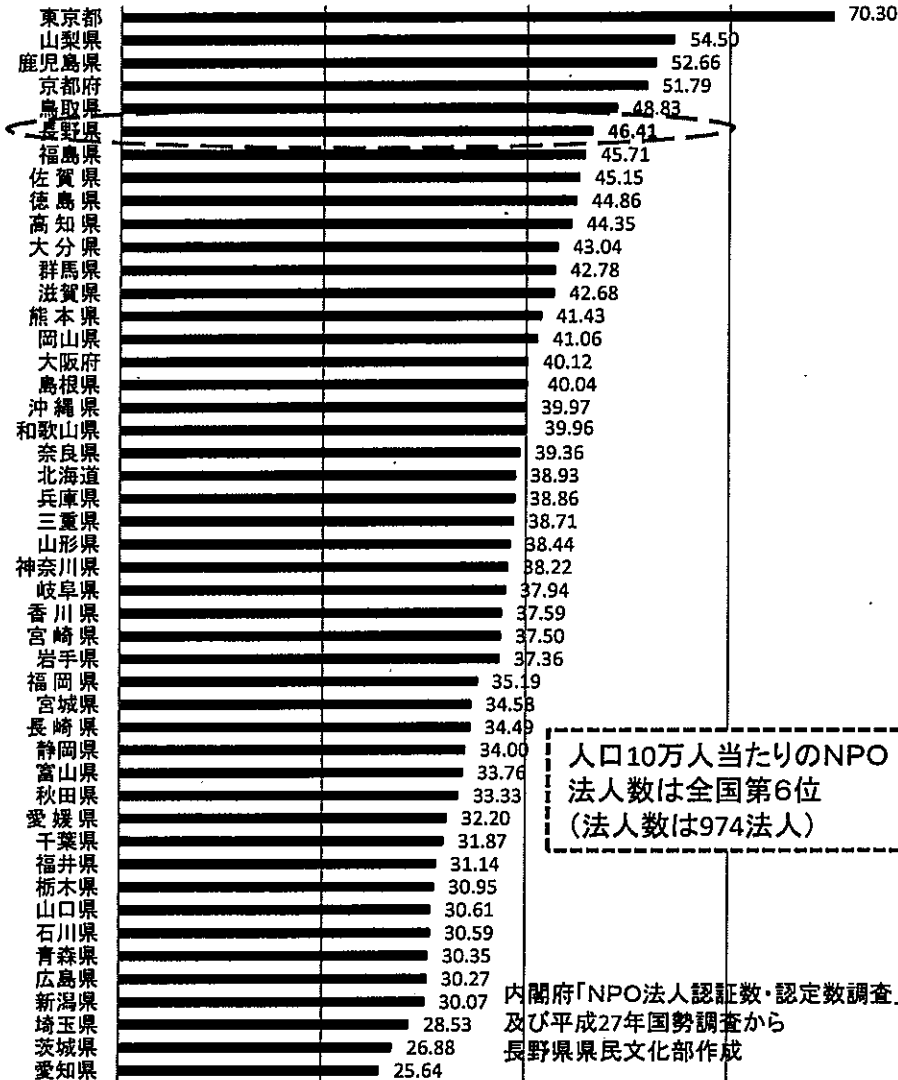


総務省統計局「就業構造基本調査」

5 地域（1）

- 人口10万人当たりのNPO法人数は46.41法人で全国第6位。
- 地域づくり団体数（地域づくりネットワーク長野県協議会への加盟状況）は、近年は横ばい。
- 近所づきあい、地域活動への参加が活発

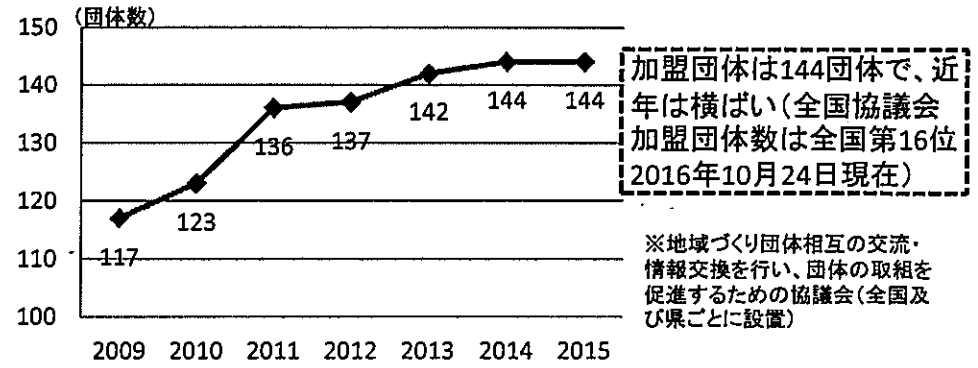
全国のNPO法人数(人口10万人当たり) 2016年3月末現在



人口10万人当たりのNPO法人数は全国第6位(法人数は974法人)

内閣府「NPO法人認証数・認定数調査」及び平成27年国勢調査から長野県県民文化部作成

地域づくりネットワーク長野県協議会(※)への加盟団体数の推移



加盟団体は144団体で、近年は横ばい(全国協議会加盟団体数は全国第16位 2016年10月24日現在)

※地域づくり団体相互の交流・情報交換を行い、団体の取組を促進するための協議会(全国及び県ごとに設置)

長野県企画振興部調

長野県のソーシャル・キャピタル指数の全国順位

信頼	参加	参加	参加	参加	参加
1位	1位	17位	14位	25位	2位

一般的な人への信頼	見知らぬ人への信頼	【総合】信頼
13位	13位	13位

ソーシャル・キャピタル指数
3位

地縁的な活動への参加	ボランティア・NPO・市民活動への参加	【総合】社会参加
3位	9位	4位

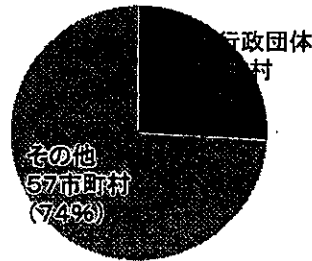
ソーシャル・キャピタルの豊かさを生かした地域活性化(滋賀大学・内閣府経済社会総合研究所共同研究 地域活動のメカニズムと活性化に関する研究会報告書)(平成28年3月)から三菱総研が順位算出

近所づきあい、地域活動への参加が活発

5 地域（2）

- 景観づくりは、市町村による取組のほか、住民の協定に基づく地域での取組も行われている。
- 外国籍県民からの相談では、「くらし一般」、「医療・福祉・年金」、「教育」が多い。
- 県政モニターにおける信州ブランドの県民認知度は70%前後を維持。首都圏での本県の発信拠点である銀座NAGANOの2015年度の年間来場者数は74万人（2014年度の全国のアンテナショップで来場者70万人を超えたのは5店舗のみ）

景観行政団体市町村数の状況(2016.7)

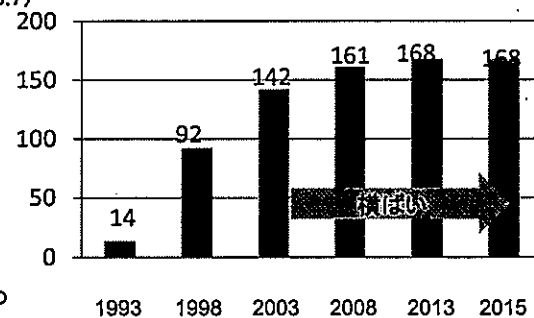


注) 景観行政団体は、景観区域を指定し、良好な景観の形成を促進するための行政事務を処理する市町村等

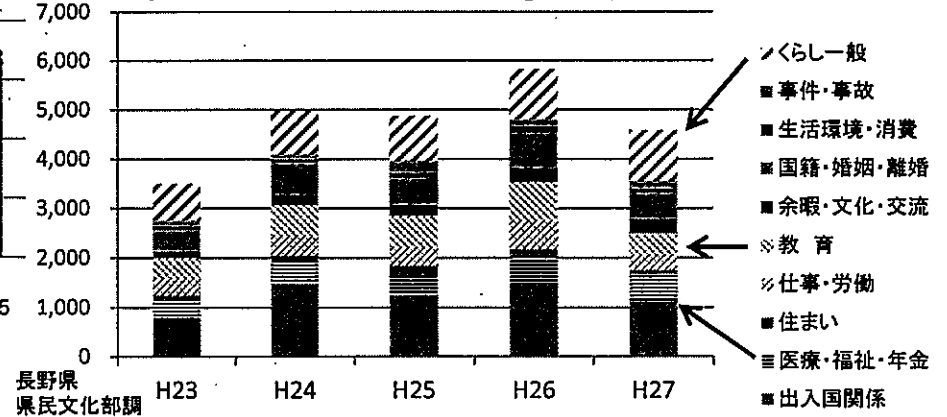
長野県建設部調

市町村による取組のほか、住民の協定に基づく地域での取組も行われている。

景観育成住民協定締結数の推移

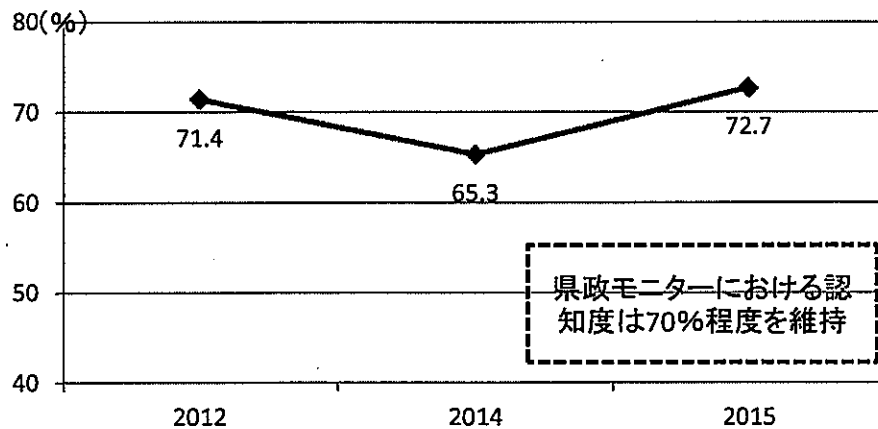


「多文化共生くらしのサポーター」への相談状況(件数)



外国籍県民から「多文化共生くらしのサポーター」への相談は、入国管理関係を除けば、「くらし一般」「医療・福祉・年金」「教育」に関する相談が多い。

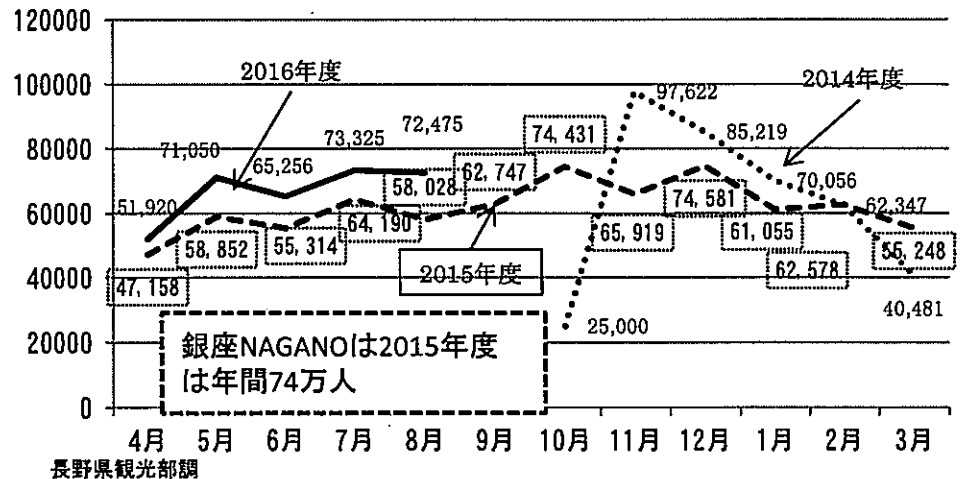
信州ブランドの県民認知度



県政モニターにおける認知度は70%程度を維持

県政モニター調査

銀座NAGANOの来場者数の月別推移

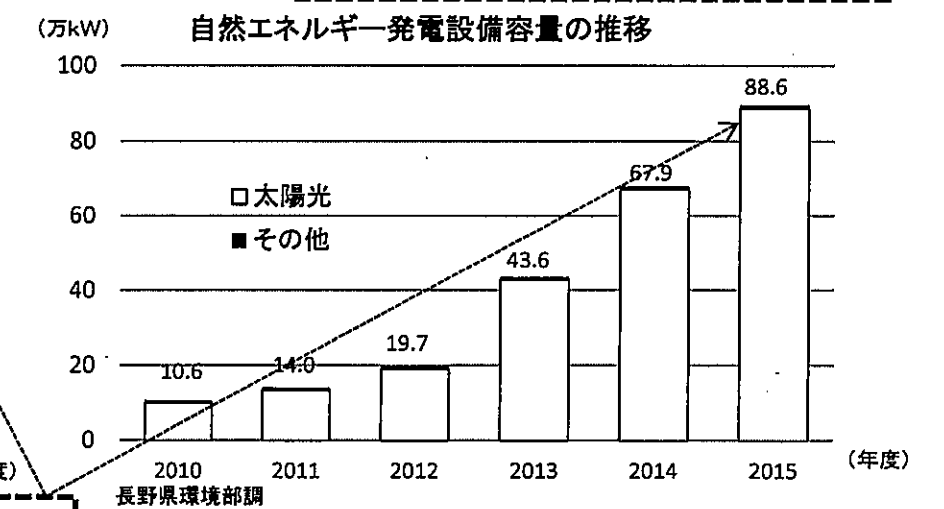
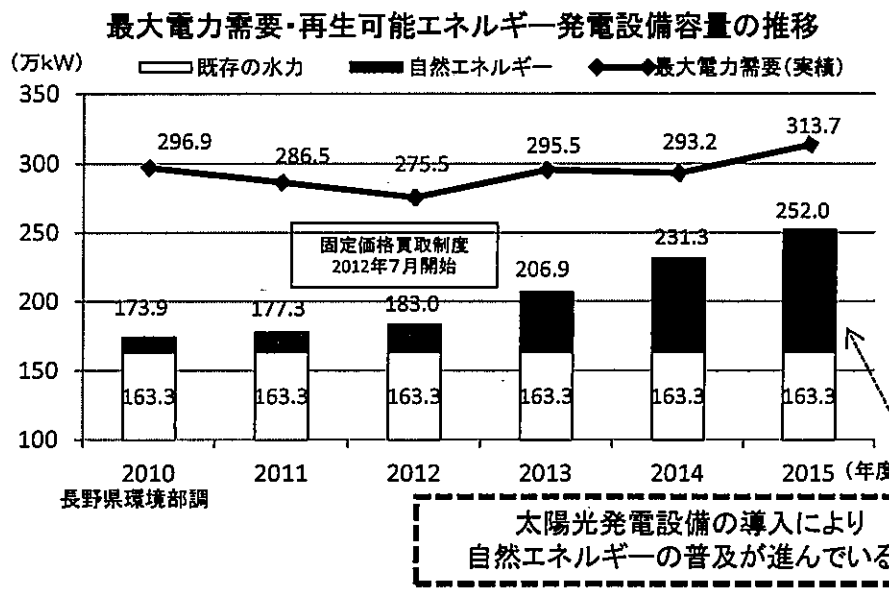
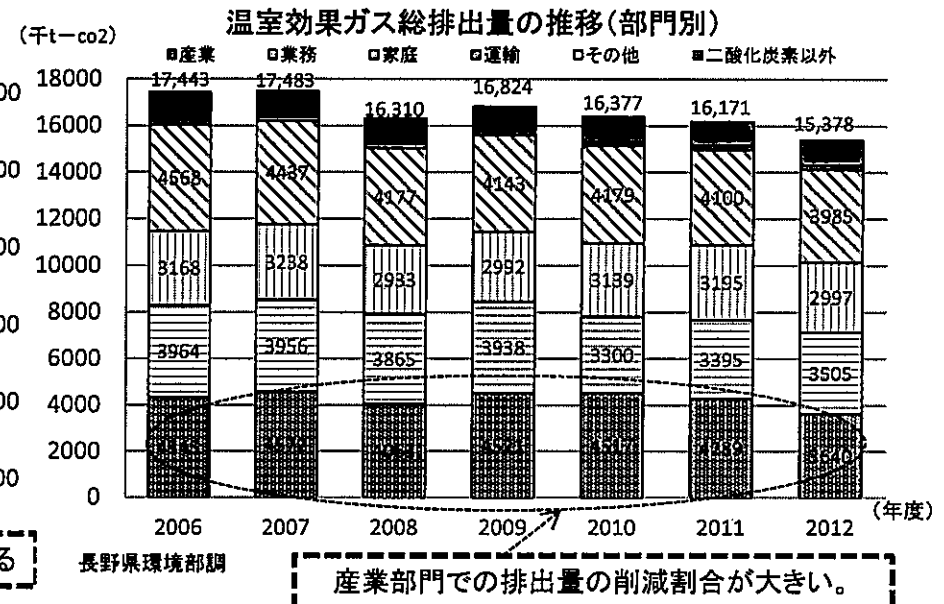
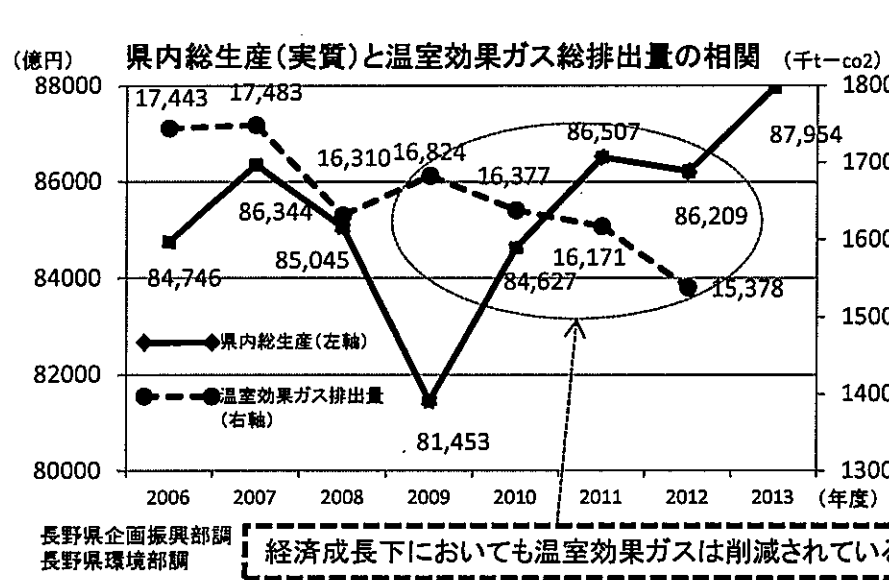


銀座NAGANOは2015年度は年間74万人

長野県観光部調

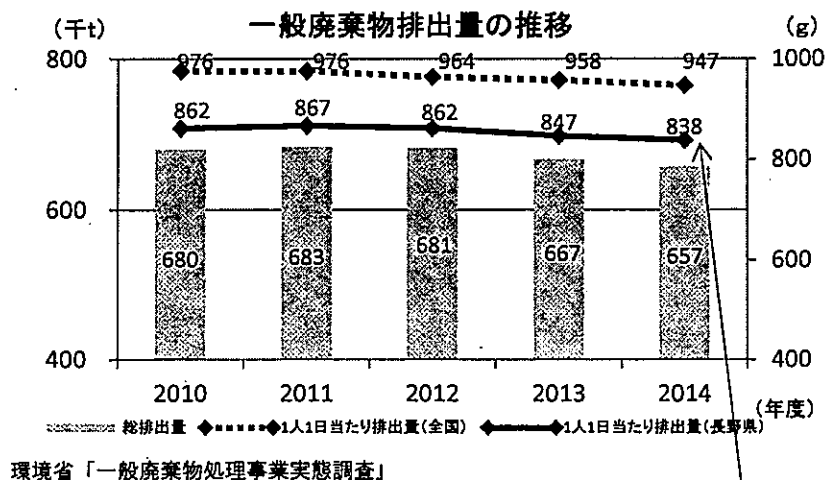
6 環境 (1)

- 経済成長を維持しながら、産業部門を中心に、温室効果ガス総排出量が削減されている。
- 太陽光発電設備の導入により、再生可能エネルギーの普及が進んでいる。

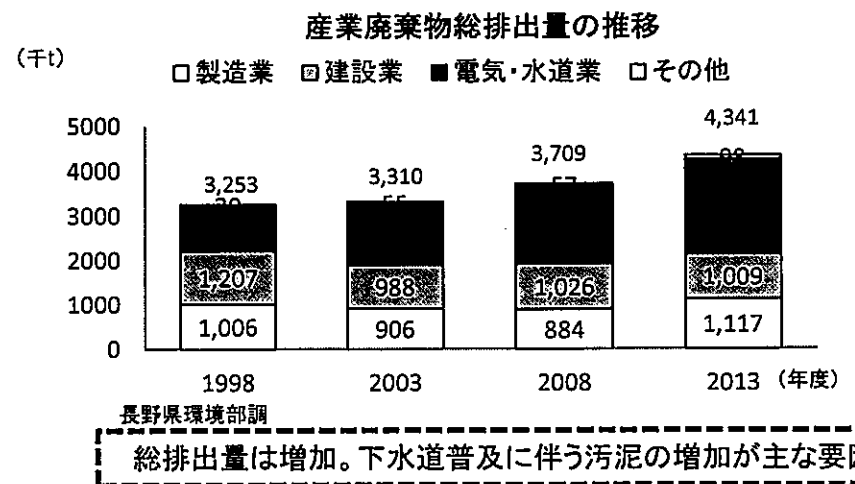


6 環境（2）

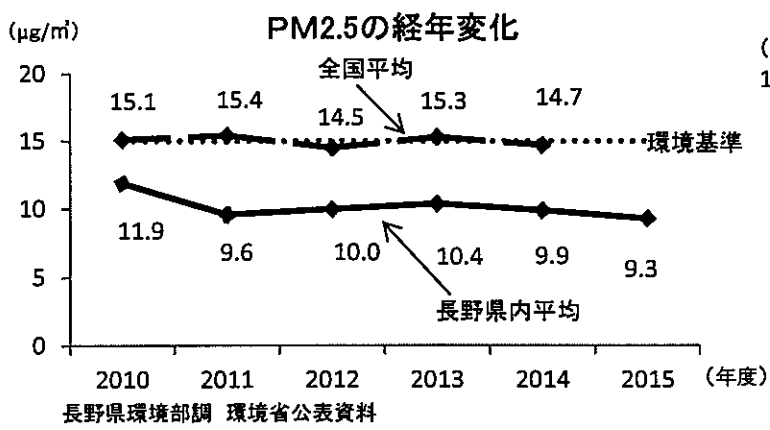
- ごみ排出量少なさランキングで全国1位となるなど、一般廃棄物の削減が進んでいる一方、産業廃棄物は増加傾向
- PM2.5は減少傾向で、全国水準を下回るとともに、環境基準を2010（平成22）年度以降毎年全地点で達成（長野県のみ）。
- 河川の水環境基準（BOD）の達成率は高い水準にあるが、湖沼の水環境基準（COD）の達成率は全国に比べて低い。



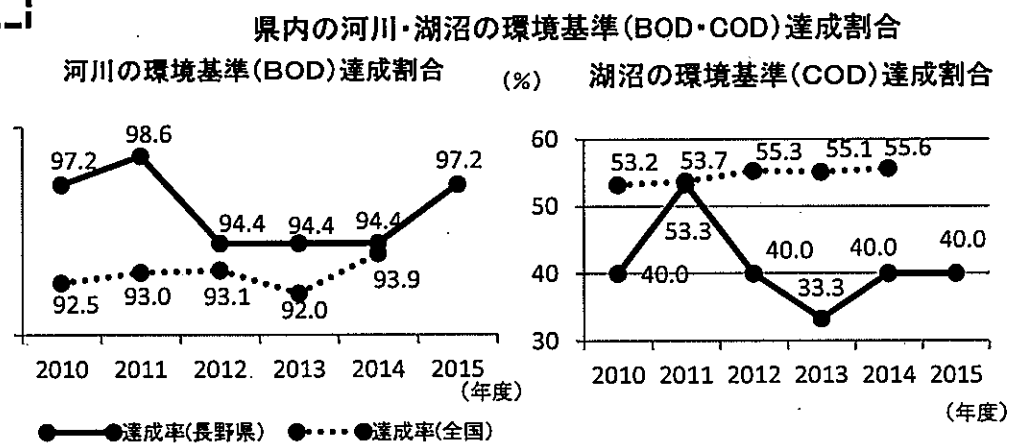
1人1日当たり排出量は2014年度は日本一少ない



総排出量は増加。下水道普及に伴う汚泥の増加が主な要因。



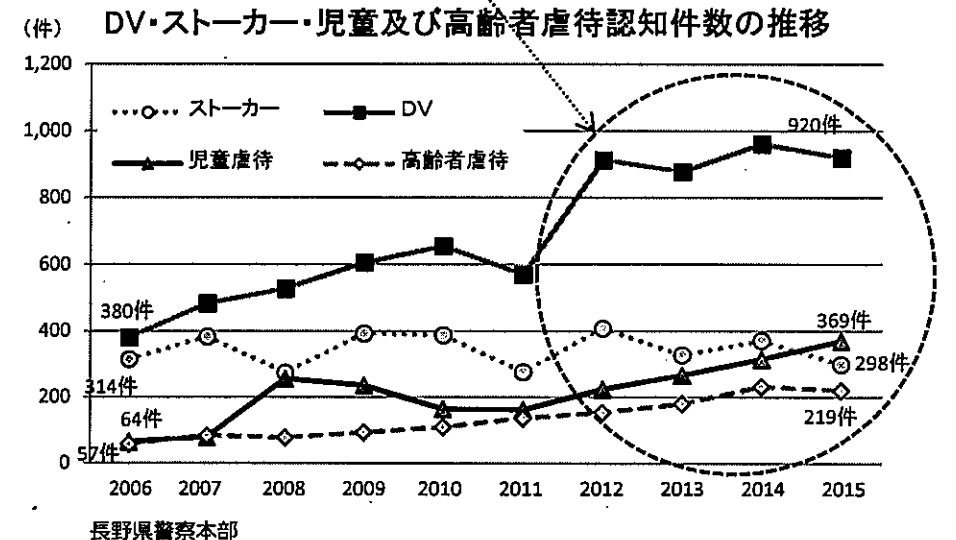
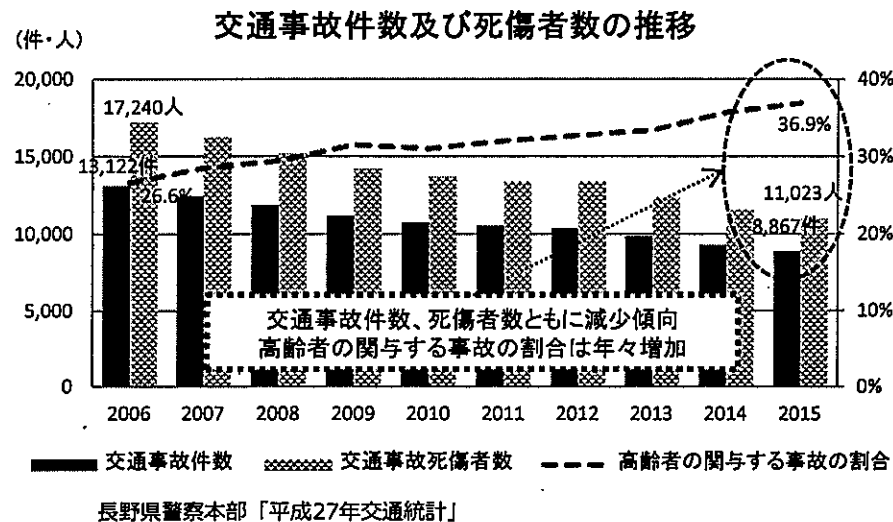
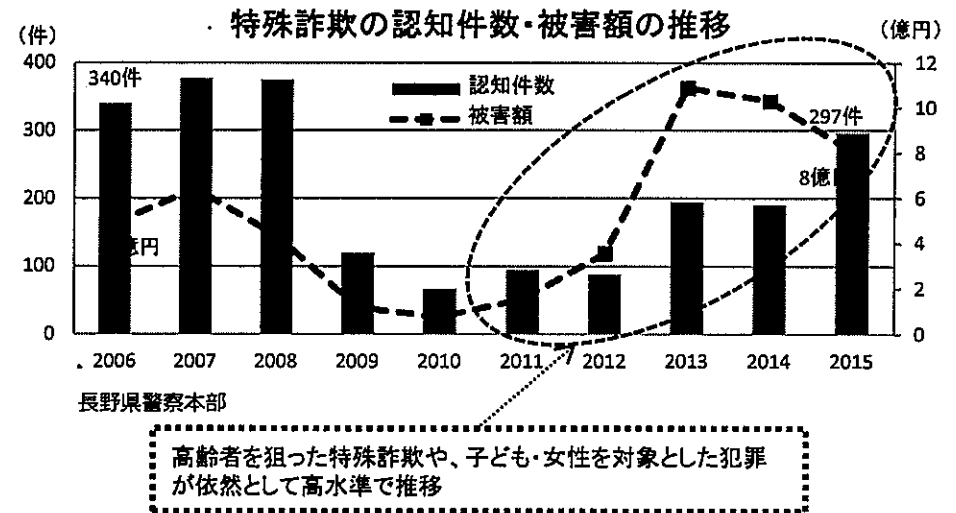
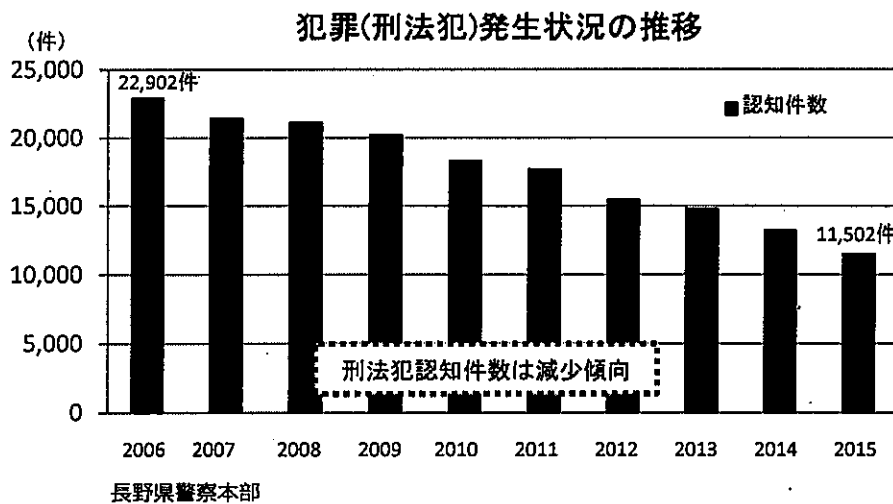
PM2.5の環境基準を2010年度から毎年全地点で達成しているのは全国で長野県のみ。



河川の水環境基準達成率は高い水準だが、湖沼の水環境基準達成率は全国に比べて低い。

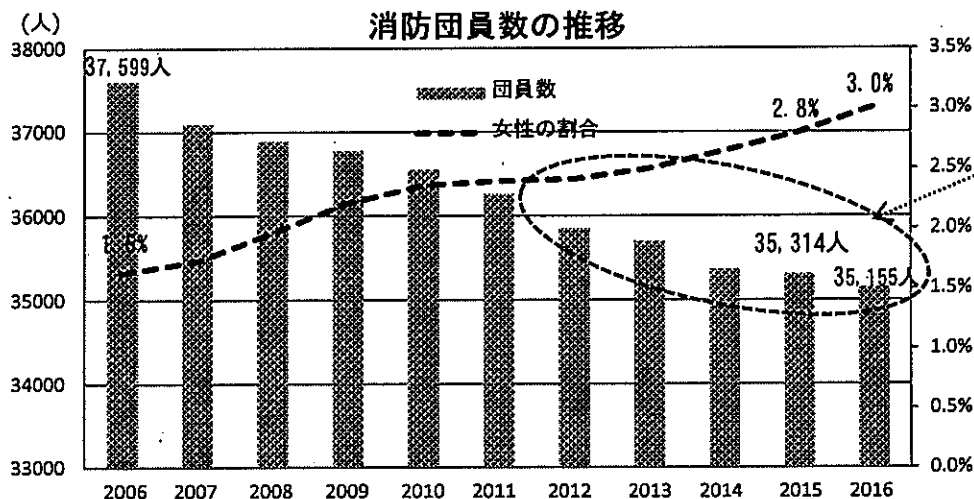
7 安全 (1)

- 刑法犯認知件数は目標の15,000件を下回っているものの、高齢者を狙った特殊詐欺や、子ども・女性を対象とした犯罪が依然として高水準で推移。
- 交通事故発生件数及び死傷者数は減少傾向。高齢者の関与する事故の割合は年々増加。



7 安全(2)

- 消防団員数は減少しているものの全国3位。女性団員の割合は増加。
- 主要な県有施設の耐震化は完了したが、一般住宅の耐震化率は全国平均を下回り、8割程度にとどまる。

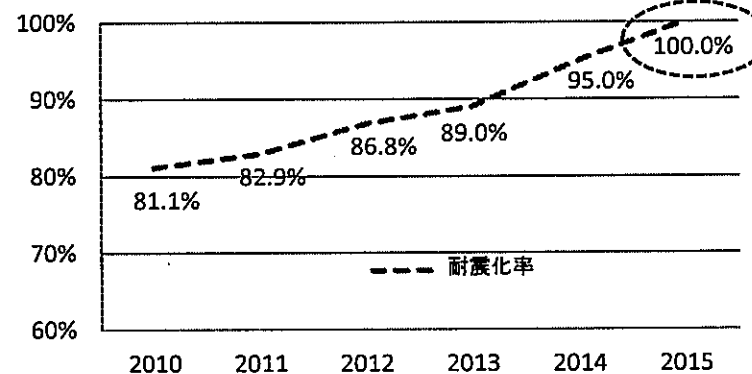


長野県危機管理部「消防白書」、消防庁「消防団の組織概要等に関する調査」

団員数は減少しているが、全国的な減少傾向の中で長野県は全国3位(2015年)。女性団員数の割合は増加し、全国4位(2015年)。

主要な県有施設の耐震化を完了(2015年)

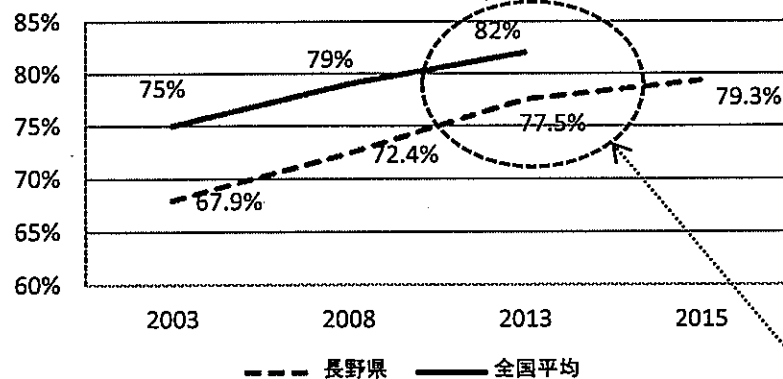
主要な県有施設*耐震化率の推移



長野県建設部調

*主要な県有施設:「災害拠点施設」及び「大規模建築物(延べ面積1,000㎡以上かつ3階以上)の県有施設」

住宅耐震化率の推移

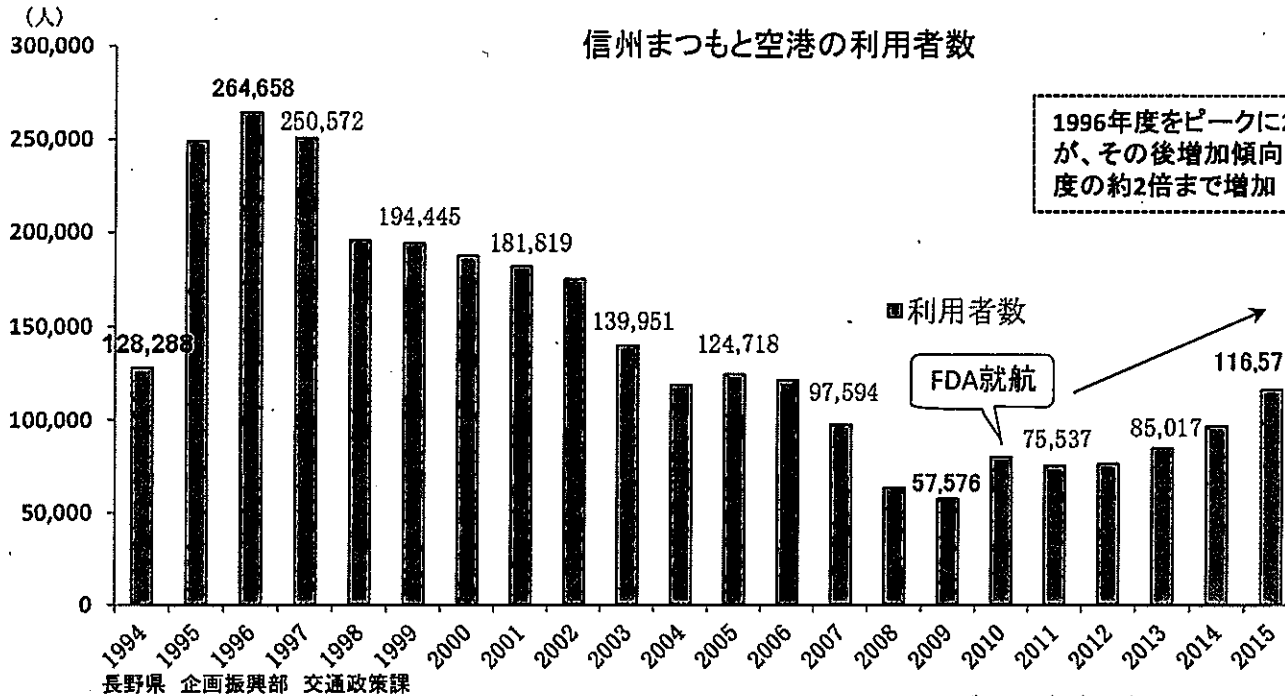


国土交通省、長野県建設部調

耐震化率は上昇しているが、全国平均を下回っている。耐震性のない住宅は176,000戸(2013年)。

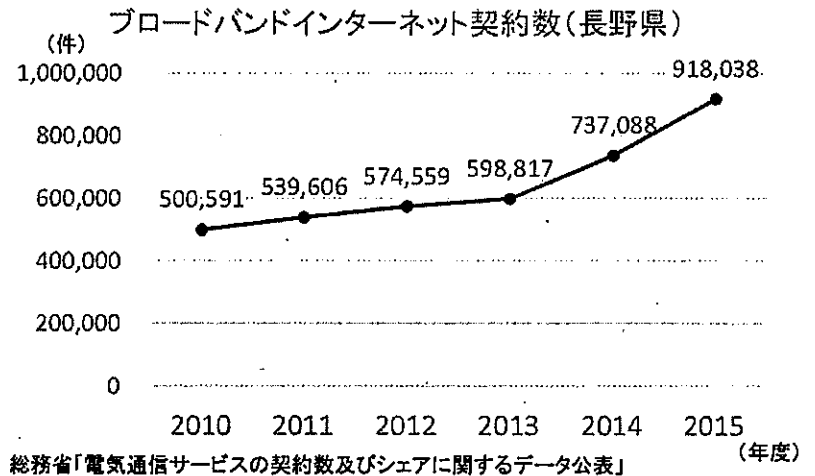
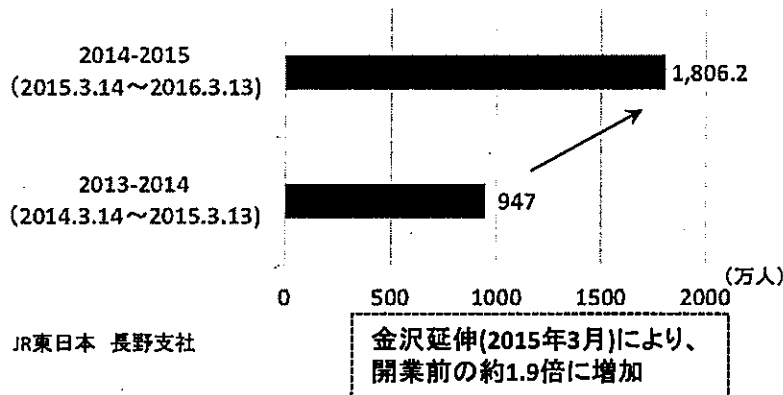
8 社会基盤（1）

- 信州まつもと空港の利用者数はFDA就航後、増加傾向
- 北陸新幹線利用者数は金沢延伸後、1.9倍に増加
- ブロードバンドインターネット契約数は年々増加



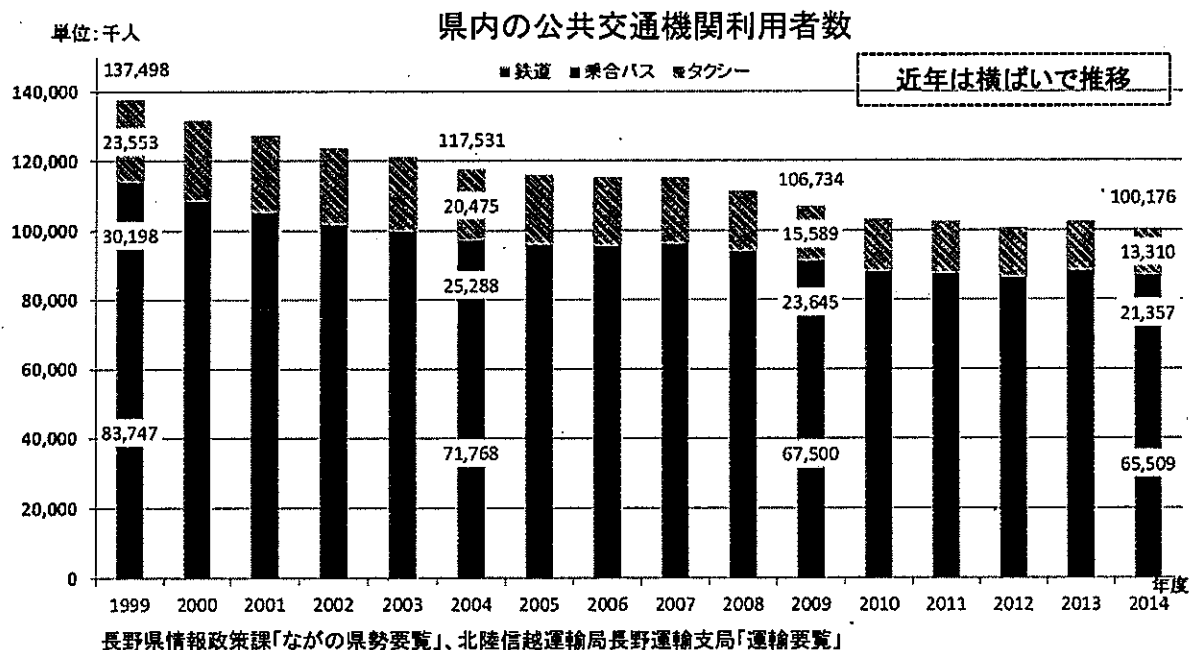
1996年度をピークに2009年度まで減少していたが、その後増加傾向となり、2015年度には2009年度の約2倍まで増加

北陸新幹線（高崎～軽井沢間）利用者数



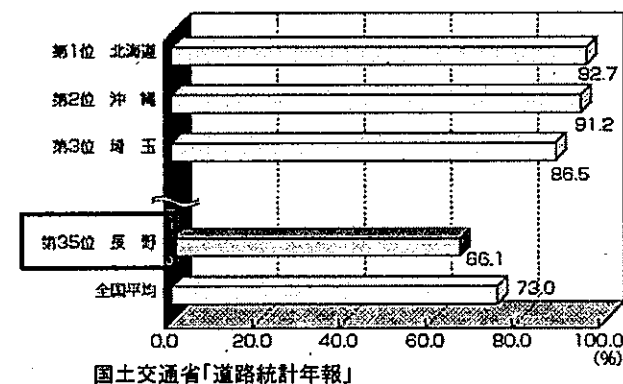
8 社会基盤（2）

- 公共交通機関の利用者数は約1億人と近年は横ばいで推移
- 国、県道の改良率は全国平均を下回り全国で35位
- 1960(昭和35)～70(昭和45)年代に建設されたインフラ施設が多く、一斉に更新期を迎える

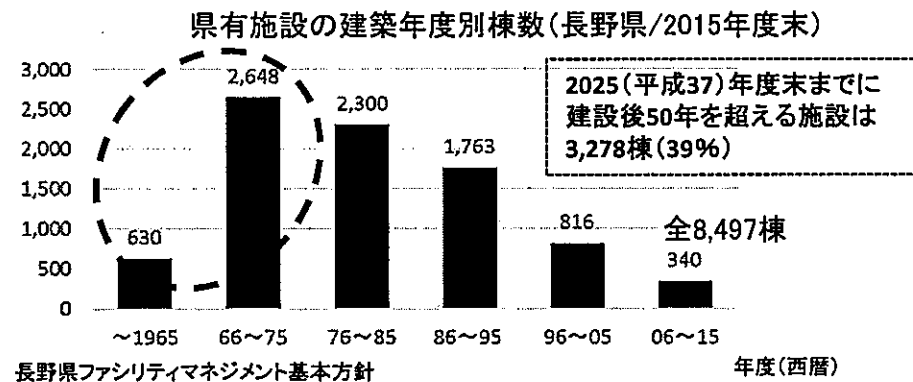


改良率全国順位(車道幅員5.5m以上)

国・県道(指定区間除く)(%)

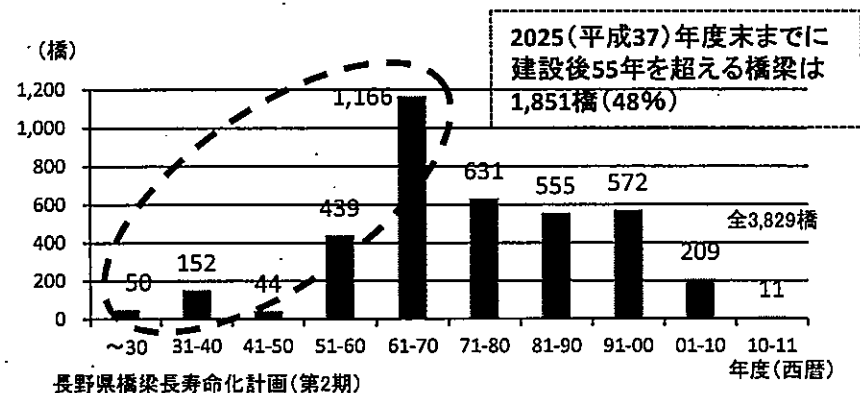


山間地が多く、建設コストが高いこと等から、全国水準を下回っている



庁舎・事務所	学校	県営住宅	体育施設等	職員宿舍	その他	合計
1,292	3,180	1,830	328	1,312	555	8,497

架設年度別の県管理橋梁数(長野県/2011年度末)



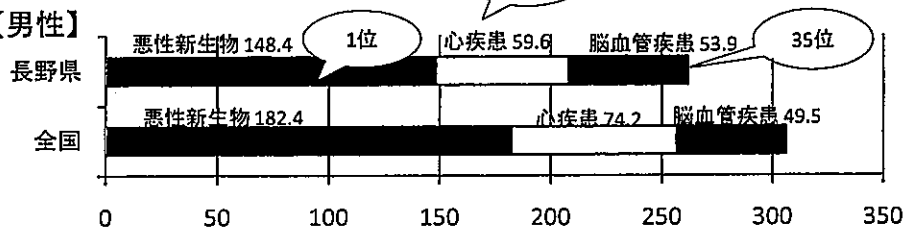
9 健康・福祉(1)

- 死因順位が男性は「悪性新生物」「心疾患」「脳血管疾患」、女性は「悪性新生物」「脳血管疾患」「心疾患」の順。
- 生活習慣病の状況を全国比較すると、高血圧を除いては男女ともに全国より低い傾向がある。
- 長野県の自殺者は2003(平成15)年の576人をピークに減少傾向ではあるが、全国の中位。

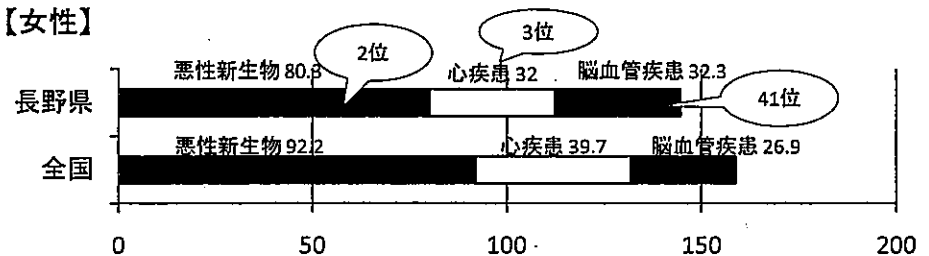
三大死因による年齢調整死亡率※(人口10万対)H22 (順位は低い順による)

※年齢構成の異なる地域間で死亡状況の比較ができるように年齢構成を調整した死亡率

【男性】



【女性】

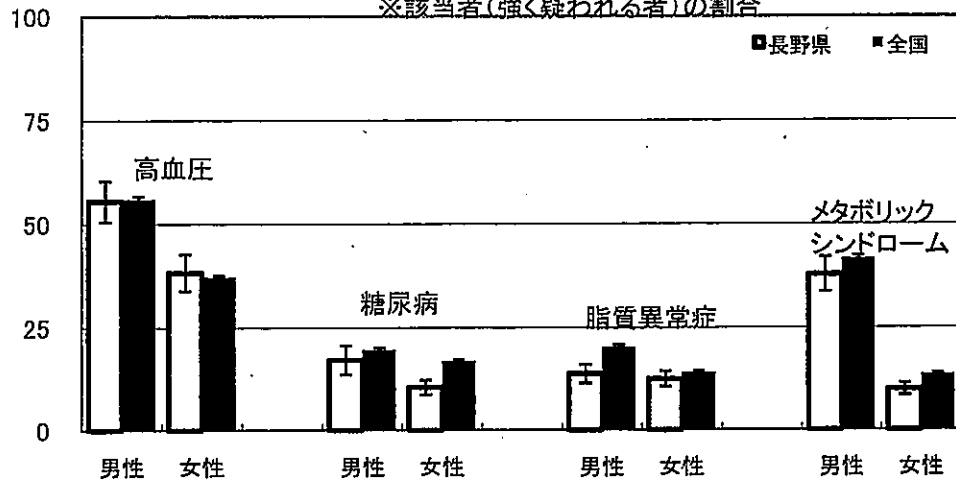


厚生労働省「人口動態統計特殊報告」

年齢調整死亡率で比較すると、全国に比べ死亡率は低い。
悪性新生物、心疾患は全国上位だが、脳血管疾患は下位。

生活習慣病の状況の全国との比較(年齢調整値 20歳以上)

※該当者(強く疑われる者)の割合



誤差線は標準誤差(全国は公表された標準偏差から計算した値であり参考値)

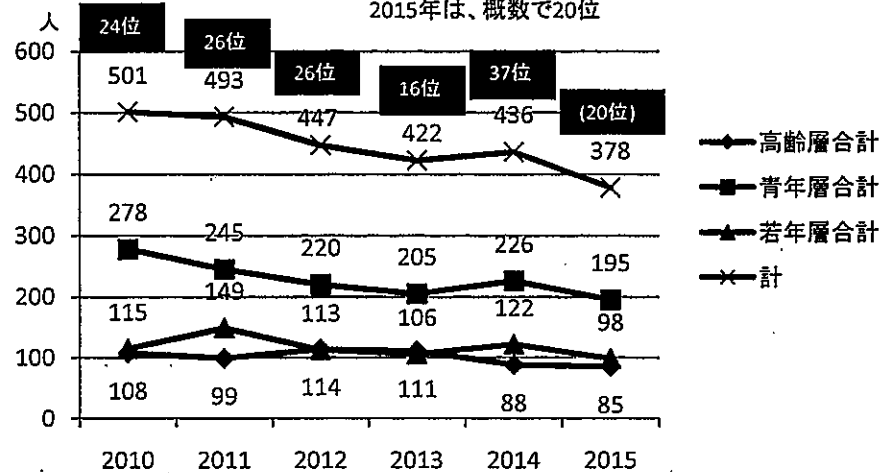
長野県:健康福祉部「H25県民健康・栄養調査」

全国:厚生労働省「H24国民健康・栄養調査報告」

生活習慣病の状況は、高血圧を除いては全国数値を下回っている。
高血圧については、全国と同水準である。

自殺者数の推移

※順位は、人口10万人対で、少ない順
2015年は、概数で20位



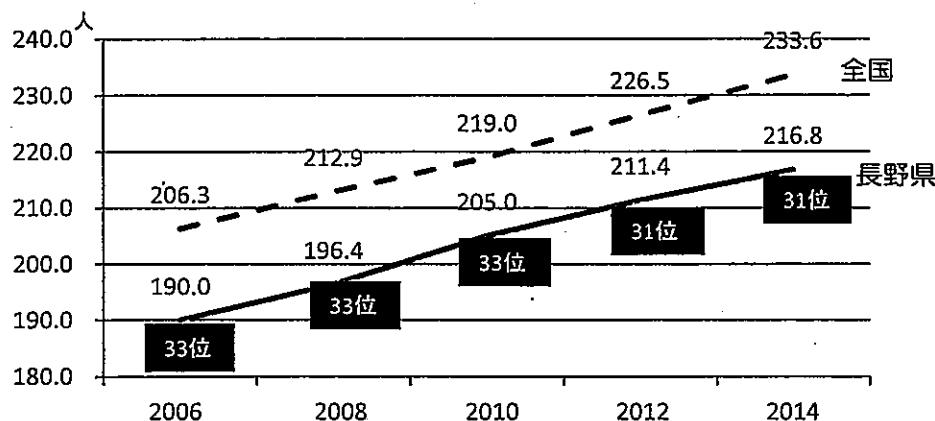
厚生労働省「人口動態統計」

自殺者のうち、約18%に未遂歴があり、再企図の可能性が高い。

9 健康・福祉（2）

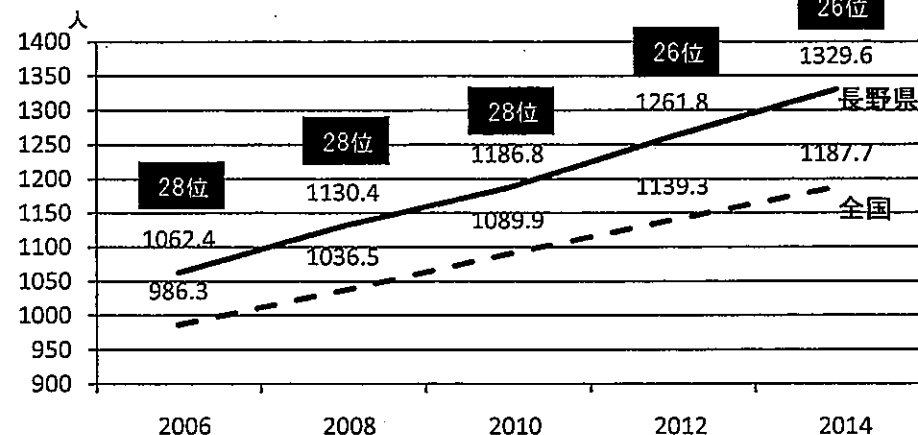
- 人口10万人当たりの医療施設従事医師数は216.8人で全国平均233.6人を16.8人下回っており、全国31位。
- 人口10万人当たりの就業看護職員数は、全国を上回っており、全国26位。
- 介護職員数は年々増加しており、2014(平成26)年には前年から2,000人増加し、3万4,000人となった。

人口10万人当たりの医療施設従事医師数



厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」

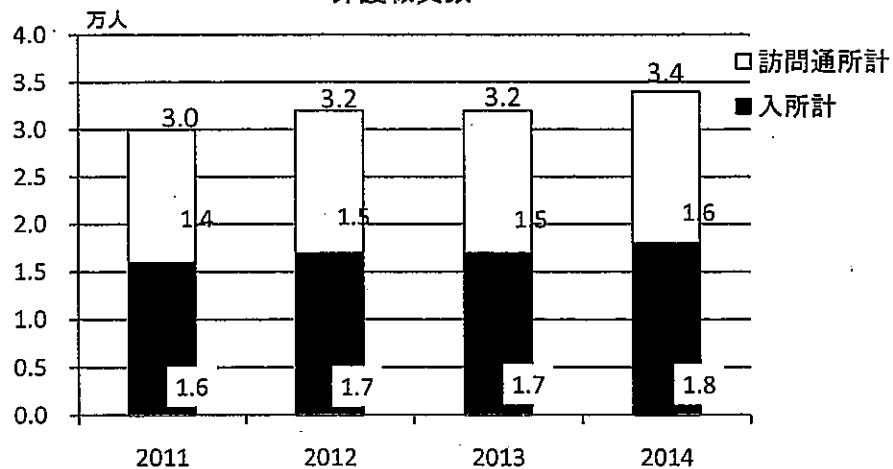
人口10万人当たりの就業看護職員数



厚生労働省「衛生行政報告例」

医師不足により、61病院が診療科の休止・廃止等や分娩の取扱の休止・制限等を実施している。

介護職員数

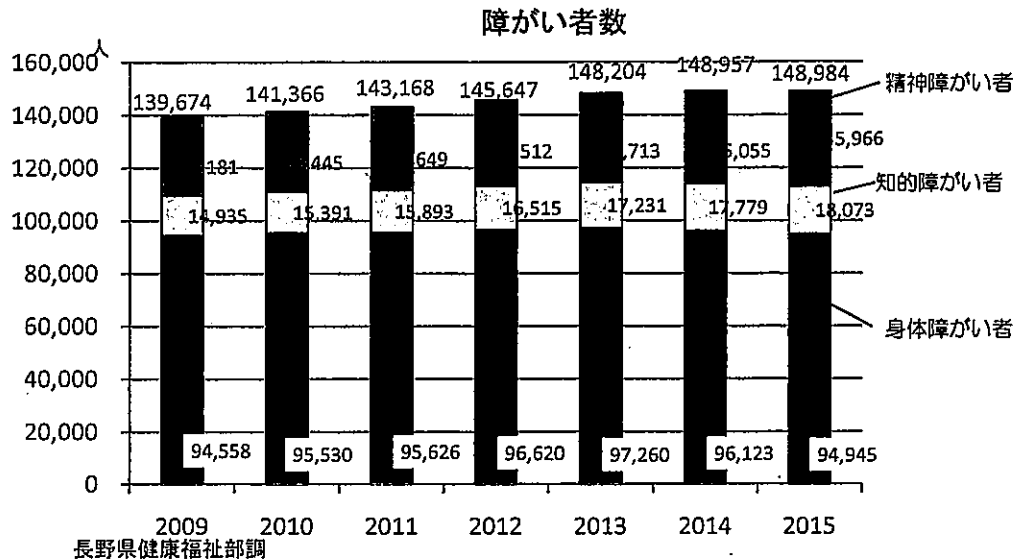


厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」

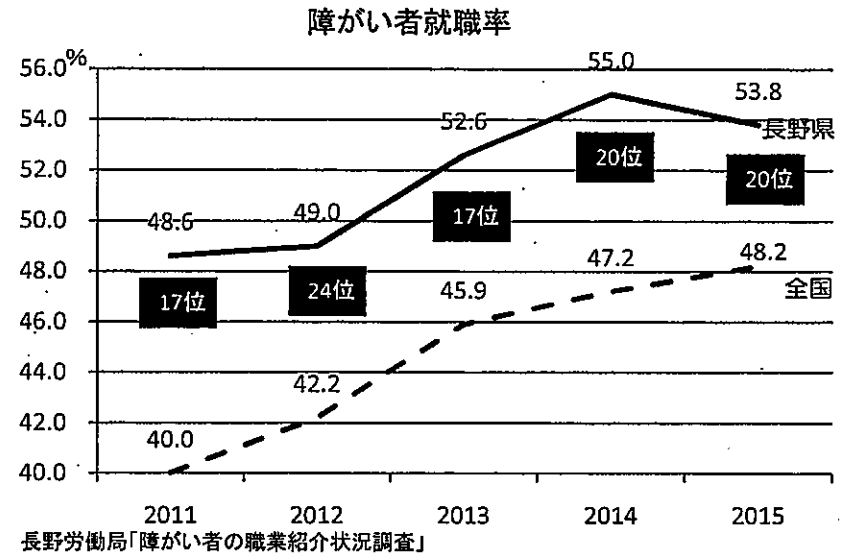
入所、訪問通所どちらの介護職員数も年々増加傾向にある。
また、介護福祉士登録者数がH25年度末24,694人からH27年度末に28,856人と増加している。

9 健康・福祉(3)

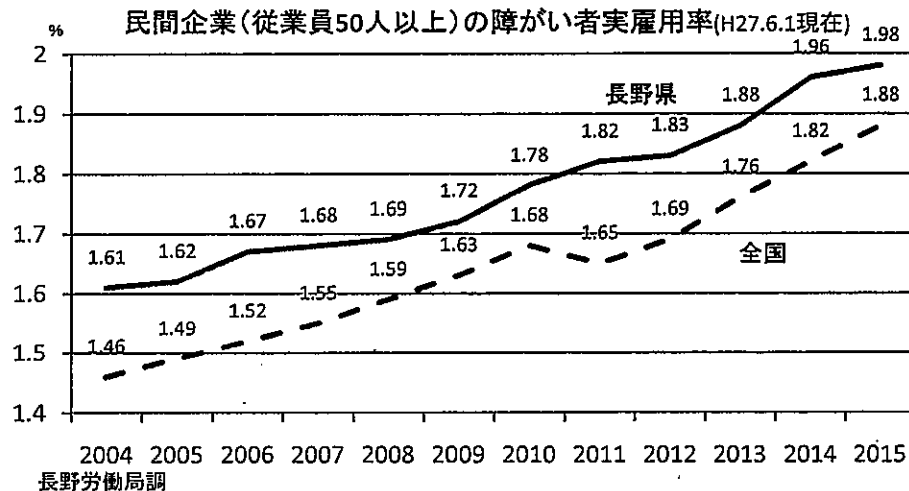
- 障がい者数は増加傾向にある。
- 障がい者の就職率は上昇傾向にあり、2015(平成27)年は53.8%で、全国20位。
- 従業員50人規模以上の民間企業のうち59.5%が法定雇用率(2.0%)を達成しており、全国8位。



3障がいのうち、主に精神障がい者が増加している。



就職率は、H27に若干下がったものの、全国よりも高い水準を維持している。



従業員50人以上の民間企業の障がい者実雇用率は、全国を上回るとともに、毎年増加傾向にある。また、法定雇用率達成企業は59.5%あり、産業分野別にみると、達成企業の占める割合が最も高いのは「医療・福祉」(74.5%)、最も低いのは「学術研究、専門・技術サービス業」(6.7%)。

10 教育(1)

- 小学校の3校に1校、中学校の5校に1校が単級以下で、子どもの減少により学級数は減る見込み。
- 小中学校全学年で30人規模学級を実施(全国で6府県のみ)
- 学力は、小中学生ともに概ね全国平均と同程度だが、中学生は「活用」に関する問題で全国平均を下回っている。

公立小中学校学級別学校数(長野県/2016年度)

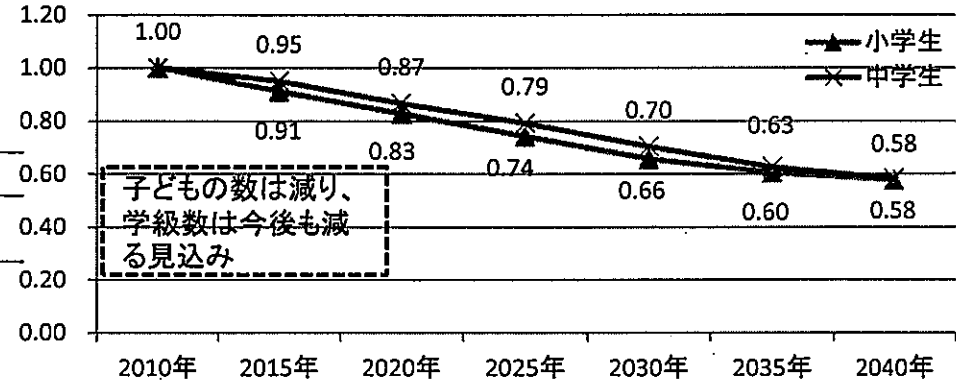
学級数	6以下	7~12	13~18	19~24	25以上	計	
小学校 (構成比%)	139 (38.1)	109 (29.9)	59 (16.2)	48 (13.2)	10 (2.7)	365 (100.0)	
学級数	3以下	4~6	7~12	13~18	19~24	25以上	計
中学校 (構成比%)	42 (22.5)	7 (3.7)	61 (32.6)	54 (28.9)	22 (11.8)	1 (0.5)	187 (100)

文部科学省「学校基本調査」

単級以下校:1学年当たりの学級数が1以下の学校。

小・中学校30人規模学級(35人以下学級)の全学年実施
無条件で全学年対象に実施している府県:
長野県、福島県、京都府、鳥取県、山口県、香川県

小中学生の将来人口推計指数(長野県) 2010年を1.0とする



子どもの数は減り、
学級数は今後も減
る見込み

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」を
もとに長野県教育委員会事務局で試算

文部科学省「全国学力・学習状況調査」の平均正答率

小学校(公立) (小学6年生)

		2013	2014	2015	2016
国語A	長野県	64	73	70	74
	全国	63	73	70	73
	差	1	0	0	1
国語B	長野県	50	57	66	59
	全国	49	56	65	58
	差	1	1	1	1
算数A	長野県	78	79	75	77
	全国	77	78	75	78
	差	1	1	0	△1
算数B	長野県	60	59	45	47
	全国	58	58	45	47
	差	2	1	0	0

文部科学省「全国学力・学習
状況調査」

小学生は「知識」も「活用」も
全国平均と同じかやや高い

中学校(公立) (中学3年生)

		2013	2014	2015	2016
国語A	長野県	77	80	76	76
	全国	76	79	76	76
	差	1	1	0	0
国語B	長野県	66	49	65	66
	全国	67	51	66	67
	差	△1	△2	△1	△1
数学A	長野県	62	67	64	61
	全国	64	67	64	62
	差	△2	0	0	△1
数学B	長野県	40	58	41	44
	全国	42	60	42	44
	差	△2	△2	△1	0

中学生は「活用」で全国平均をやや下回る

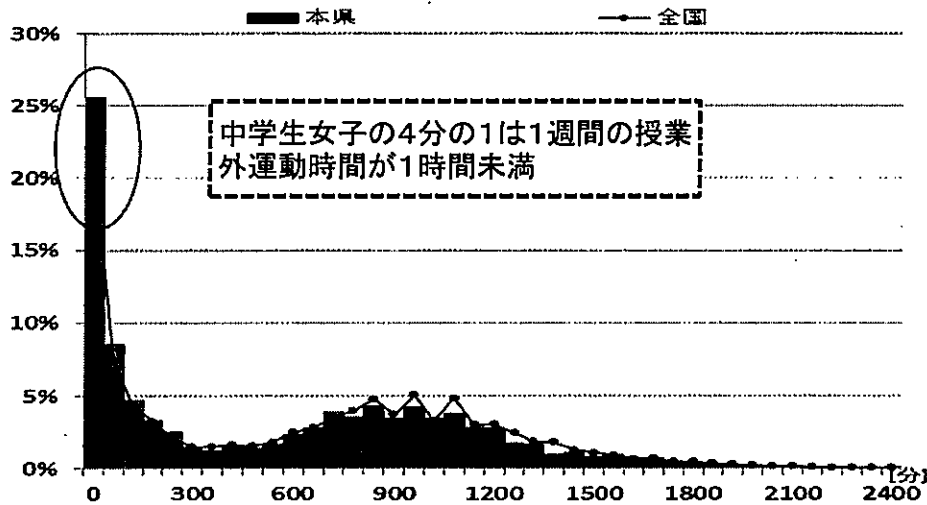
小学生では全国
平均を上回って
いたが、中学生
になって全国平
均以下に

※国語A、算数・数学A:主
として「知識」に関する問
題、国語B、算数・数学B:
主として「活用」に関する問
題
※小数点以下四捨五入

10 教育(2)

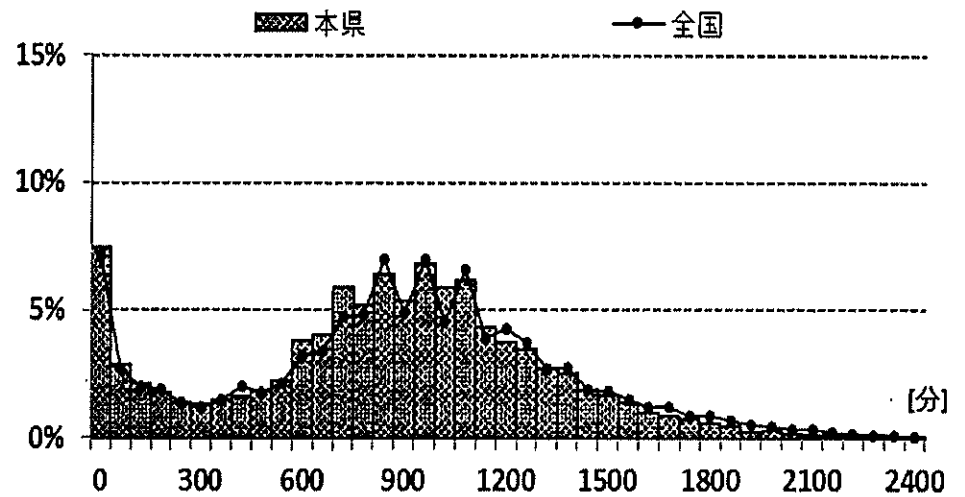
- 中学生の授業外運動時間は、男子は全国平均と同程度だが、女子生徒は1週間に1時間未満の生徒が4分の1で、全国平均よりも多い。
- 不登校の児童・生徒の割合は小学校では増加、中学校では減少している。
- 特別支援学級に在籍する児童・生徒の割合は、全国平均を大きく上回っている。

授業外運動時間別の生徒の割合(中学生女子)



平成27年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査

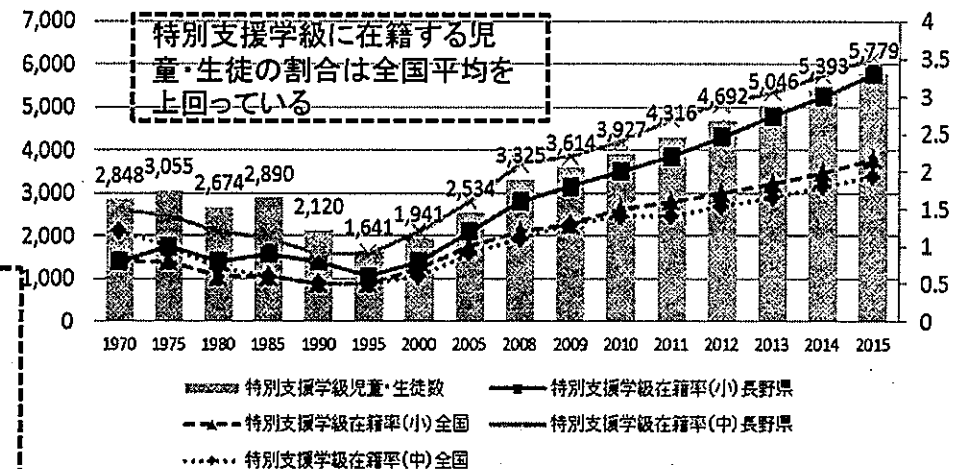
授業外運動時間別の生徒の割合(中学生男子)



児童・生徒数(人)

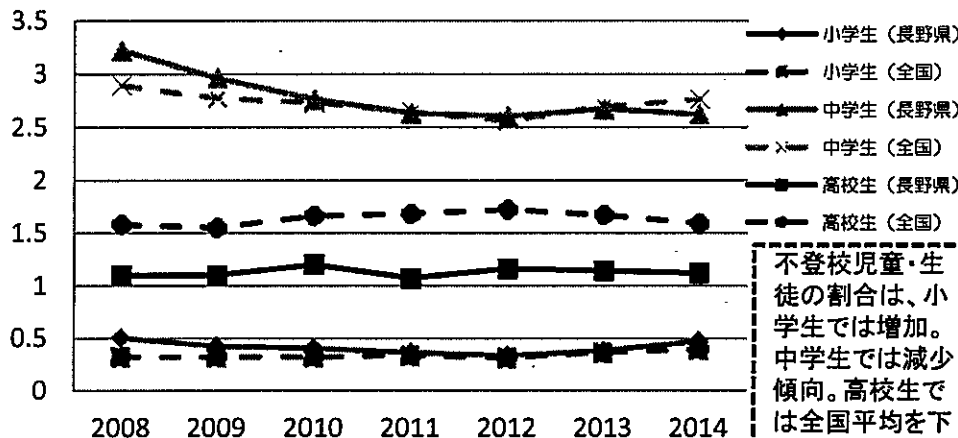
特別支援学級児童・生徒数、在籍率(全国・長野県)

在籍率(%)



文部科学省「学校基本調査」

不登校児童・生徒数等の推移(国公立学校)



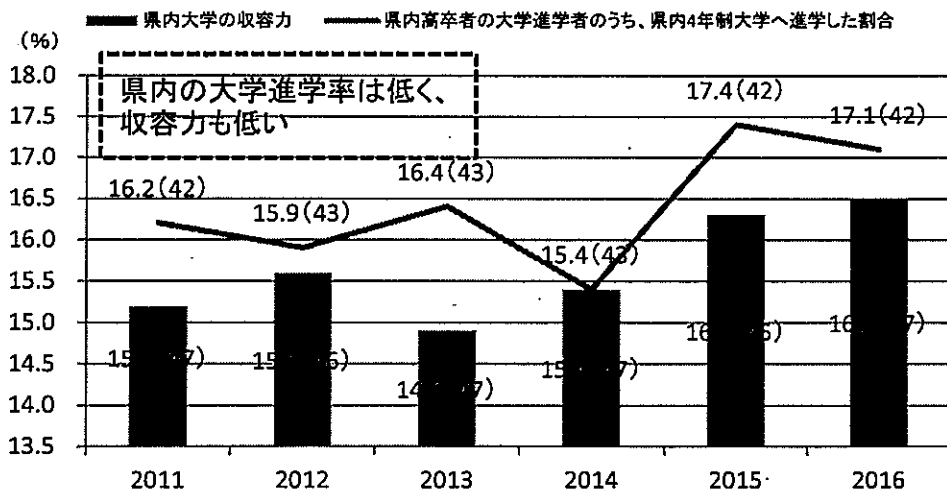
不登校児童・生徒の割合は、小学生では増加。中学生では減少傾向。高校生では全国平均を下回り概ね一定で推移

文部科学省「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」

10 教育(3)

- 大学進学者の県内大学進学率が低く、県内大学の収容力は都道府県の中で最も低い。
- 一方、専門学校数は57校（H27年度）で、全国第16位（3大都市圏を除くと第9位）
- 県内大学への入学者の過半数は県外出身者で、卒業時は約4割が県外就職することから、県外出身大学生の定着を高める余地がある。
- 県外進学の大卒生等のUターン就職率は約4割にとどまる。また全国の大卒内定率が高いとUターン就職が減る傾向

大学進学者の県内大学進学率と大学の収容力

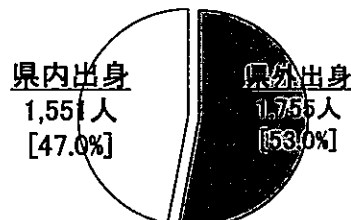


文部科学省「学校基本調査」から長野県県民文化部作成

注)収容力:県内18歳人口に占める県内入学者数の割合
()内は長野県の全国順位

県内大学への入学者:県内出身者<県外出身者→卒業時:県内就職者>県外就職者

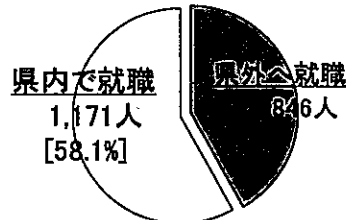
○県内大学への入学者



2008.4~2012.4入学時
(5年間の平均)

長野県県民文化部調

○就職者の状況

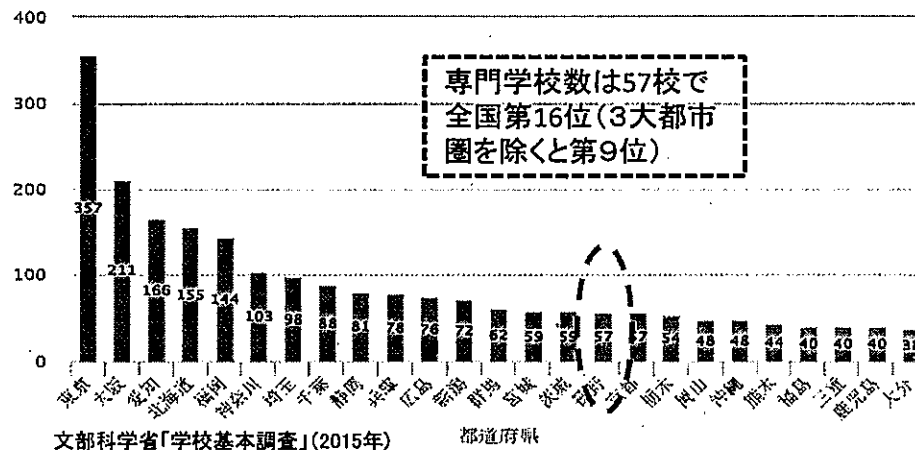


2012.3~2016.3卒業時
(5年間の平均)

長野県県民文化部調

県内大学入学者の過半数は県外出身で、卒業時は約4割が県外就職することから、県外出身者の県内定着を高める余地がある

都道府県別専門学校数(専修学校専門課程・上位25地域)

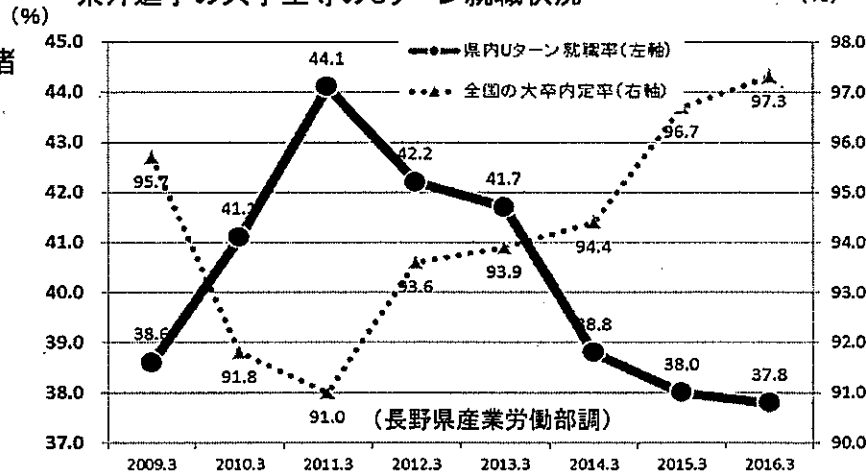


文部科学省「学校基本調査」(2015年)

都道府県

専門学校数は57校で
全国第16位(3大都市圏を除くと第9位)

県外進学の大卒生等のUターン就職状況



(長野県産業労働部調)

県外進学の大卒生等のUターン就職率は、H23.3卒をピークに減少し、H28.3卒で4割弱。全国の大卒内定率が高いとUターンが減る傾向

10 教育（4）

- 文化・スポーツ施設の数是全国のトップクラスにあるものの、文化施設利用者や運動・スポーツ実施率は伸びていない。
- 芸術関係の職業に従事する者の数は人口10万人当たりで281人（全国第11位）となり、3大都市圏を除くと第4位

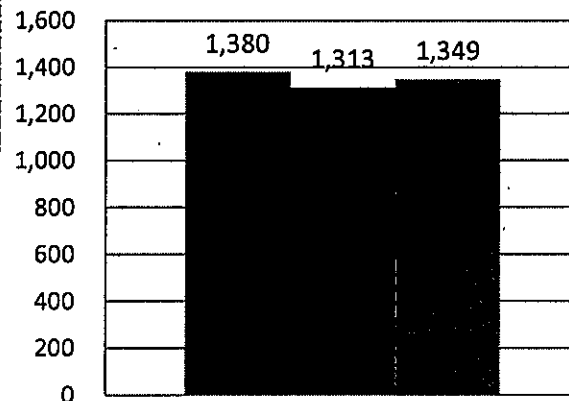
文化施設、体育・スポーツ施設等の状況

- 人口百万人当たり公立図書館数：52館（平成24年）
全国第2位（全国25館）
- 人口百万人当たり博物館園数（含動物園）：106館（平成24年）
全国第1位（全国32館）
- 人口10万人当たり体育・スポーツ施設数：95施設（平成24年）
全国第1位（全国38施設）

（株）日本政策投資銀行「地域ハンドブック2015」

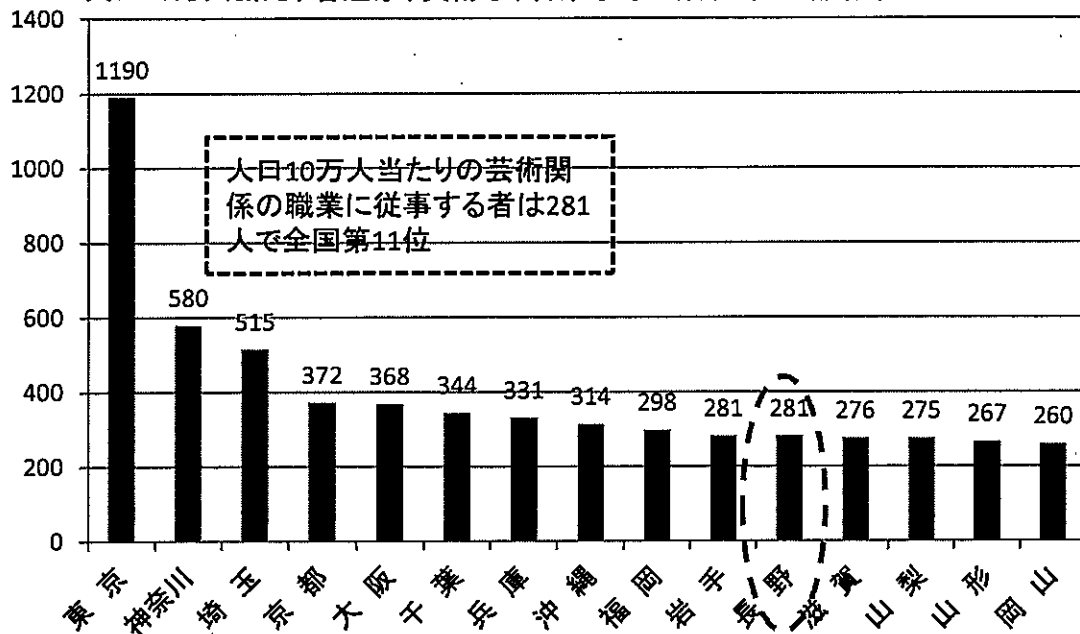
文化・スポーツ施設は多いが、利用者等は伸びていない。

県立文化施設利用者数(千人)



長野県県民文化部調

(人) 人口10万人当たり著述家、美術家、音楽家等の数(上位15都府県)

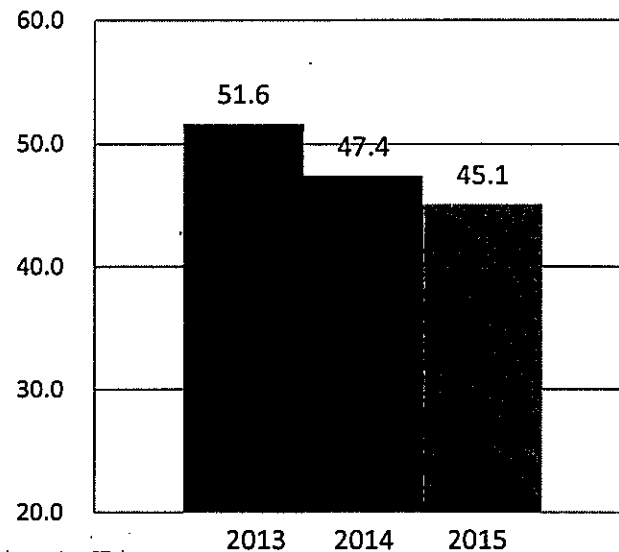


人口10万人当たりの芸術関係の職業に従事する者は281人で全国第11位

H27国勢調査(速報値)から長野県総合政策課作成

従業上の地位(3区分)職業(中分類)男女別15歳の専門的・技術的職業従事者中、「著述家、記者、編集者」、「美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者」、「音楽家、舞台芸術家」を集計

運動・スポーツ実施率(%)

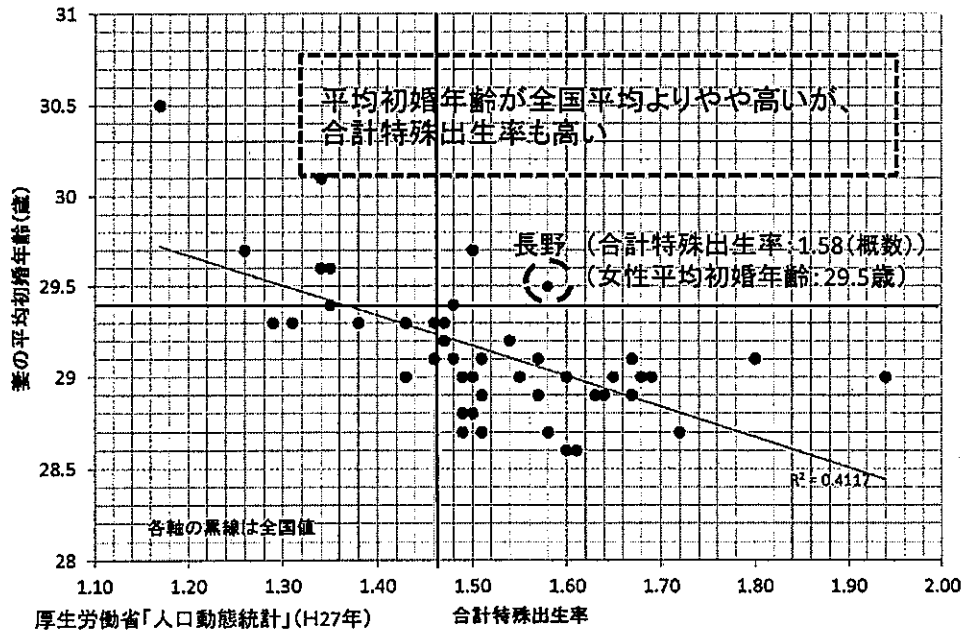


県政モニター調査

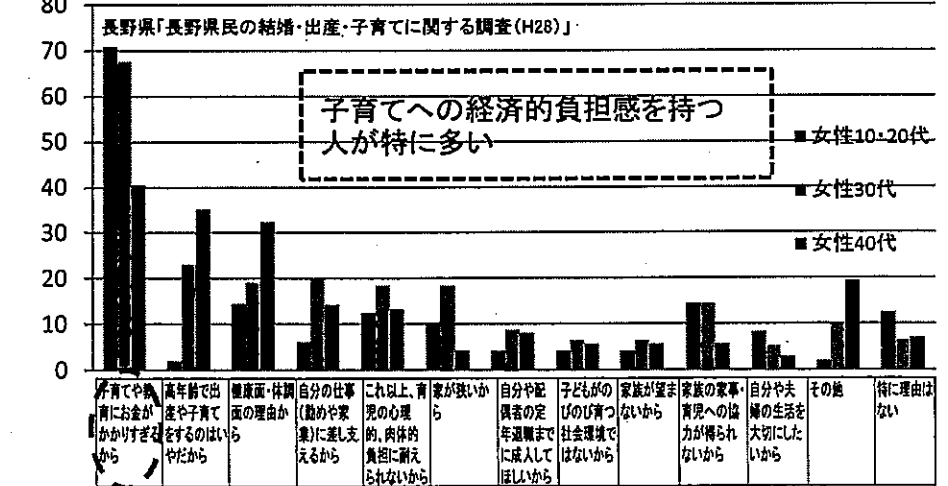
11 子育て（1）

- 妻の平均初婚年齢が高い（全国第40位）が、合計特殊出生率は高い（全国第14位）
- 理想の子ども数を持っていない理由として、30代以下で見ると「お金がかかる」が多い。教育関係費の支出は減少傾向だが、全国値より高い。
- 男性の育児休業の取得率は低調

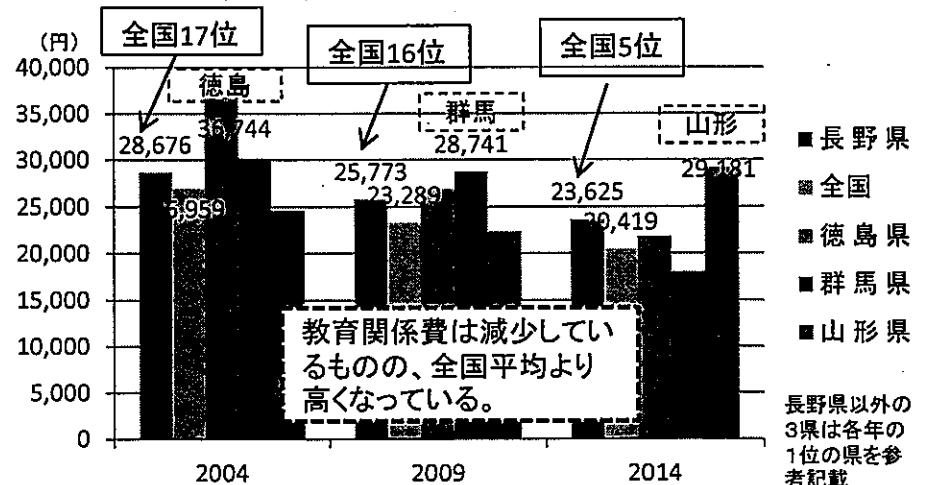
都道府県、合計特殊出生率×妻の平均初婚年齢(平成27年)



妻の年代別にみた「予定の子ども数」が「理想の子ども数」より少ない理由(長野県)

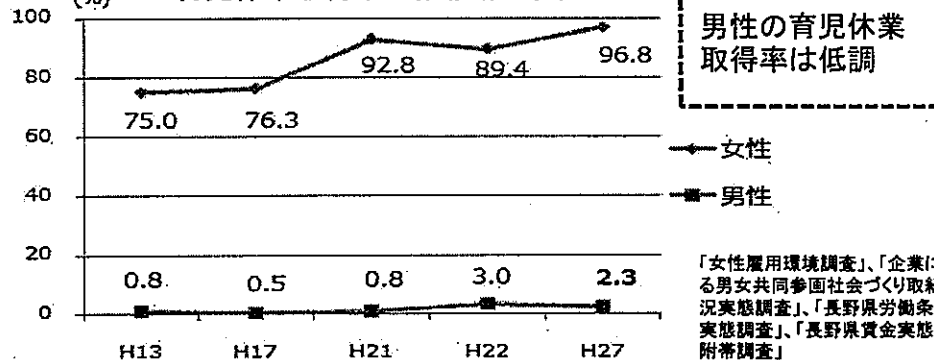


世帯の教育関係費(月額)の推移 順位は長野県の順位



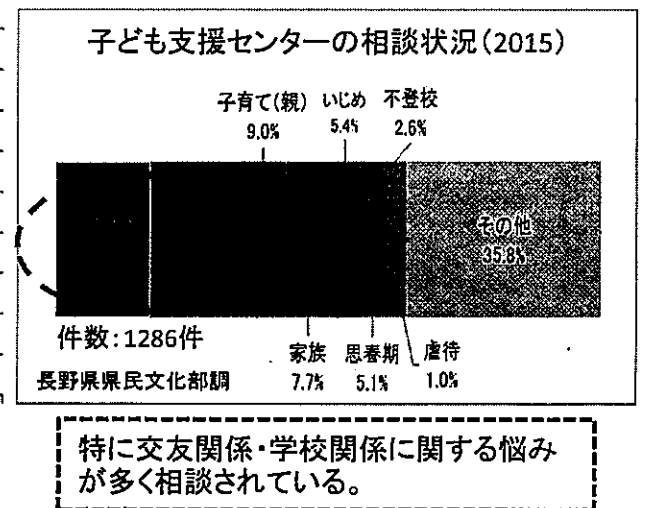
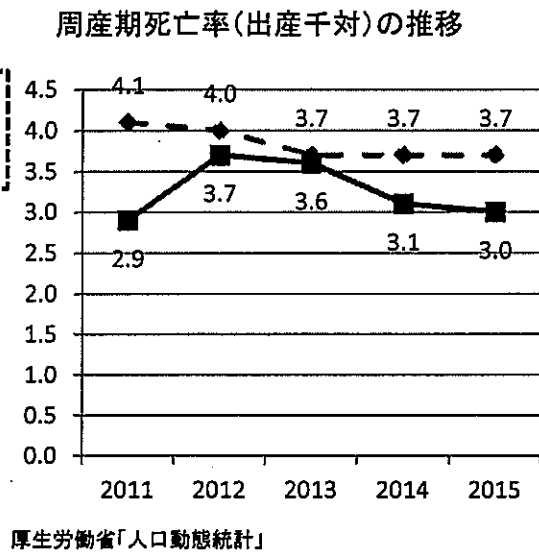
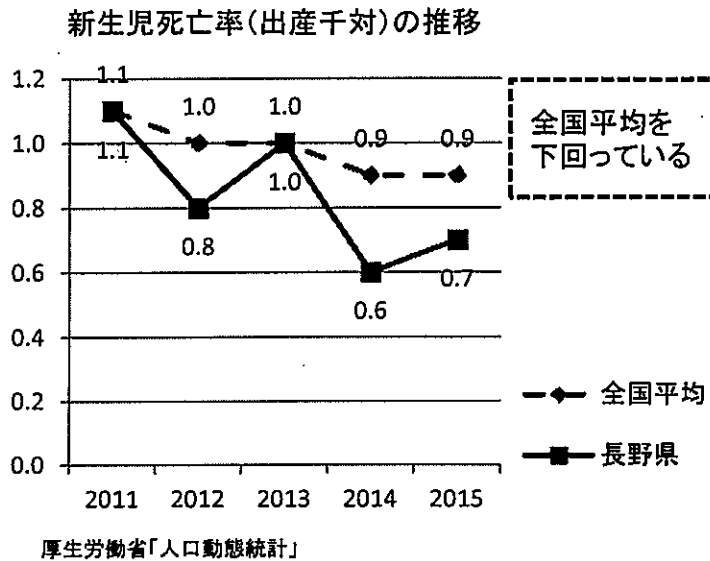
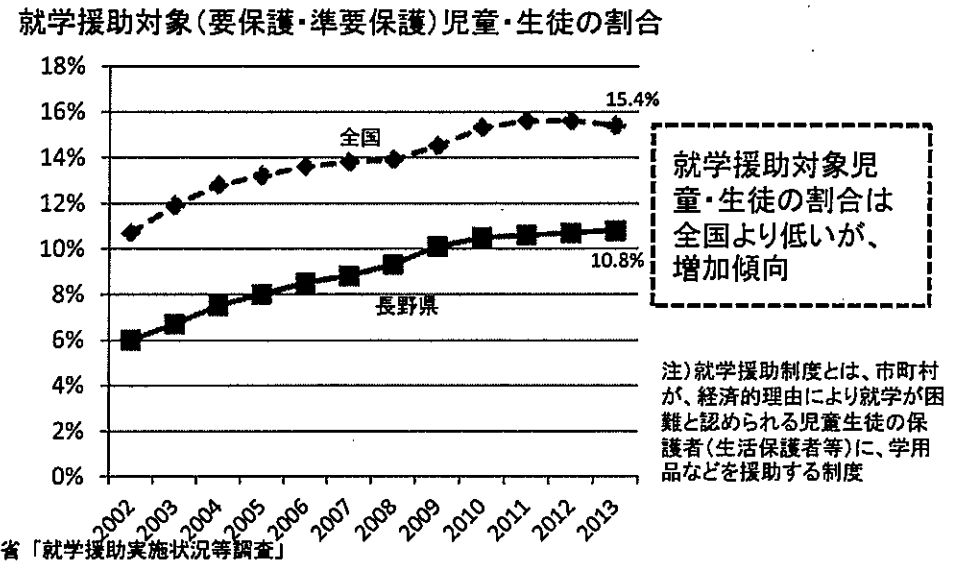
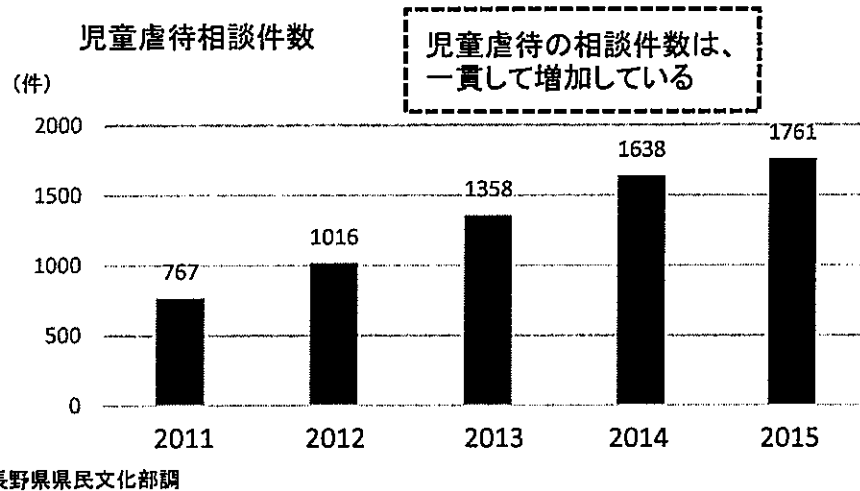
総務省「消費実態調査」(二人以上の世帯)から長野県総合政策課作成

育児休業取得率の推移(長野県)



11 子育て（2）

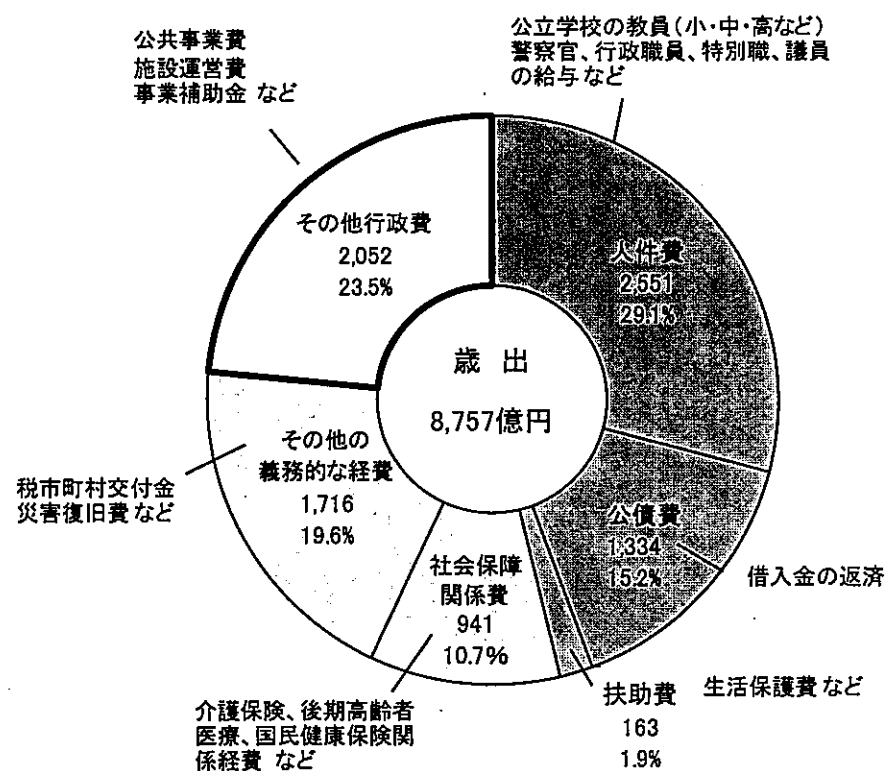
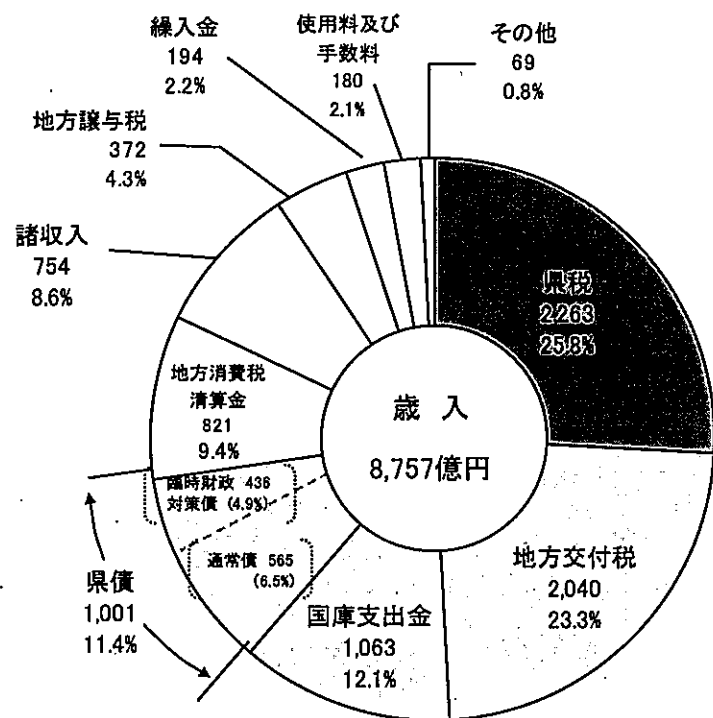
- 児童虐待の相談件数は一貫して増加
- 就学援助対象児童・生徒の割合は全国より低いですが、増加傾向
- 新生児死亡率及び周産期死亡率は近年低下傾向であり、また全国平均を下回っている。
- 子どもセンターに寄せられる相談は、交友関係・学校関係に関するものが多くを占めている。



12 財政状況（1）

- 歳入面から見ると、自主財源の根幹である県税が全体の概ね4分の1で、地方交付税や国庫支出金などの国からの財源や県債に大きく依存する脆弱な構造となっている。
- 歳出面から見ると、人件費や公債費などの義務費をはじめ、削減が困難な経費が全体の4分の3以上を占め、裁量の余地が狭い極めて硬直的な構造となっている。

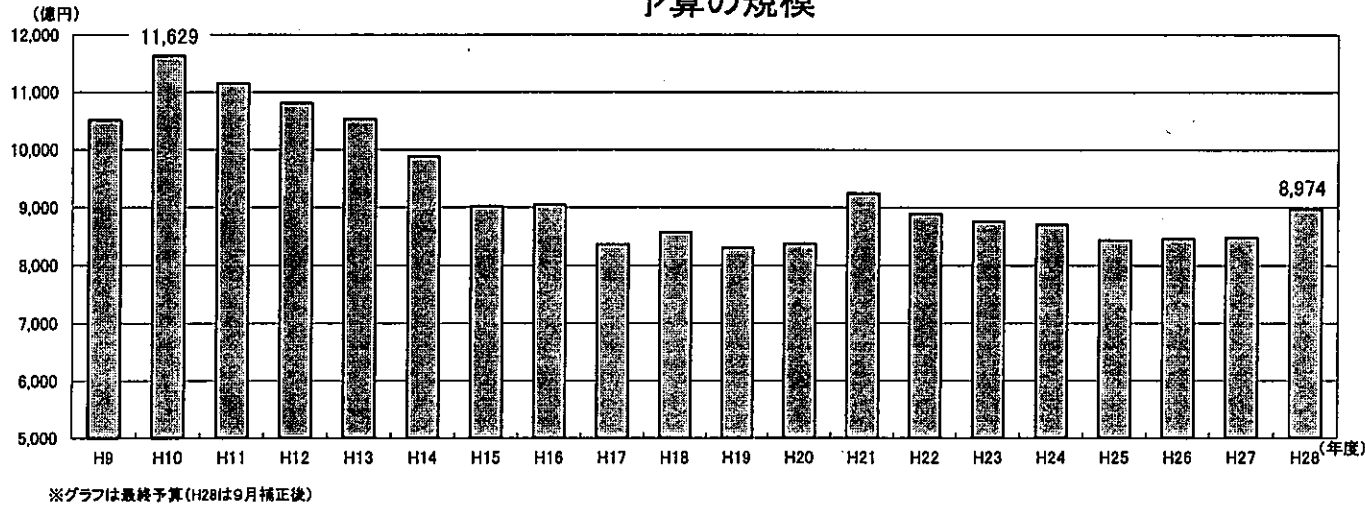
予算の姿(平成28年度当初予算)



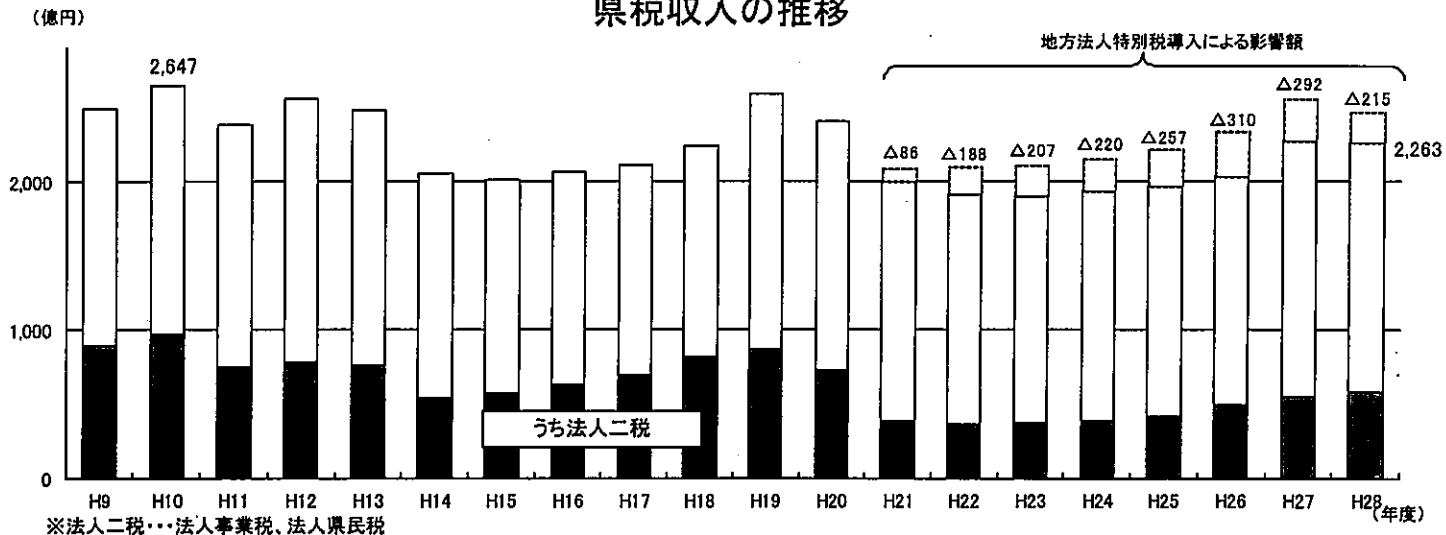
12 財政状況（2）

- 予算規模（最終予算）は、平成11年度以降抑制基調で推移した後、20年度以降、経済・雇用対策や施策の積極的な推進により一定の規模で推移
- 県税収入は、平成10年度にピークに達した後、景気変動の影響を受けながら増減。平成26年度以降2000億円台で推移

予算の規模

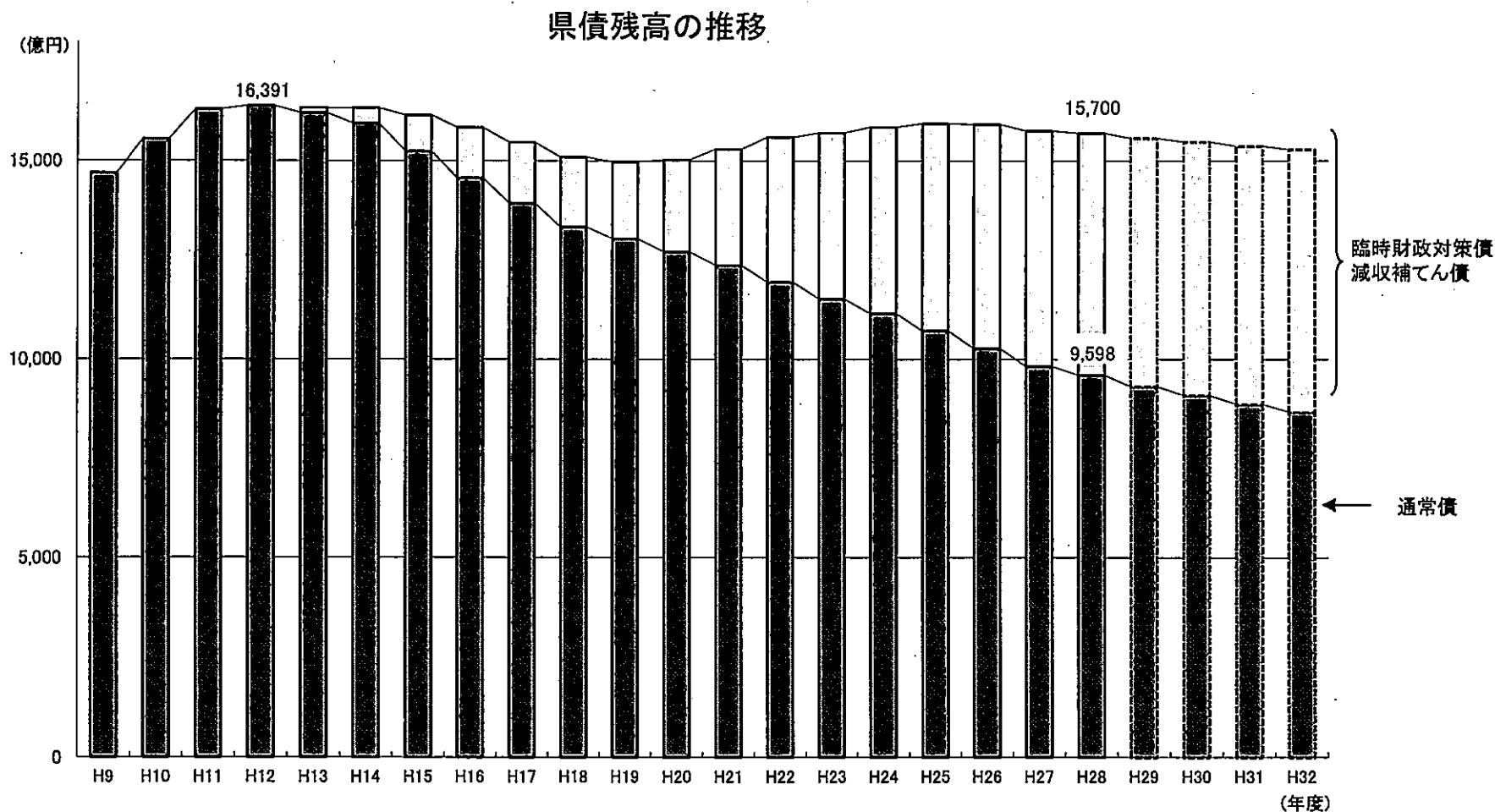


県税収入の推移



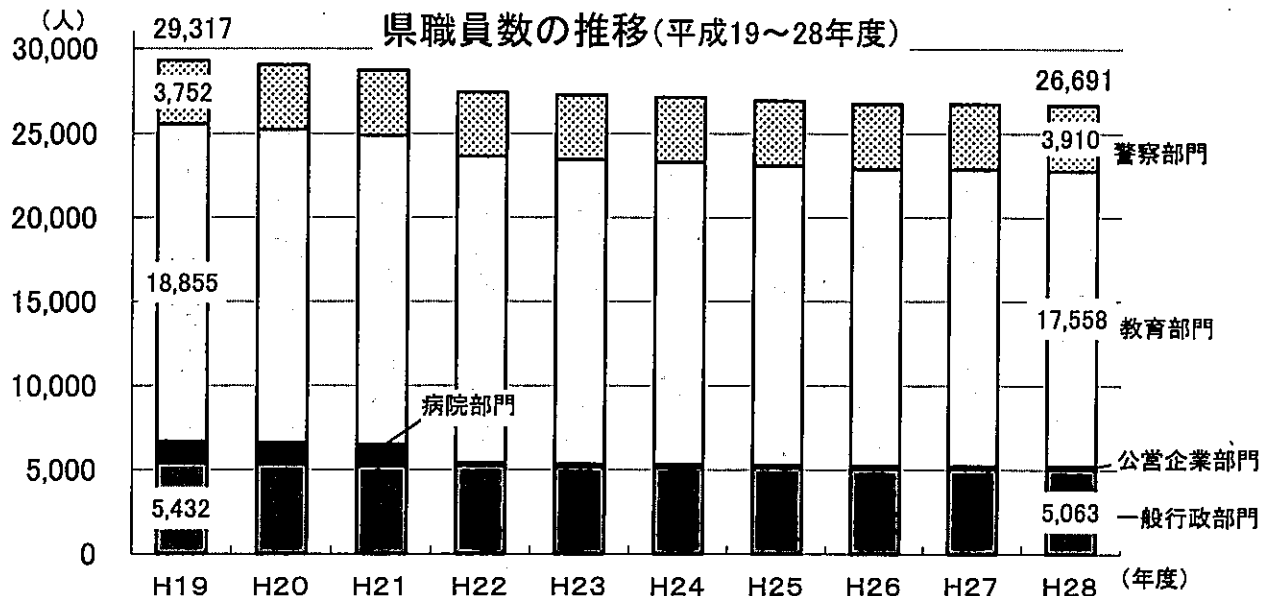
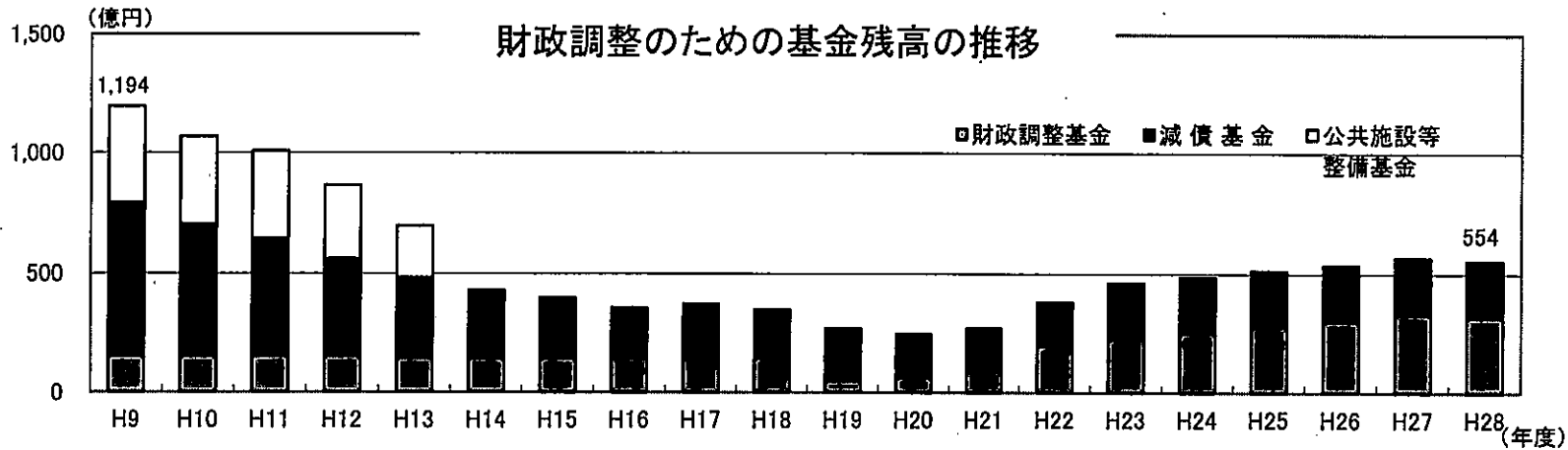
12 財政状況（3）

- 県の借金である県債の残高は、平成12年度をピークに減少した後、地方交付税の振替えである臨時財政対策債(臨財債)の増発等により増加に転じたが、これまでの財政健全化の取組等により、平成26年度以降減少



12 財政状況（4）

- 県の貯金である基金は、平成5年度以降取崩しが続き残高が減少。その後増加に転じたものの、依然として、財源不足を補てんするため基金を取り崩さざるを得ない厳しい状況
- 県職員数は、県立病院の地方独立行政法人化（H22）や長野県行政・財政改革方針(H24～28)に基づく定員適正化等により減少している。



（備考）
 一般行政部門：知事部局、議会事務局、行政委員会
 公営企業部門：企業局、下水道会計負担職員
 教育部門：教育委員会（県が人件費を負担している市町村立小中学校の教員等を含む。）等
 警察部門：警察本部、警察署その他の警察機関

なお、病院部門について、県立病院はH22年度から地方独立行政法人化された。

総務省「地方公務員定員管理調査」。ただし、平成25年度以降は、東日本大震災に伴う災害派遣職員を除く人数